


# 2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 —中国編—

---

2017年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部 中国北アジア課



本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した  
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切  
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



# 目次

## 本年度調査の概要

### 1. 営業利益見通し

(1) 2016年の営業利益見込み(省市別、企業規模別)	3
(2) 2016年の営業利益見込み(業種別、企業規模別)	5
(3) 2016年の営業利益見込み (輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)	6
(4) 設立年別の2016年の営業利益見込み	7
(5) DI値で見た16年、17年の営業利益見通し(省市別)	8
(6) DI値で見た16年、17年の営業利益見通し(業種別、企業規模別)	9
(7) 16年の営業利益見込みと改善理由	10
(8) 16年の営業利益が改善する理由(省市別、業種別)	11
(9) 16年の営業利益見込みと悪化理由	12
(10) 16年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別)	13
(11) 17年の営業利益見通しと改善理由	14
(12) 17年の営業利益が改善する理由(省市別、業種別)	15
(13) 17年の営業利益見通しと悪化理由	16
(14) 17年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別)	17

### 2. 今後の事業展開

(1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別)	18
(2) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率)	19
(3) 今後1～2年の事業展開の方向性 (営業利益見込み別、設立年別等)	20
(4) 今後1～2年で事業を「拡大」する比率(業態別、省市別)	21
(5) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)	22
(6) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率)	23
(7) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由(省市別、業種別)	24
(8) 拡大する機能	25
(9) 拡大する機能(省市別、業種別)	26
(10) 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性	27
(11) 現地従業員の増減(省市別、業種別)	28
(12) 日本人駐在員の増減(省市別、業種別)	29

### 3. 経営上の問題点

(1) 経営上の問題点(全分野上位10項目)	30
(2) 経営上の問題点(全分野上位10項目、省市別)	31
(3) ～(5) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目)	32

(6)～(7) 経営上の問題点(製造業 全分野上位10項目)	33
(8) 経営上の問題点(非製造業 全分野上位10項目)	36

### 4. 製造・サービスコストの上昇

(1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(省市別)	39
(2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別)	40
(3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況	41

### 5. 原材料・部品の調達

(1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率(企業規模別、業種別)	42
(2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価	43
(3) 原材料・部品の調達先の内訳	44
(4) 原材料・部品の現地調達先の内訳	45
(5) 今後の原材料・部品調達の方針(省市別、業種別)	46
(6) 今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由	47
(7) 現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別)	48
(8) 現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等)	49
(9) 日本から調達している部品・材料について日本でしか調達できない 原材料・部品の有無	50
(10) 日本以外からの調達が困難である理由	51

### 6. 輸出入の状況

(1) 売上高に占める輸出の比率(省市別)	52
(2) 売上高に占める輸出の比率(業種別)	53
(3) 輸出先の内訳(省市別、業種別)	54
(4) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域	55
(5) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (省市別)	56
(6) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (業種別)	57
(7) 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無	58

### 7. 賃金

(1) 前年比昇給率(市別、業種別)	59
(2) 基本給月額(製造業職種別、市別、業種別)	60
(3) 基本給月額(非製造業職種別、市別、業種別)	61
(4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別)	62
(5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別)	63

# 本年度調査の概要(1)

## 調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

## 調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

## 調査時期

- 2016年(平成28年)10月11日～11月11日
- ※中国のみ9月1日～25日

## 回収状況

- 10,983社に回答を依頼し、4,642社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率42.3%)。

## 備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第30回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	10,983	4,642	100.0	2,335	2,307	42.3
北東アジア	2,507	1,258	27.1	594	664	50.2
中国	1,379	604	13.0	388	216	43.8
香港・マカオ	388	270	5.8	45	225	69.6
台湾	531	209	4.5	80	129	39.4
韓国	209	175	3.8	81	94	83.7
ASEAN	7,019	2,582	55.6	1,401	1,181	36.8
タイ	2,176	695	15.0	395	300	31.9
ベトナム	1,285	639	13.8	409	230	49.7
インドネシア	1,001	359	7.7	222	137	35.9
シンガポール	824	315	6.8	77	238	38.2
マレーシア	941	287	6.2	169	118	30.5
フィリピン	357	103	2.2	60	43	28.9
カンボジア	248	91	2.0	38	53	36.7
ミャンマー	144	74	1.6	20	54	51.4
ラオス	43	19	0.4	11	8	44.2
南西アジア	994	522	11.3	262	260	52.5
インド	795	411	8.9	203	208	51.7
バングラデシュ	121	54	1.2	32	22	44.6
パキスタン	42	31	0.7	17	14	73.8
スリランカ	36	26	0.6	10	16	72.2
オセアニア	463	280	6.0	78	202	60.5
オーストラリア	317	202	4.4	56	146	63.7
ニュージーランド	146	78	1.7	22	56	53.4

# 本年度調査の概要(2)

## 中国 省市別構成比

	中国											
	計	北京市	遼寧省	上海市	江蘇省	福建省	山東省	湖北省	広東省	四川省	重慶市	その他
回答企業数	604	49	61	85	76	31	52	40	119	22	20	49
構成比 (%)	100	8.1	10.1	14.1	12.6	5.1	8.6	6.6	19.7	3.6	3.3	8.1

## 中国 業種別構成比

製造業 計	回答企業数	構成比 (%)
		388
輸送機械器具	79	13.1
電気機械器具	72	11.9
化学・医薬	53	8.8
鉄・非鉄・金属	38	6.3
食料品	29	4.8
一般機械器具	22	3.6
繊維	21	3.5
精密機械器具	19	3.1
ゴム・皮革	10	1.7
木材・パルプ	6	1.0
その他製造業	39	6.5

非製造業 計	回答企業数	構成比 (%)
		216
卸売・小売業	76	12.6
運輸業	44	7.3
通信・ソフトウェア業	21	3.5
金融・保険業	15	2.5
建設業	7	1.2
その他非製造業	53	8.8

(注1) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:** 食品・農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険業:** 銀行、保険、証券

(注2) 中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は原則各設問の有効回答10社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

## 中国 企業規模別構成比

	大企業 回答企業数	構成比 (%)	中小企業 回答企業数	構成比 (%)
	中国	387	64.1	217
北京市	41	83.7	8	16.3
四川省	18	81.8	4	18.2
重慶市	15	75.0	5	25.0
上海市	54	63.5	31	36.5
湖北省	25	62.5	15	37.5
江蘇省	47	61.8	29	38.2
山東省	32	61.5	20	38.5
遼寧省	37	60.7	24	39.3
広東省	70	58.8	49	41.2
福建省	15	48.4	16	51.6
その他	66	72.5	25	27.5

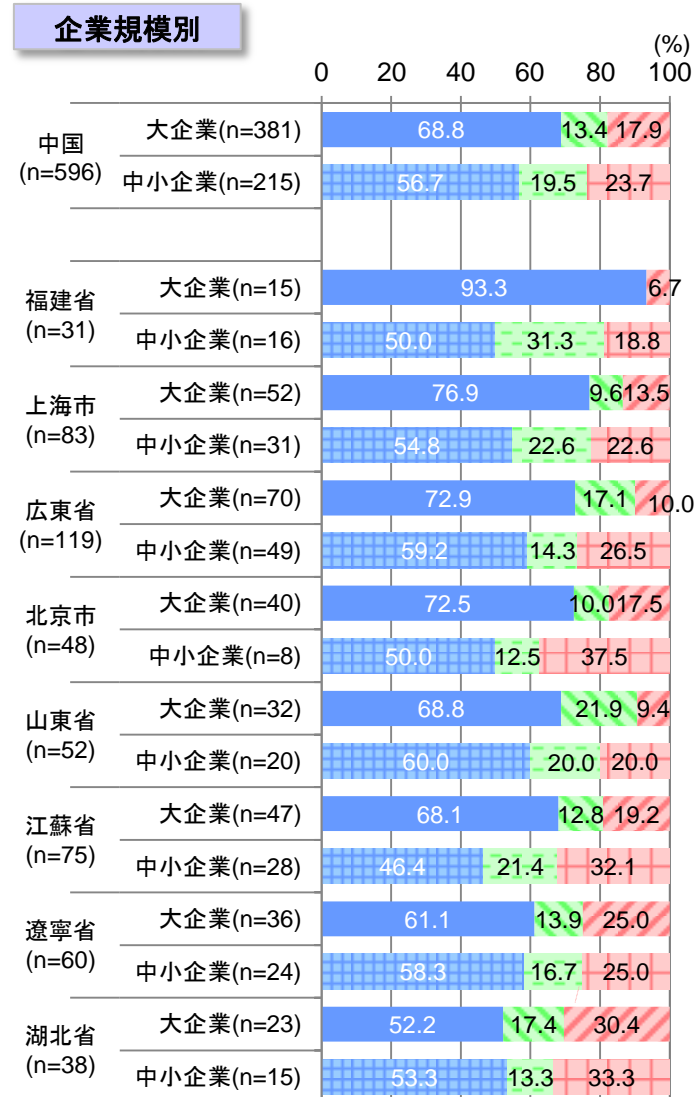
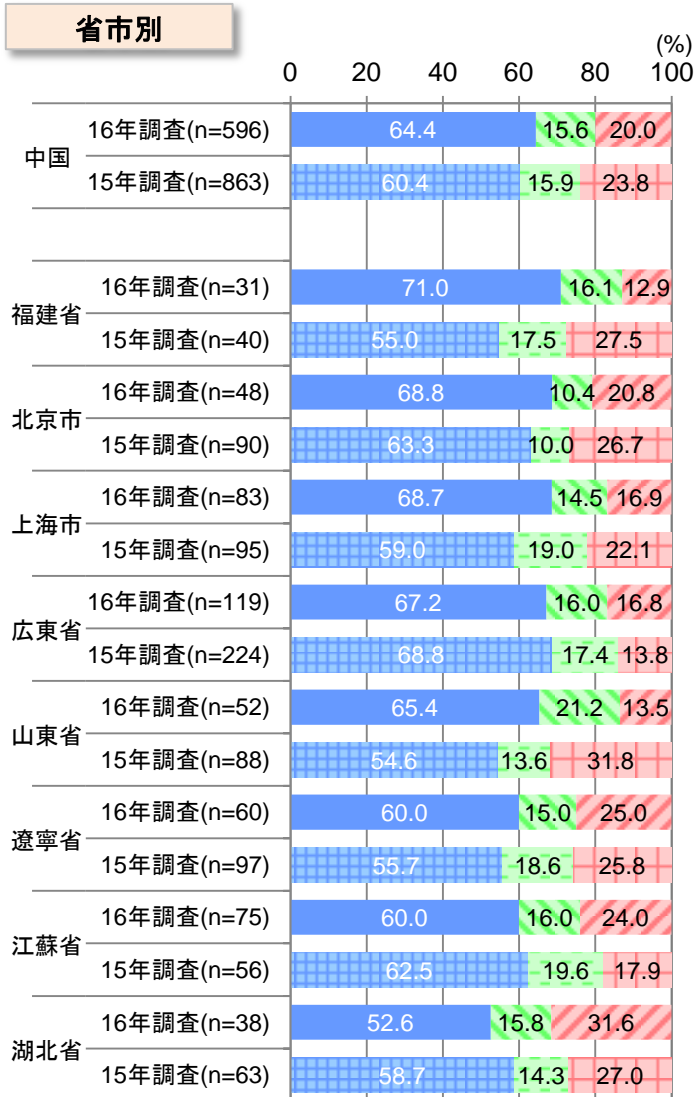
(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

# 1. 営業利益見通し(1)

## 2016年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注)n≥20の省市のみ。



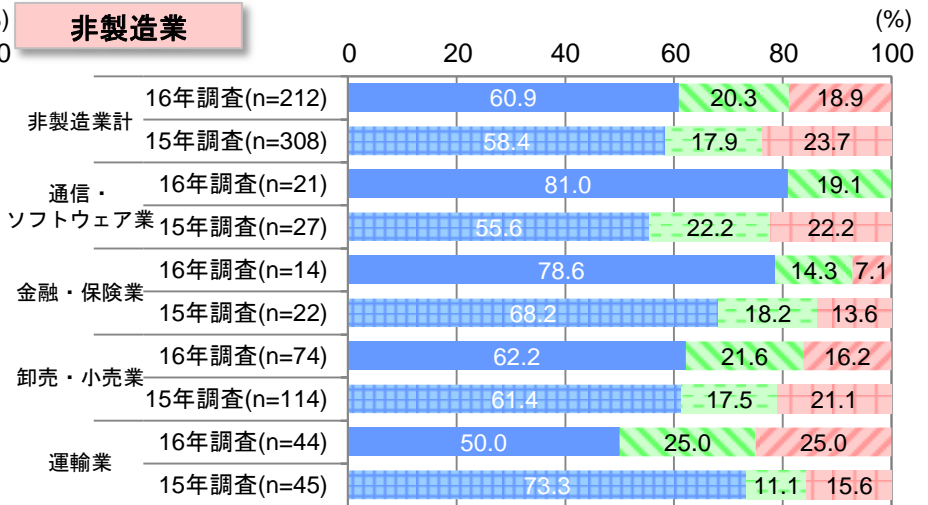
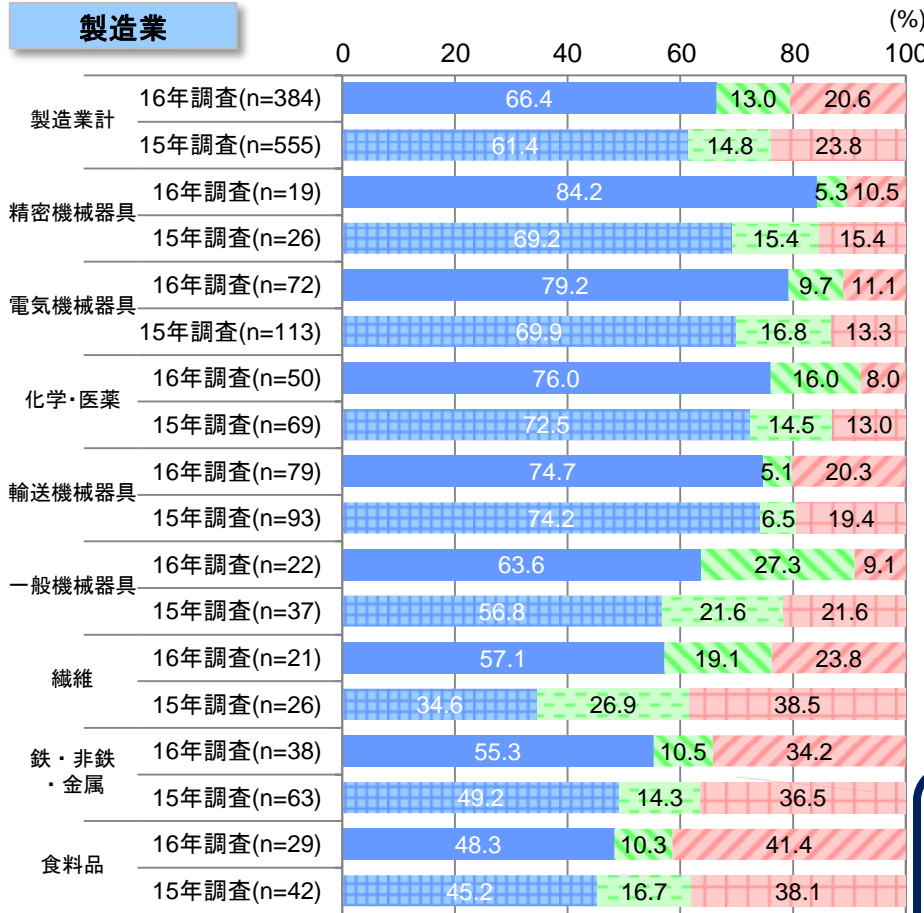
- 2016年の営業利益見込みを「黒字」とした中国進出日系企業の割合は64.4%と、15年調査の60.4%から4.0ポイント上昇した。
- 省市別にみると、「黒字」と回答した企業の割合が6割以上となった都市は7都市。そのうち福建省は7割を超え、最も高かった。福建省、北京市、上海市、山東省、遼寧省で「黒字」と回答した企業が15年調査を上回った。
- 企業規模別では、大企業(68.8%)の方が、中小企業(56.7%)に比べ、「黒字」と回答した企業の割合が12.1ポイント高い。
- ほとんどの都市で「黒字」と回答した企業の割合は大企業が中小企業を上回った。

# 1. 営業利益見通し(2)

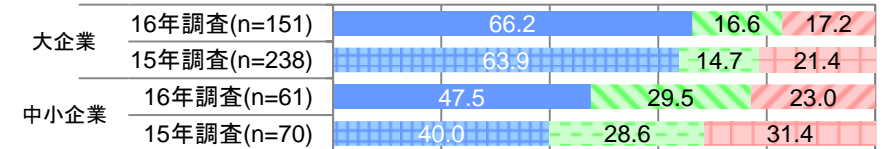
## 2016年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

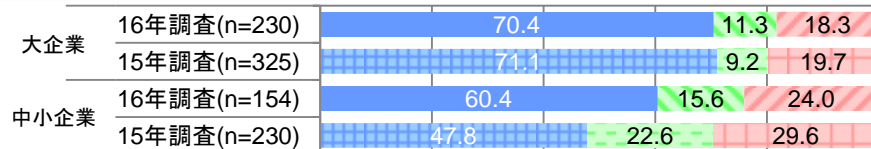
(注) n≥10の業種のみ。



### 企業規模別(非製造業)



### 企業規模別(製造業)



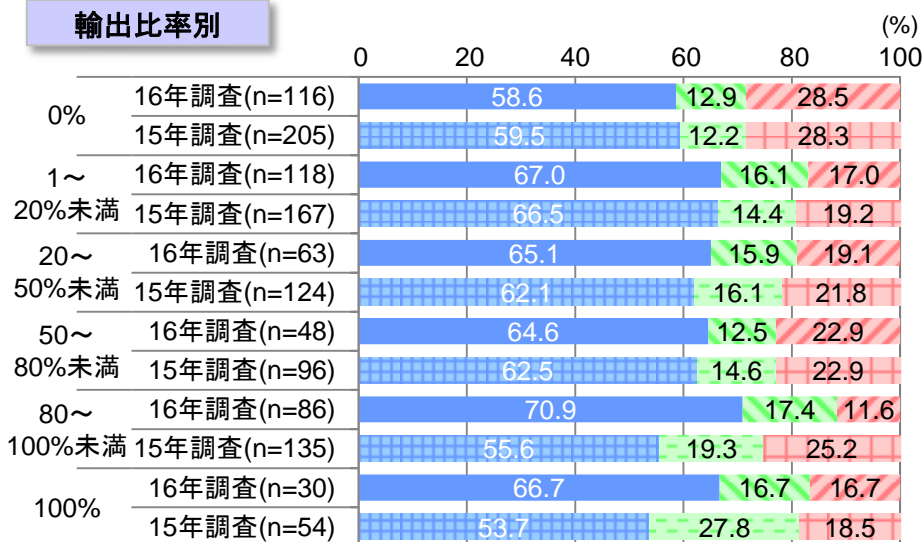
- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(66.4%)が非製造業(60.9%)を5.5ポイント上回った。
- 有効回答10社以上の業種で黒字企業の割合が高いのは、製造業では精密機械器具(84.2%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(81.0%)となり、8割を超えた。他方、赤字企業の割合が比較的多いのは、製造業では食料品(48.3%)、鉄・非鉄・金属(55.3%)、繊維(57.1%)、非製造業では運輸業(50.0%)。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに大企業は中小企業より黒字企業の割合が高く、それぞれ10.0ポイント、18.7ポイント上回っている。

# 1. 営業利益見通し(3)

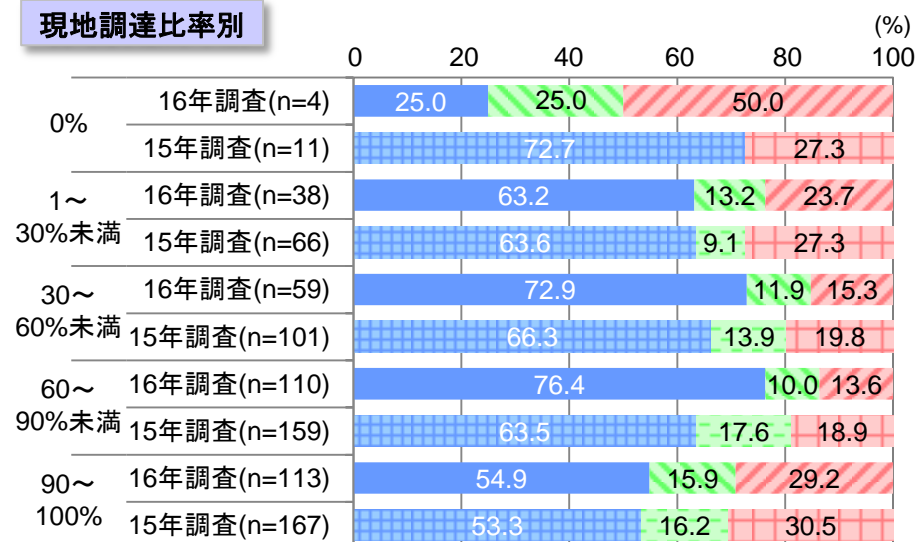
2016年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

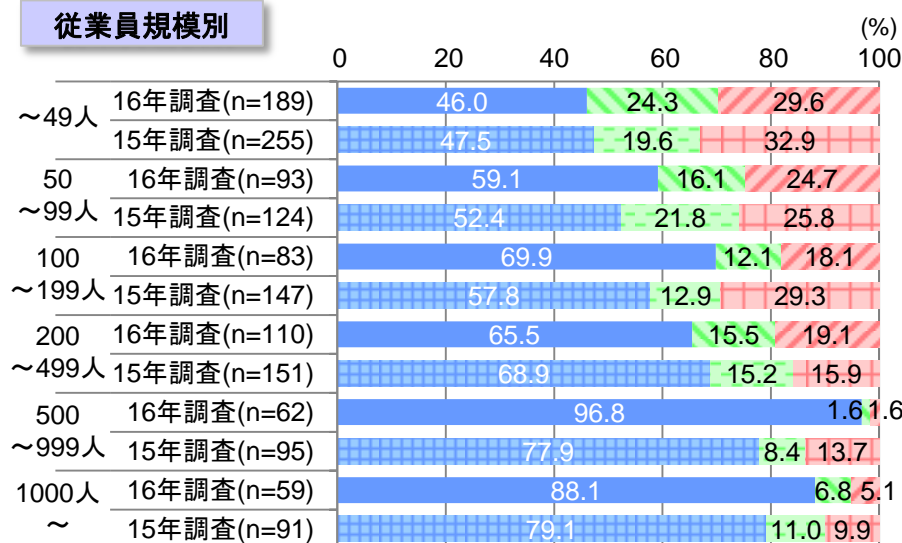
## 輸出比率別



## 現地調達比率別



## 従業員規模別



- 輸出比率別にそれぞれの営業利益(見込み)を比較すると、輸出比率0%の企業以外は、全て黒字の割合が6割を超えている。
- 従業員規模別にみると、従業員数が多いほど、黒字企業の割合が高い傾向がみられた。他方、従業員49人以下の企業では、黒字企業の割合が5割に満たなかった。
- 現地調達比率別で見ると、現地調達比率60~90%未満の企業で、黒字企業の割合が76.4%と最も高かった。1~90%未満の企業では、黒字企業の割合が6割を超えているが、90~100%の企業では5割程度にとどまった。

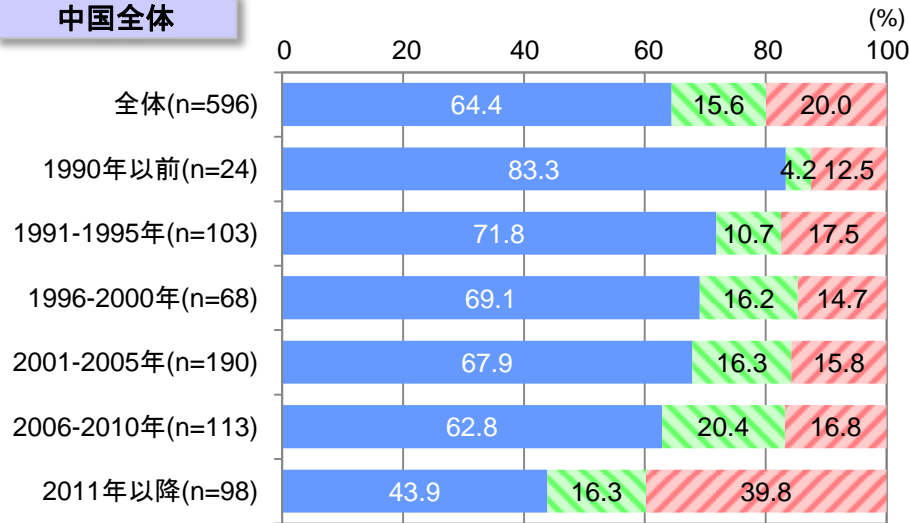


# 1. 営業利益見通し(4)

## 設立年別の2016年の営業利益見込み

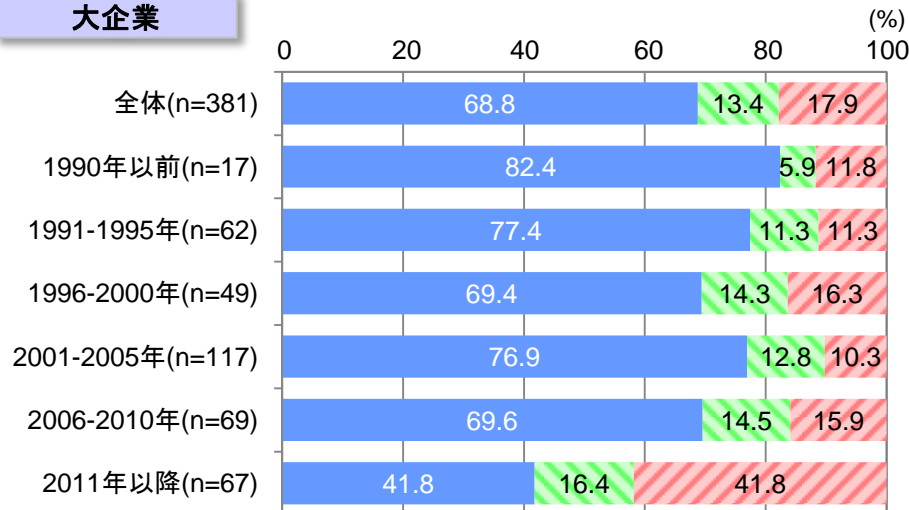
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

### 中国全体

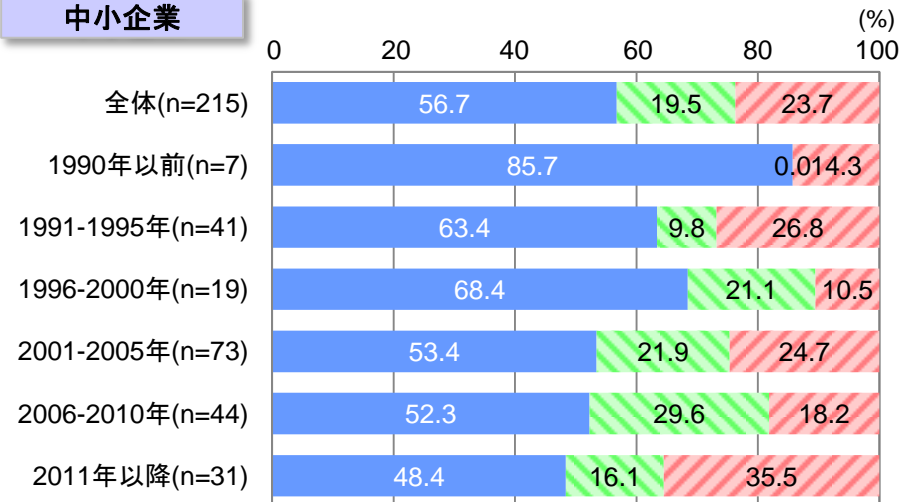


- 設立年別に2016年の営業利益見込みを見ると、2011年以降に設立された企業では43.9%が黒字と回答し、相対的に低い割合を示している。1990年以前に設立された企業では83.3%と最も高く、業歴が長いほど黒字と回答した企業の割合が高い。
- 企業規模別にみると、大企業では1990年以前に設立した企業では82.4%が黒字と回答、次いで1991～1995年に設立した企業では77.4%が黒字と回答した。
- 中小企業では、2011年以降に設立された企業で黒字と回答している企業が48.4%と、最も低いのが、15年調査の27.8%から大幅に上昇した。

### 大企業



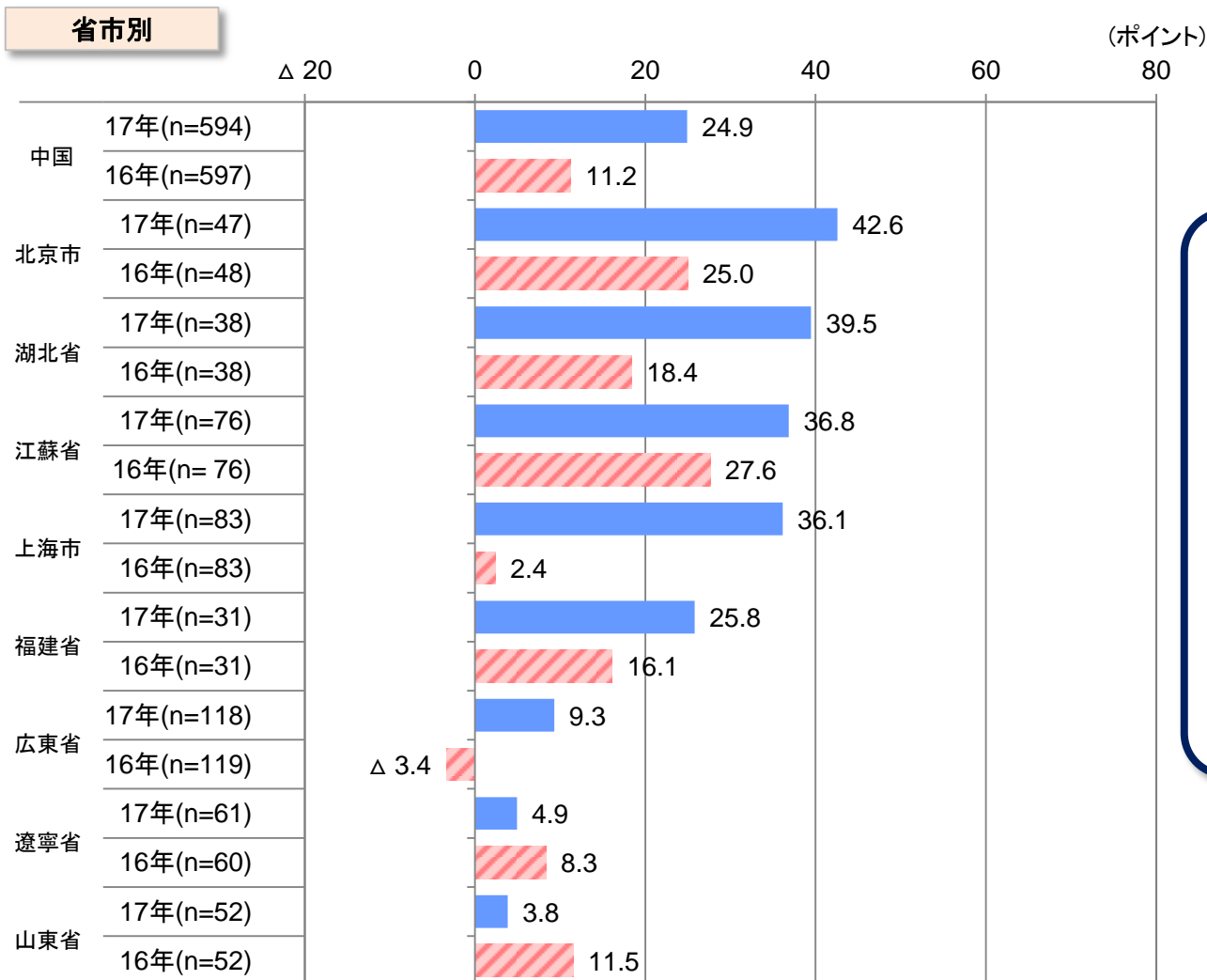
### 中小企業



# 1. 営業利益見通し(5)

## DI値で見た16年、17年の営業利益見通し(中国 省市別)

(注)n≥20の省市のみ。



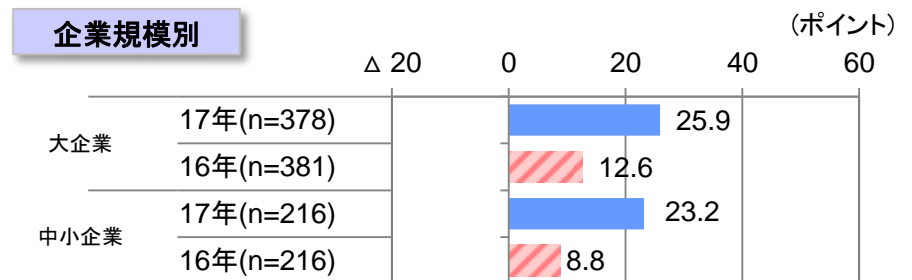
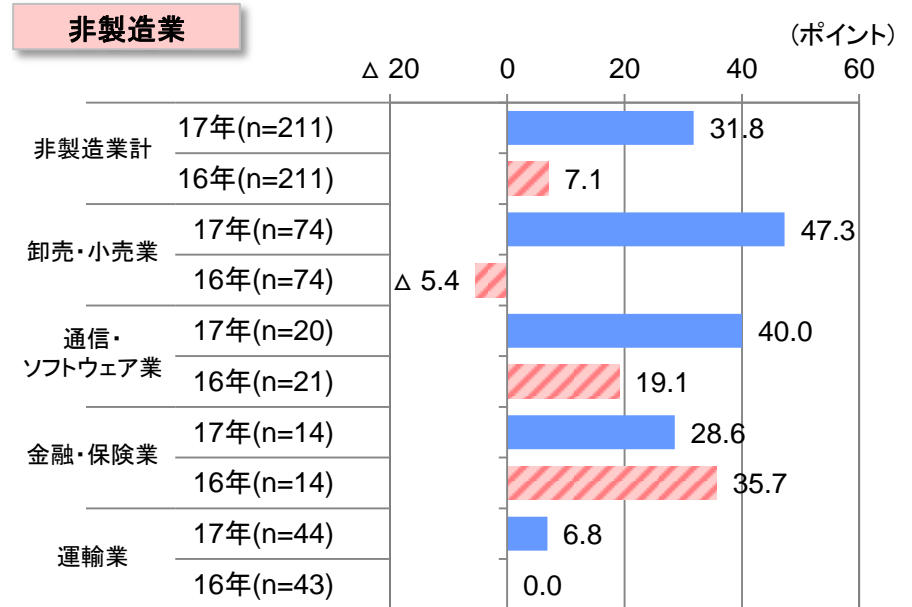
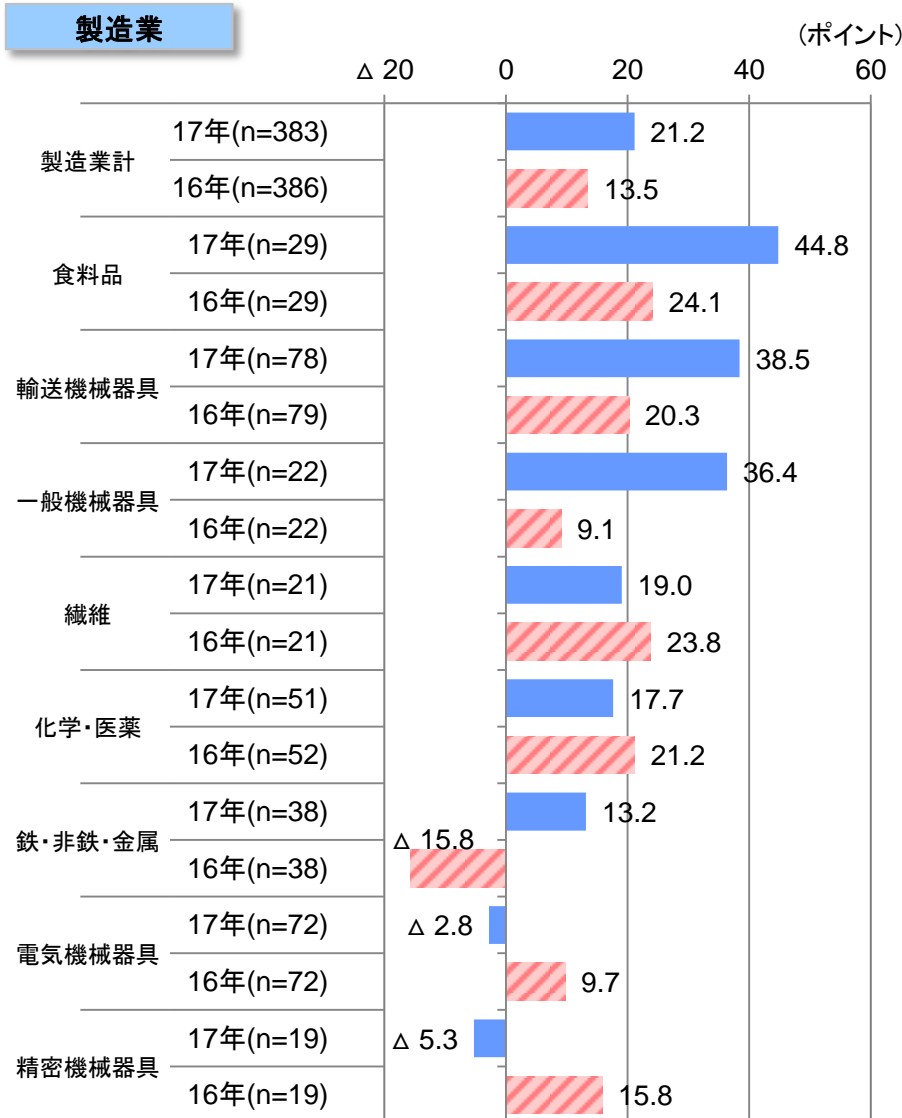
- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値(注)でみると、中国全体では、17年のDI値は24.9ポイントと16年(11.2ポイント)から改善している。
- 有効回答企業数20社以上の省市別でみると、17年は、遼寧省、山東省を除いて、16年より「改善」と回答した企業の割合が、「悪化」と回答した企業の割合を上回った。
- 17年のDI値が高い省市は北京市(42.6ポイント)、湖北省(39.5ポイント)、江蘇省(36.8ポイント)、上海市(36.1ポイント)の順となった。

(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

# 1. 営業利益見通し(6)

## DI値で見た16年、17年の営業利益見通し(中国 業種別、企業規模別)

(注) n≥10の業種のみ。

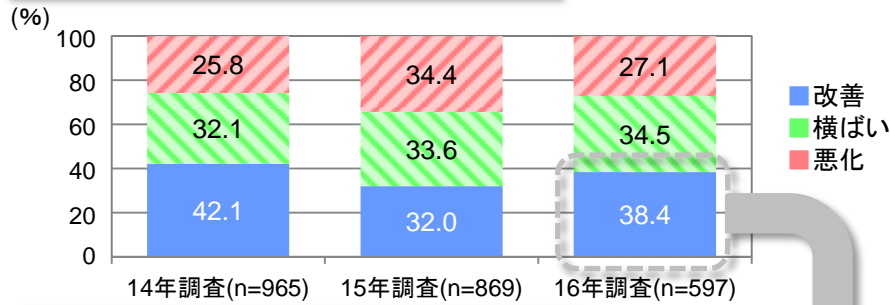


- 業種別にみると、17年のDI値は、製造業では食料品(44.8ポイント)、非製造業では卸売・小売業(47.3ポイント)がそれぞれ最も高い。
- 卸売・小売業の17年のDI値は、16年(Δ5.4ポイント)から大きくプラスに転じた。

# 1. 営業利益見通し(7)

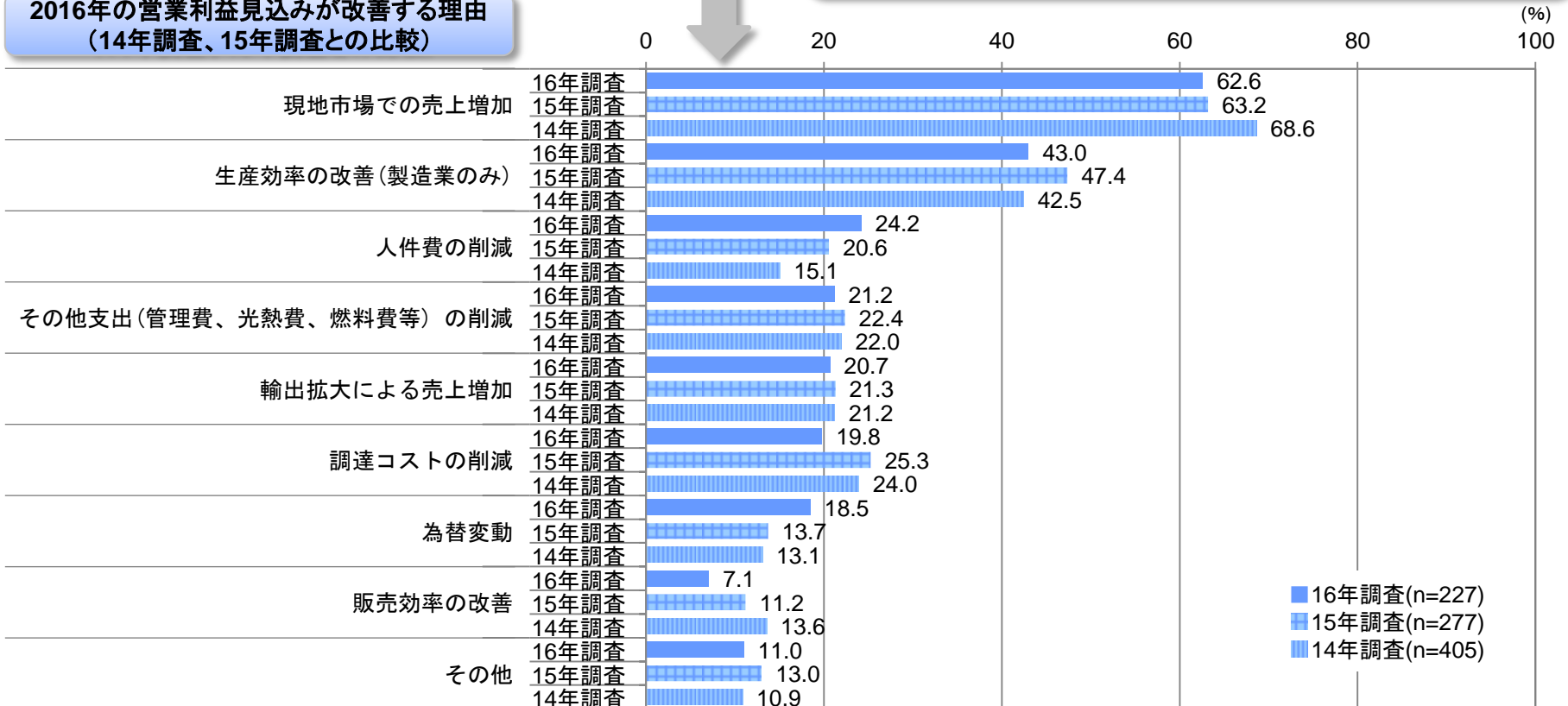
## 16年の営業利益見込みと改善理由

### 16年の営業利益見込み（前年との比較）



- 16年の営業利益見込み(15年比)が「改善」と回答した企業の割合は38.4%と、15年調査で「改善」と回答した企業の割合(32.0%)から6.4ポイント上昇した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(62.6%)が最も多い。
- 15年調査から上昇したのは「人件費の削減」(3.6ポイント上昇)、「為替変動」(4.8ポイント上昇)となった。一方、低下したのは「調達コストの削減」(5.5ポイント低下)、「生産効率の改善」(4.4ポイント低下)、「販売効率の改善」(4.1ポイント低下)など。

### 2016年の営業利益見込みが改善する理由 (14年調査、15年調査との比較)



■ 16年調査(n=227)  
■ 15年調査(n=277)  
■ 14年調査(n=405)

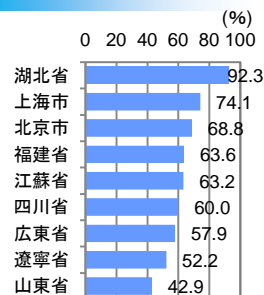
# 1. 営業利益見通し(8)

## 16年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

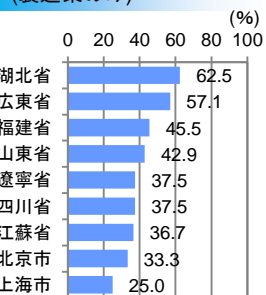
- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では湖北省(92.3%)、上海市(74.1%)、業種別では輸送機械器具(75.0%)、鉄・非鉄・金属が7割以上に上る。

省市別

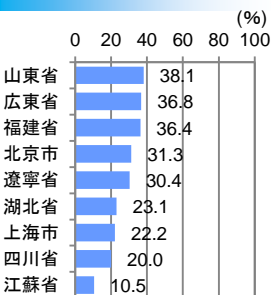
現地市場での売上増加



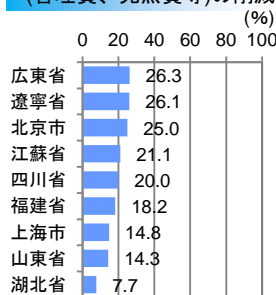
生産効率の改善  
(製造業のみ)



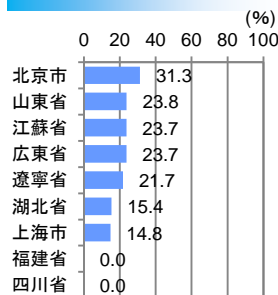
人件費の削減



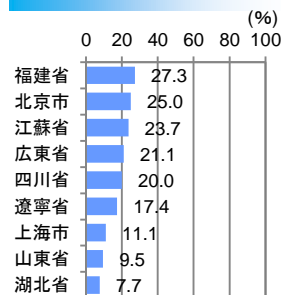
その他支出  
(管理費、光熱費等)の削減



輸出拡大による売上増加



調達コストの削減

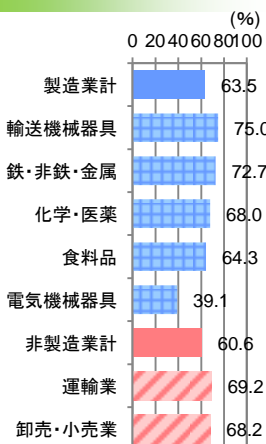


広東省(n=38) 江蘇省(n=38) 上海市(n=27) 遼寧省(n=23) 山東省(n=21) 北京市(n=16) 湖北省(n=13) 福建省(n=11) 四川省(n=10)

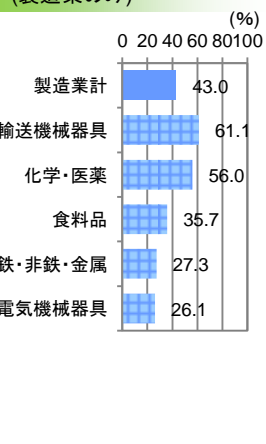
(注)n≥10の省市のみ。

業種別

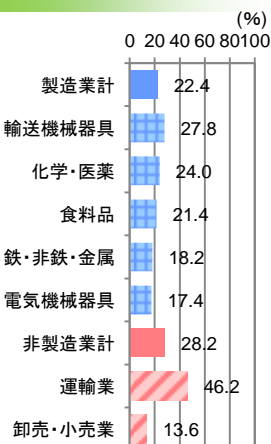
現地市場での売上増加



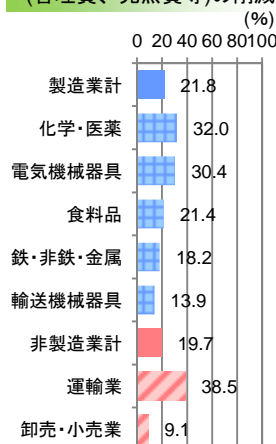
生産効率の改善  
(製造業のみ)



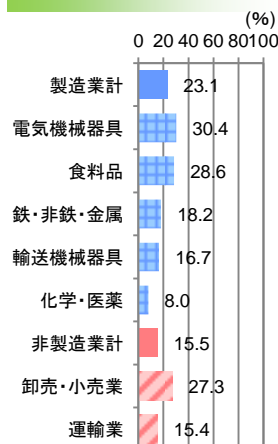
人件費の削減



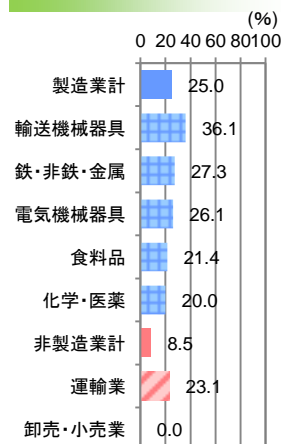
その他支出  
(管理費、光熱費等)の削減



輸出拡大による売上増加



調達コストの削減



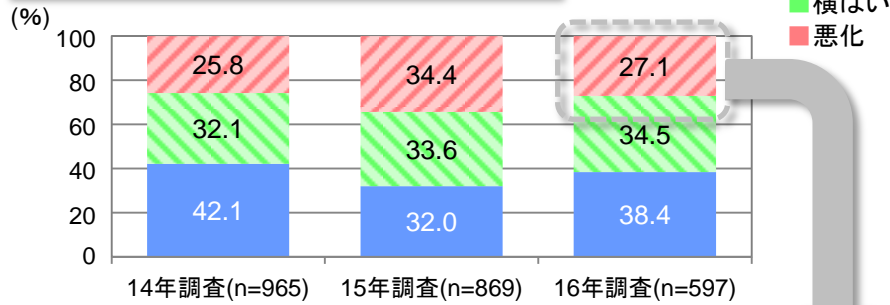
製造業(n=156) 輸送機械器具(n=36) 化学・医薬(n=25) 電気機械器具(n=23) 食料品(n=14) 鉄・非鉄・金属(n=11)  
非製造業(n=71) 卸売・小売業(n=22) 運輸業(n=13)

(注)n≥10の業種のみ。

# 1. 営業利益見通し(9)

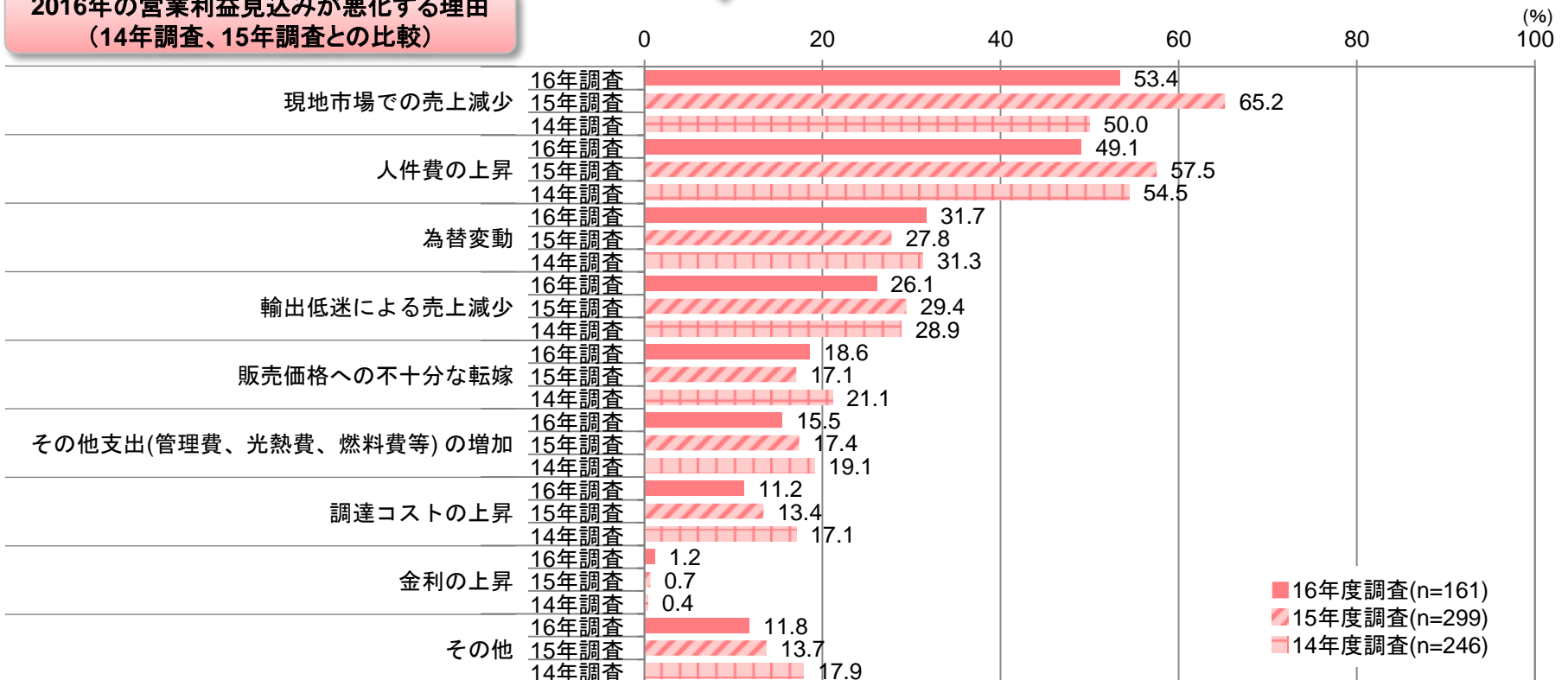
## 16年の営業利益見込みと悪化理由

### 16年の営業利益見込み（前年との比較）



- 16年の営業利益見込み(15年比)が「悪化」と回答した企業の割合は27.1%と、15年調査で「悪化」と回答した企業の割合(34.4%)から7.3ポイント低下した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上減少」(53.4%)、「人件費の上昇」(49.1%)が多数となった。
- 15年調査と比較して、ほとんどの項目で、悪化理由の割合が低下している。

### 2016年の営業利益見込みが悪化する理由 (14年調査、15年調査との比較)



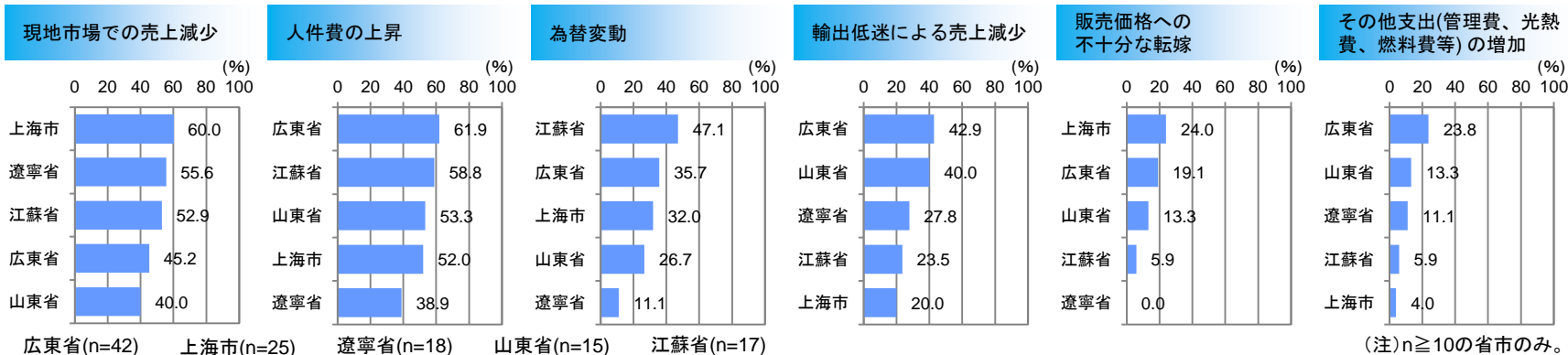
■ 16年度調査(n=161)  
 ■ 15年度調査(n=299)  
 ■ 14年度調査(n=246)

# 1. 営業利益見通し(10)

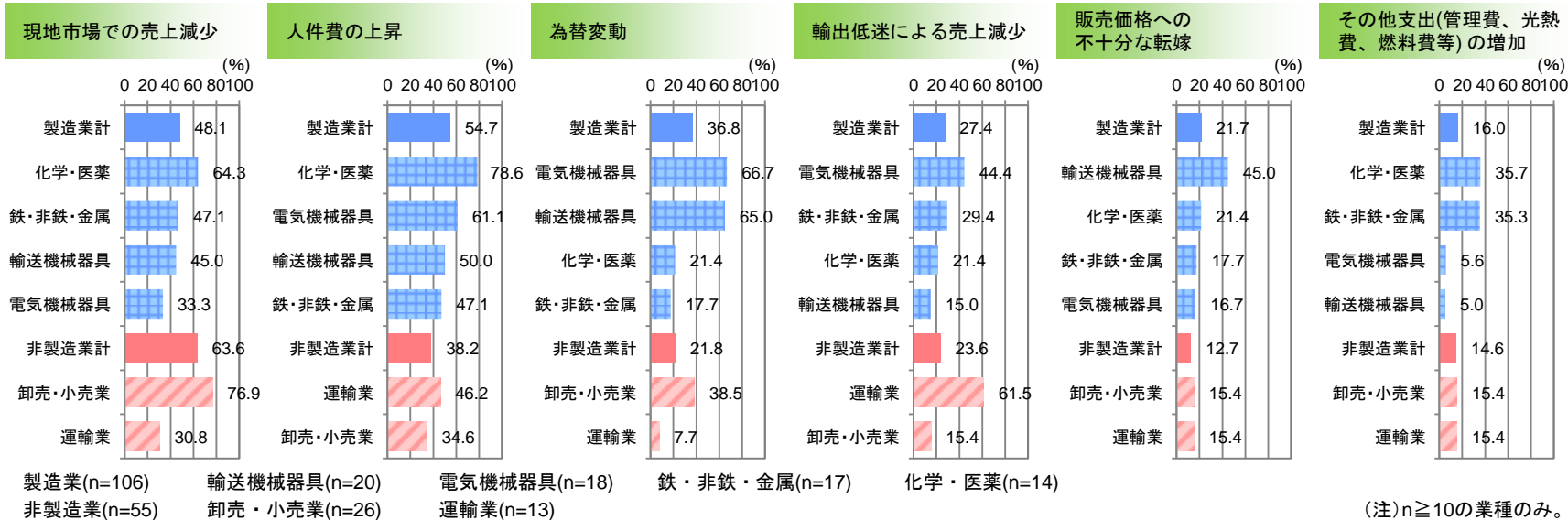
## 16年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 省市別では、広東省において「人件費の上昇」「輸出低迷による売上減少」「その他支出」で最も回答企業割合が高かった。「現地市場での売上減少」「販売価格への不十分な転嫁」で最も回答企業割合が高かったのは上海市。
- 業種別では、「現地市場での売り上げ減少」と回答した割合が高いのが化学・医薬と卸売・小売となった。

省市別



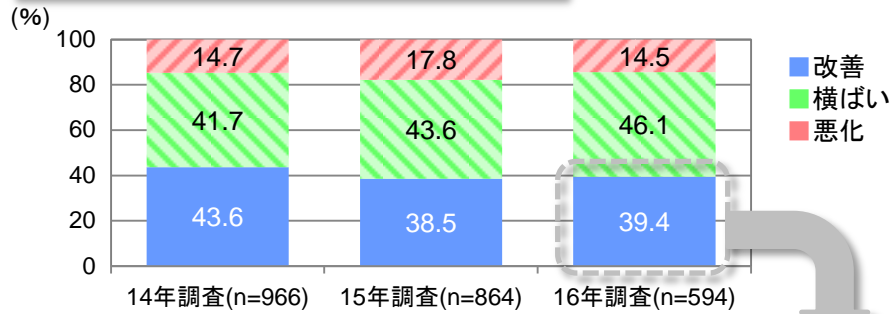
業種別



# 1. 営業利益見通し(11)

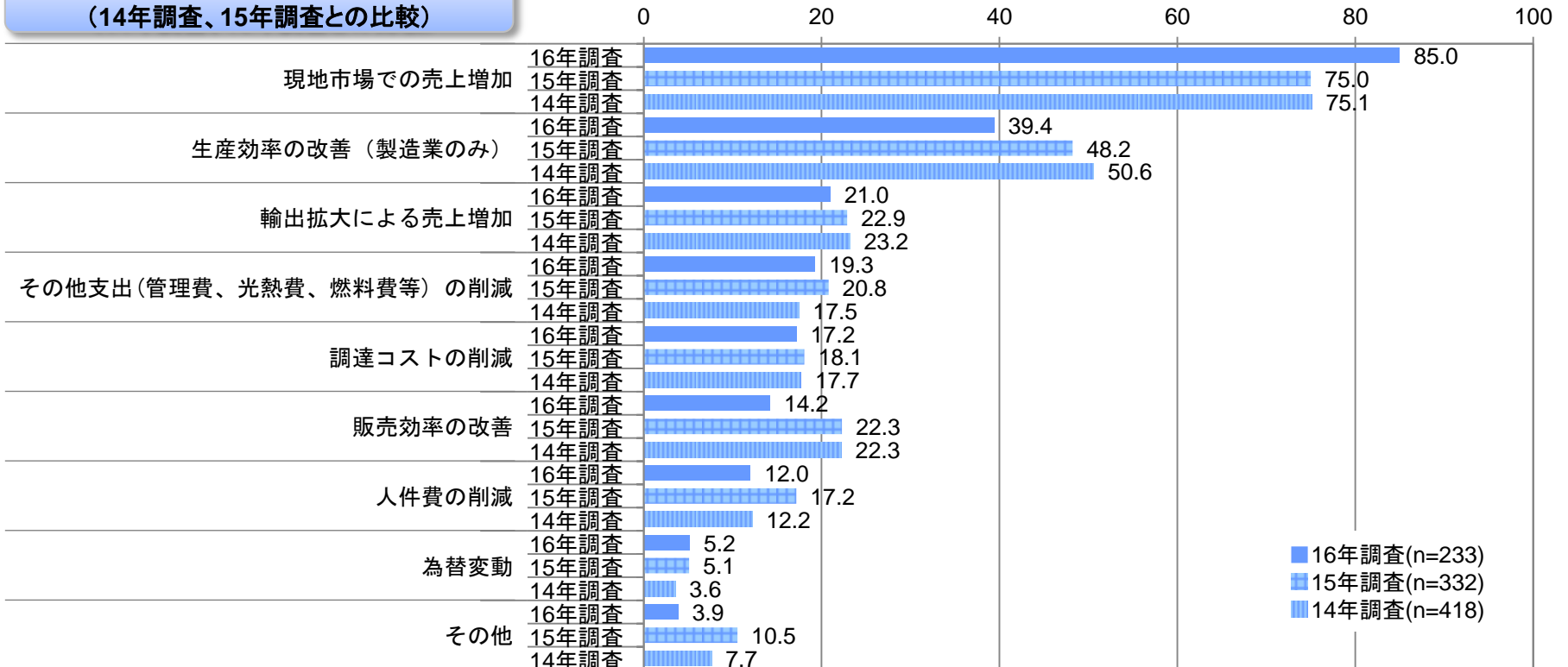
## 17年の営業利益見通しと改善理由

### 17年の営業利益見通し（前年との比較）



- 17年の営業利益見通し(16年比)が「改善」と回答した企業の割合は39.4%と、15年調査で「改善」と回答した企業の割合(38.5%)から0.9ポイント上昇した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(85.0%)が最も多い。また15年調査との比較で10.0ポイント上昇した。
- 「生産効率の改善」「その他支出の削減」「調達コストの削減」「販売効率の改善」「人件費の削減」とコスト削減に関する項目は軒並み低下している。

### 2017年の営業利益見通しが改善する理由 (14年調査、15年調査との比較)



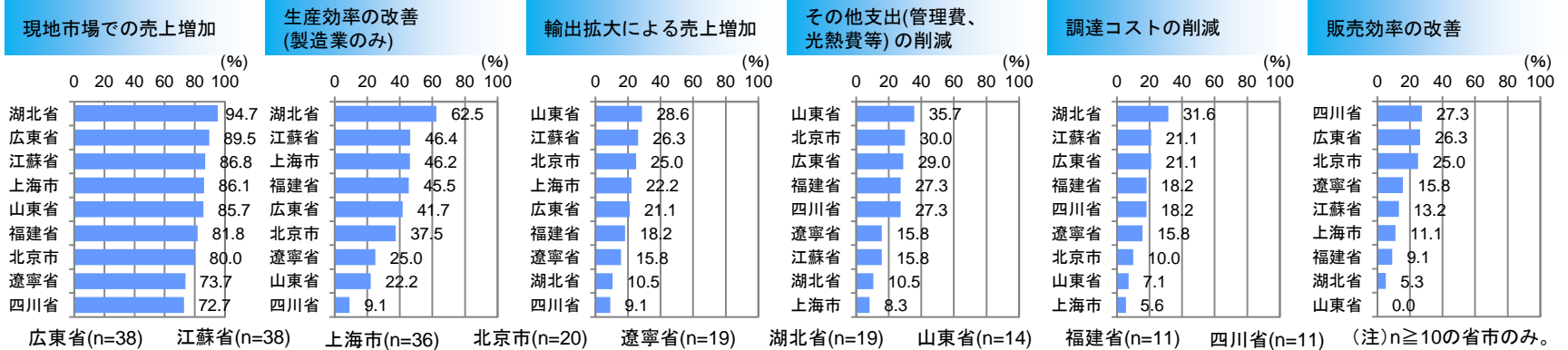


# 1. 営業利益見通し(12)

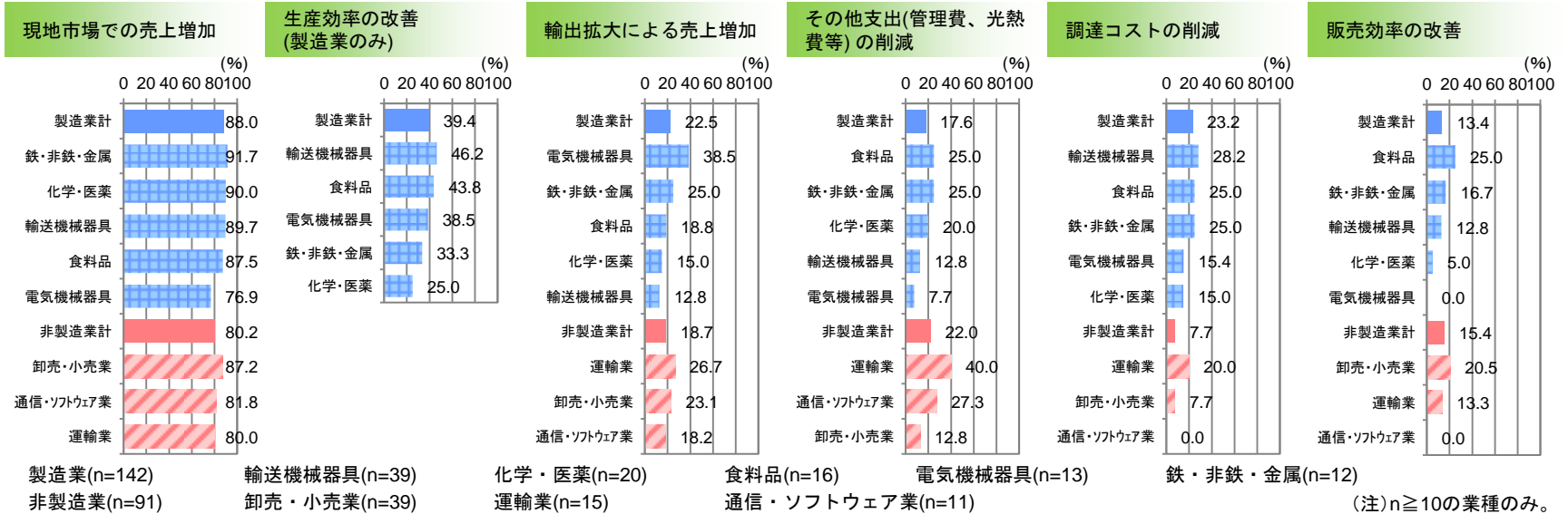
## 17年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別、業種別ともほとんどの項目で8割以上と高かった。
- 省市別では、「現地市場での売上増加」「生産効率の改善」「調達コストの削減」で湖北省の回答企業割合が最も高かった。

省市別



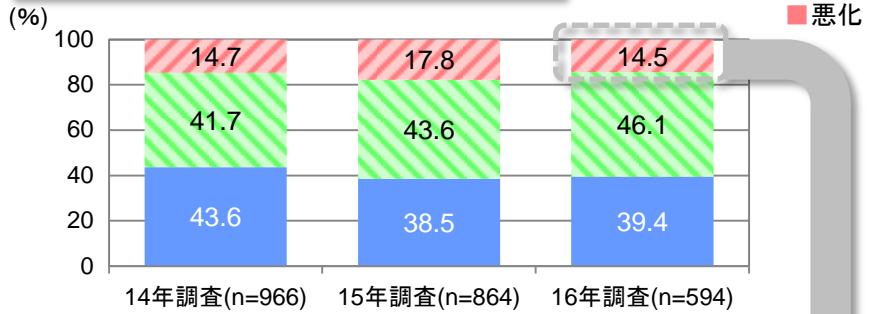
業種別



# 1. 営業利益見通し(13)

## 17年の営業利益見通しと悪化理由

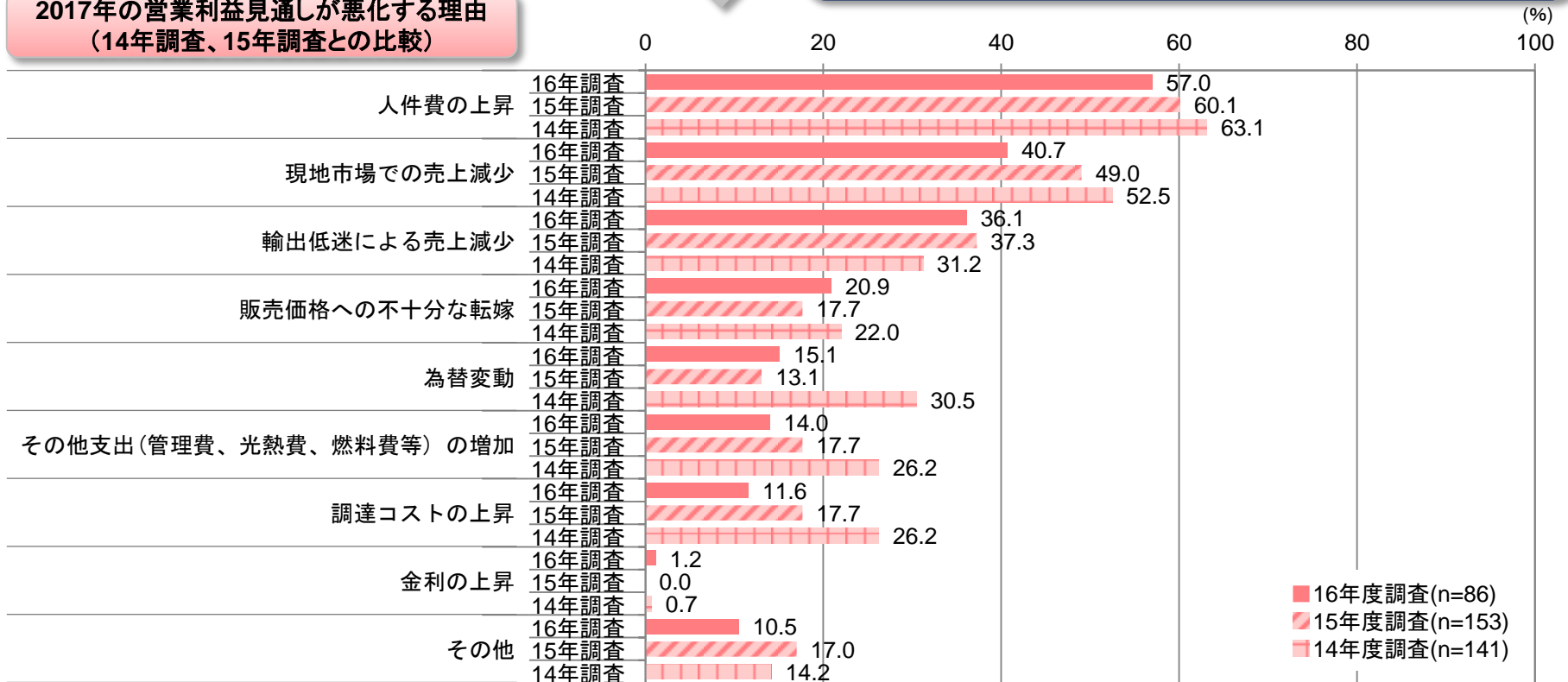
### 17年の営業利益見通し（前年との比較）



■ 改善  
■ 横ばい  
■ 悪化

- 17年の営業利益見通し(16年比)が「悪化」と回答した企業の割合は14.5%と、15年調査で「悪化」と回答した企業の割合(17.8%)から3.3ポイント低下した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(57.0%)が最も高かった。
- 「人件費の上昇」「現地市場での売上減少」「輸出低迷による売上減少」「その他の支出の増加」「調達コストの増加」は15年調査よりも回答比率が低下している。

### 2017年の営業利益見通しが悪化する理由 (14年調査、15年調査との比較)



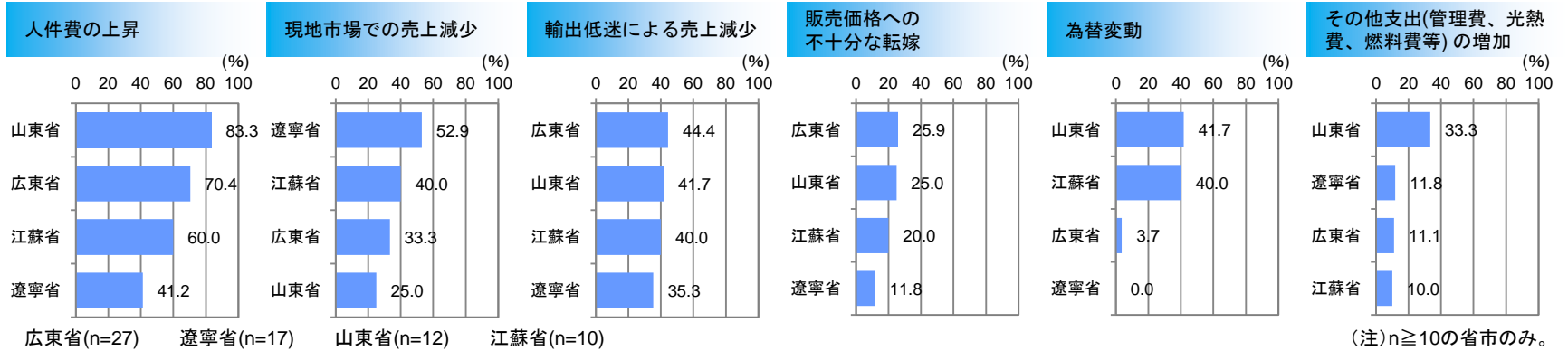
■ 16年度調査 (n=86)  
■ 15年度調査 (n=153)  
■ 14年度調査 (n=141)

# 1. 営業利益見通し(14)

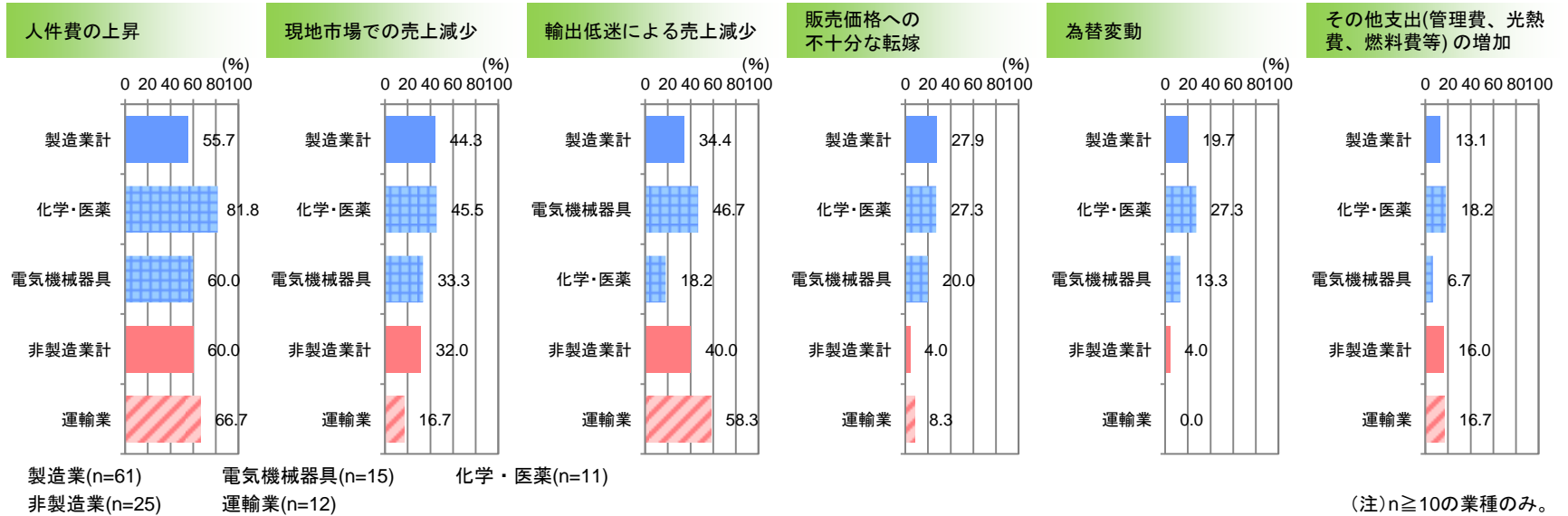
## 17年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では山東省(83.3%)、業種別では化学・医薬(81.8%)が8割以上になった。
- 製造業では、化学・医薬がほとんどの項目で最も高く、次いで電気機械器具となった。

省市別



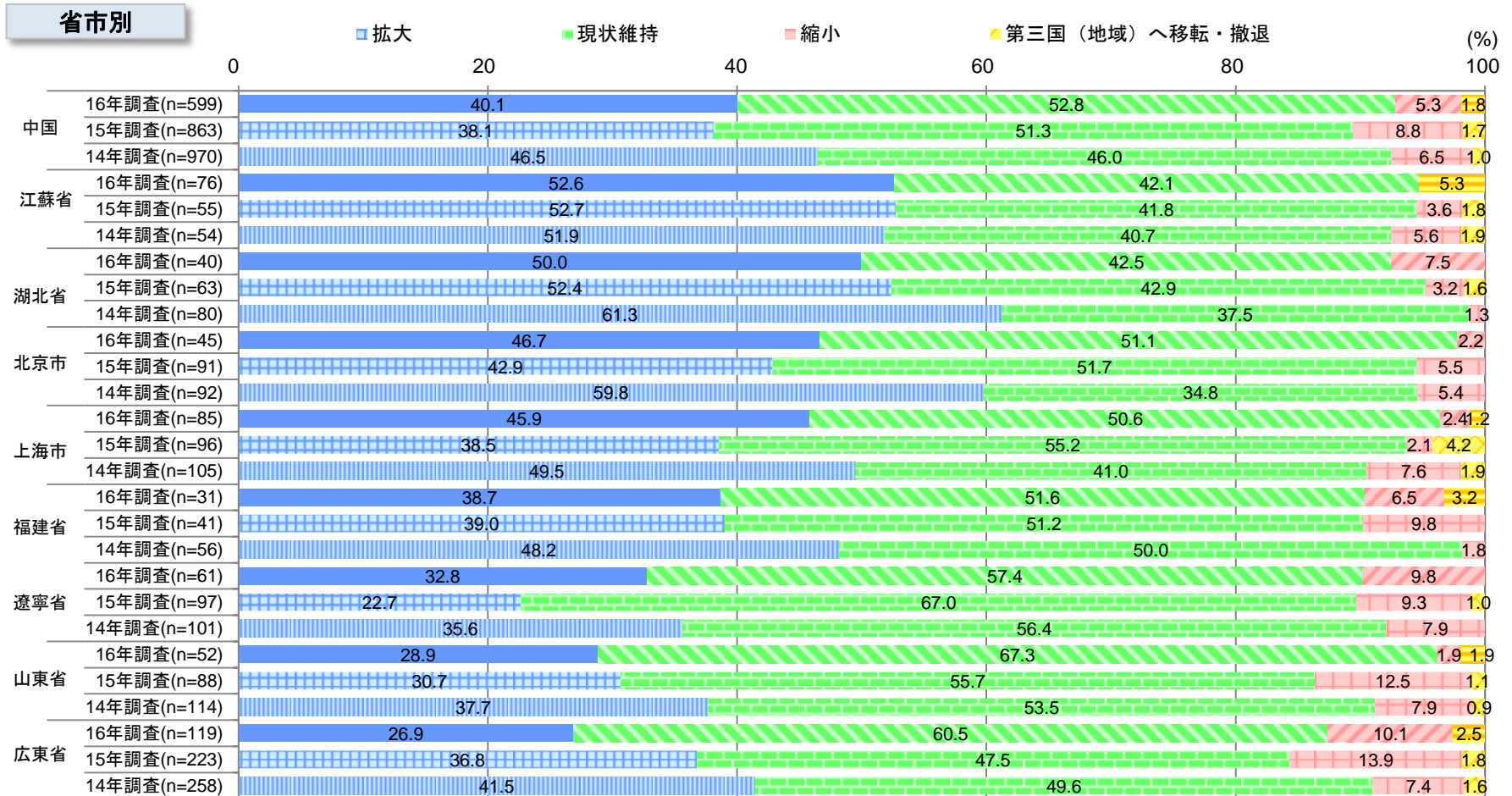
業種別



# 2. 今後の事業展開(1)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別）

(注) n≥20の省市のみ。



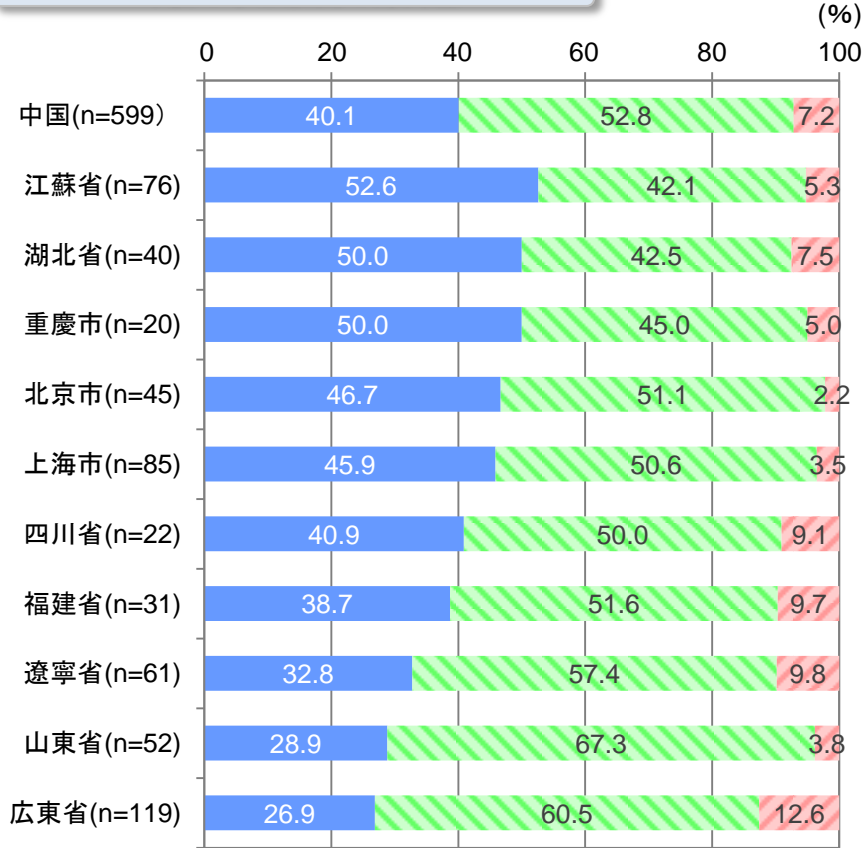
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は40.1%と、前年より2.0ポイント上昇した。一方、「縮小」(5.3%)もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」(1.8%)と回答した企業の割合は合計7.1%と前年比3.4ポイント低下し、現状維持は52.8%と前年比1.5ポイント上昇した。
- 省市別では、江蘇省(52.6%)、湖北省(50.0%)、北京市(46.7%)、上海市(45.9%)で「拡大」と回答した企業の割合が中国全体平均(40.1%)を上回った。

# 2. 今後の事業展開(2)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別、輸出・内販比率）

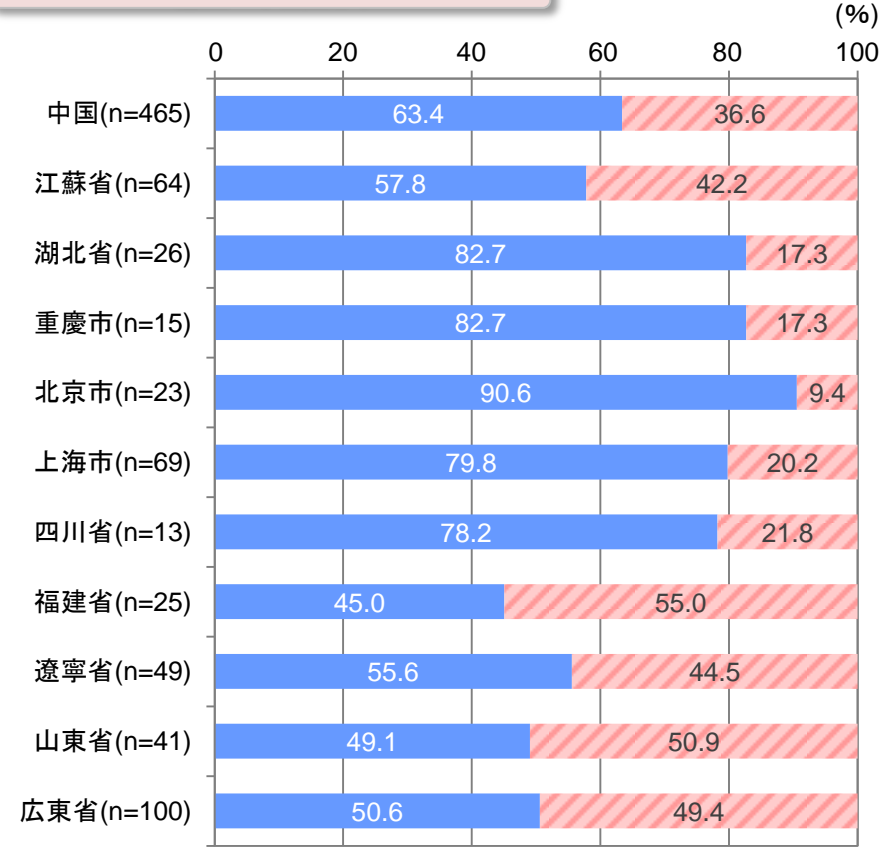
(注) n≥10の省市のみ。

今後の事業展開の方向性



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小もしくは移転・撤退

輸出・内販比率



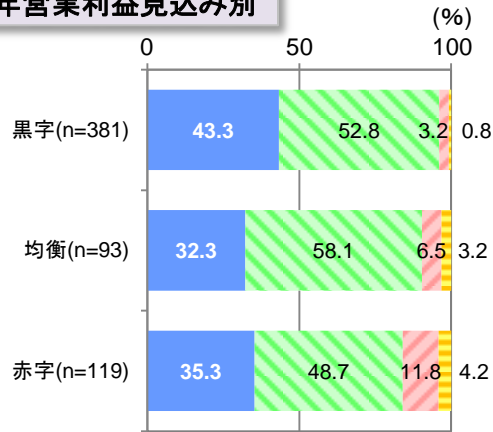
■ 内販比率 ■ 輸出比率

- 地域別では、江蘇省(52.6%)、湖北省(50.0%)、重慶市(50.0%)、北京市(46.7%)、上海市(45.9%)で、事業を「拡大」との回答の割合が中国全体平均(40.1%)よりも高い。特に、内販比率(売上高に占める国内販売の比率)が全国平均(63.4%)より高い北京市(90.6%)、湖北省(82.7%)、上海市(79.8%)では、事業拡大意欲も相対的に高い傾向がみられる。
- 他方、輸出比率(売上高に占める輸出の比率)が全国平均(36.6%)より高い福建省(55.0%)、山東省(50.9%)、広東省(49.4%)、遼寧省(44.5%)では、事業拡大傾向が相対的に低い傾向がみられる。

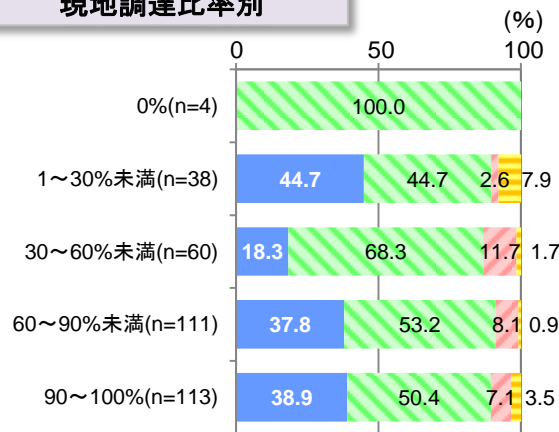
# 2. 今後の事業展開(3)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（営業利益見込み別、設立年別等）

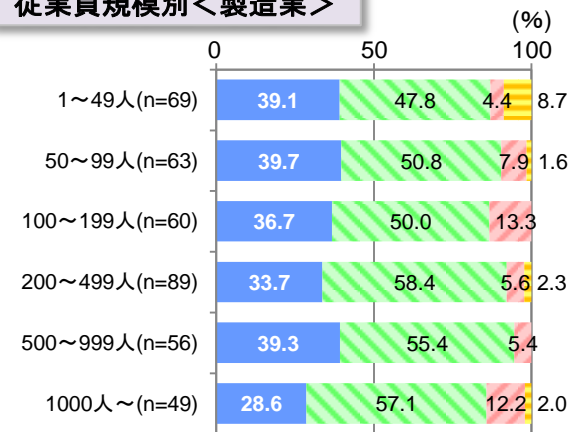
2016年営業利益見込み別



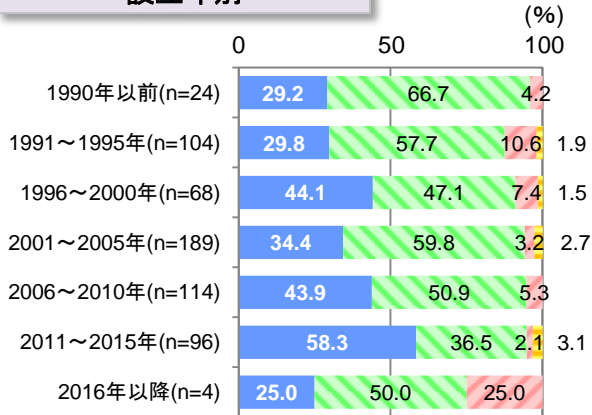
現地調達比率別



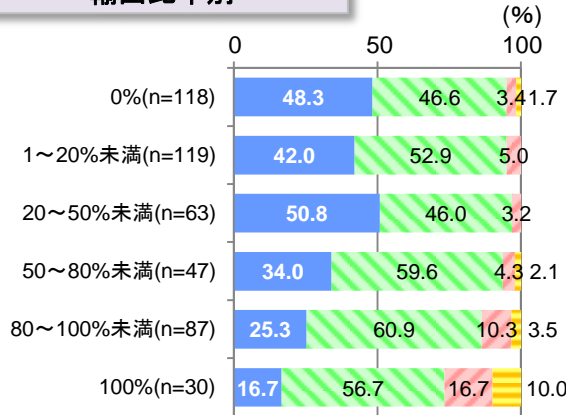
従業員規模別<製造業>



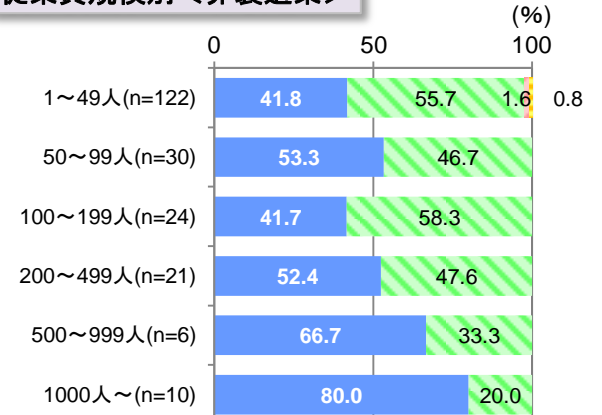
設立年別



輸出比率別



従業員規模別<非製造業>

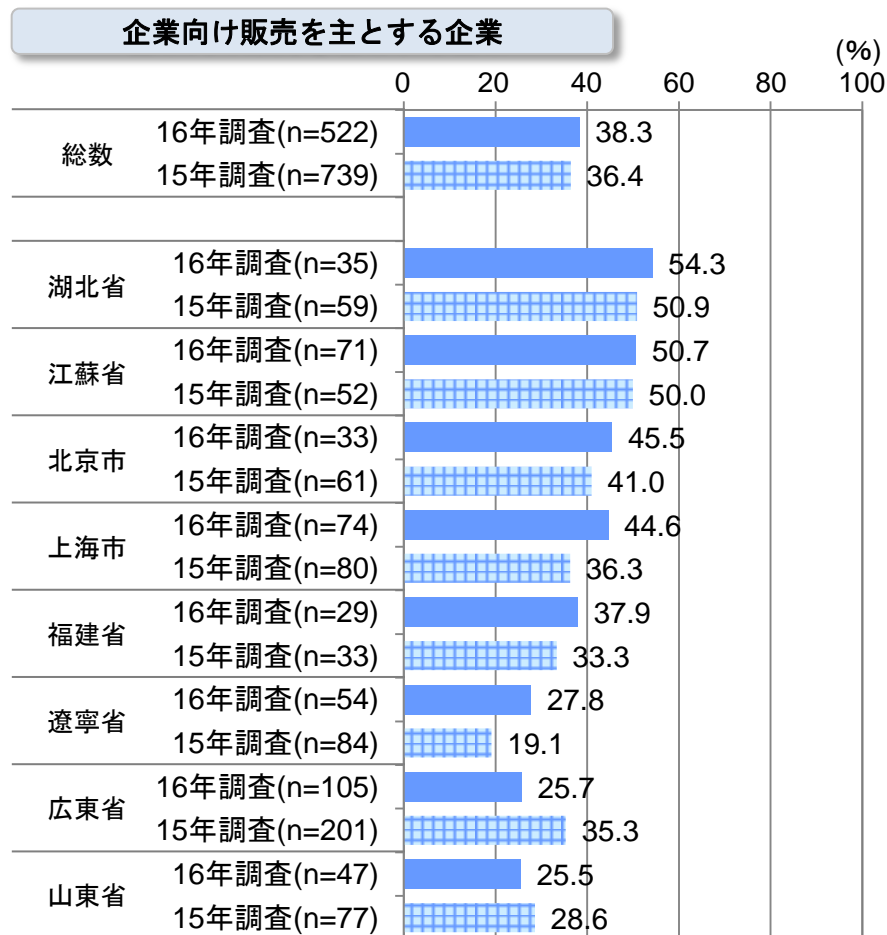


■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

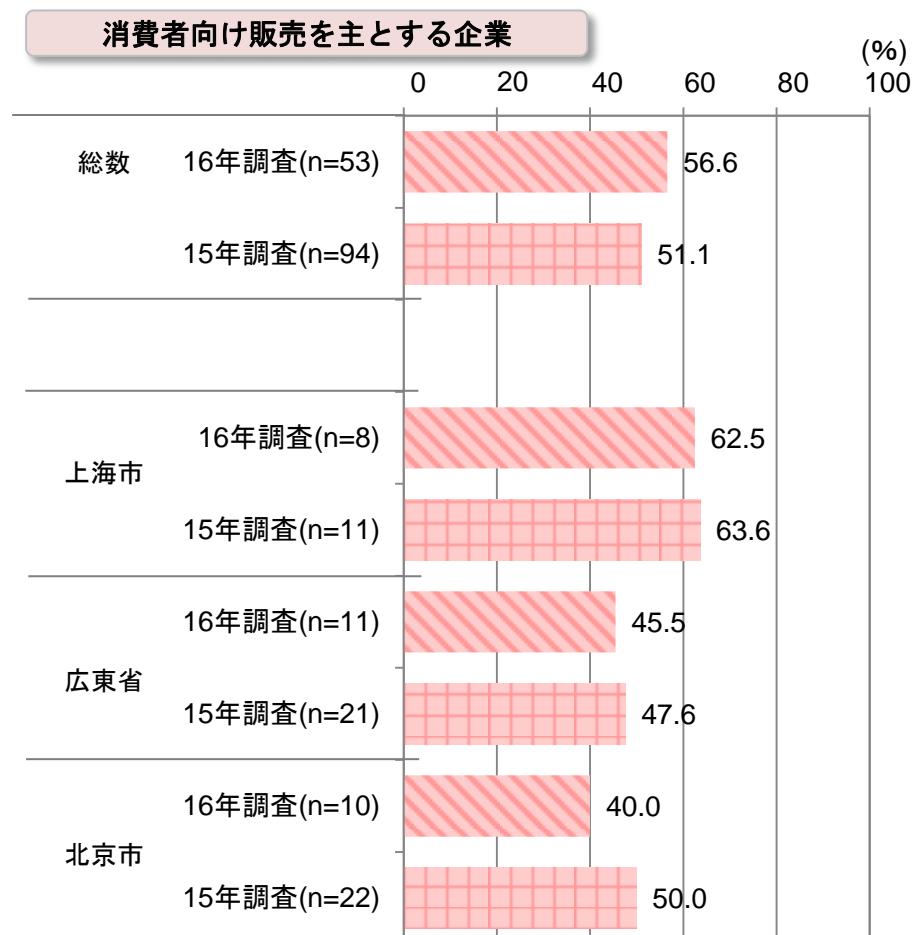
- 今後1～2年の事業展開の方向性について設立年との関係で見ると、「拡大」と回答した割合が最も高いのは、設立年が2011～2015年（58.3%）の企業であった。他方、設立年が1995年以前では3割未満、1996年～2010年では3～4割台となった。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い（国内販売比率の高い）企業ほど、事業拡大志向が高い傾向がみられた。
- 従業員規模との関係では、非製造業において、従業員規模が200人以上の企業で事業拡大志向が5割を超えている。

## 2. 今後の事業展開(4)

今後1～2年で事業を「拡大」する比率(中国 業態別、省市別)



(注) n≥10の省市のみ。



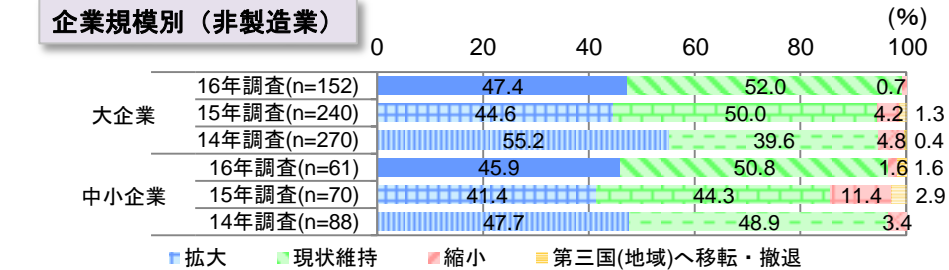
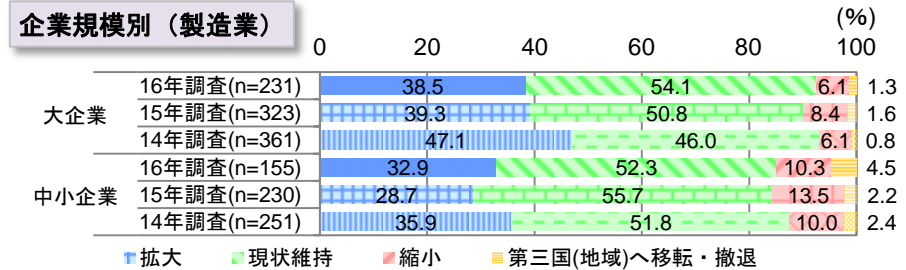
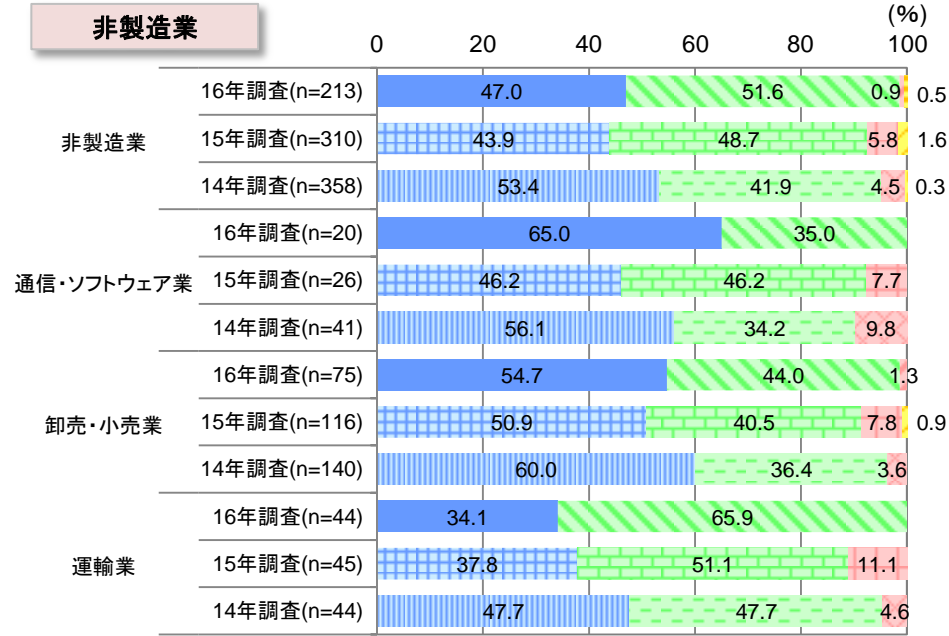
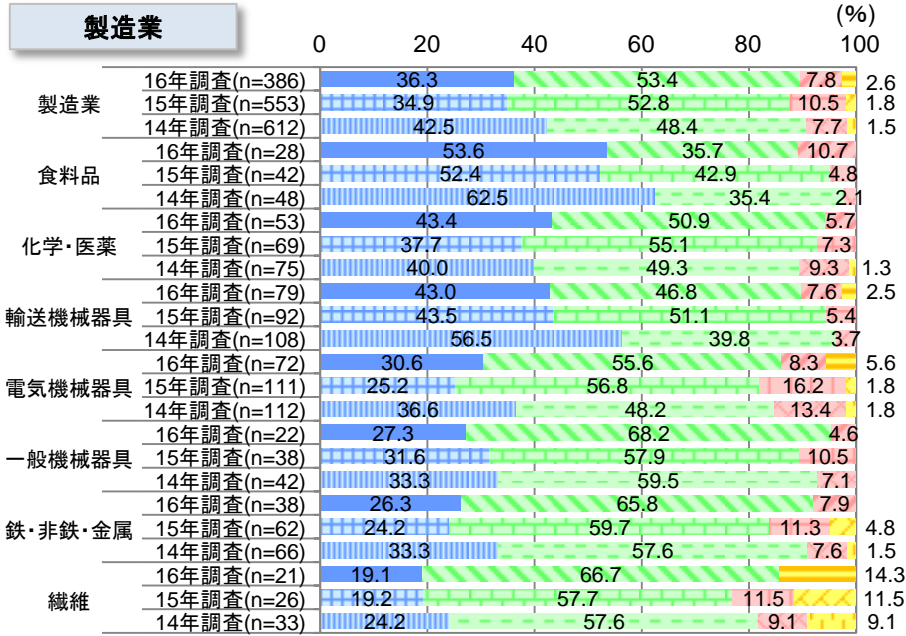
(注) n≥5の省市のみ。

- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が56.6%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(38.3%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは、湖北省、江蘇省で「拡大」の割合が5割を超えた。他方、消費者向けでは、上海市で「拡大」の割合が2年連続で6割を超えた。

# 2. 今後の事業展開(5)

## 今後1～2年の事業展開の方向性(中国 業種別、企業規模別)

(注) 2016年度のn≥20の業種のみの。



- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業(36.3%)は前年から1.4ポイント上昇、非製造業(47.0%)は同3.1ポイント上昇した。5ポイント以上上昇したのは、化学・医薬(5.7ポイント)、電気機械器具(5.4ポイント)、通信・ソフトウェア(18.8ポイント)だった。
- 業種別で「拡大」の割合が5割以上となったのは、製造業では食料品(53.6%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(65.0%)、卸売・小売業(54.7%)であった。
- 企業規模別に「拡大」の割合の前年比を見ると、大企業では製造業が0.8ポイント低下した一方、非製造業が2.8ポイント上昇した。中小企業は製造業が4.2ポイント上昇、非製造業が4.5ポイント上昇と、いずれも上昇した。

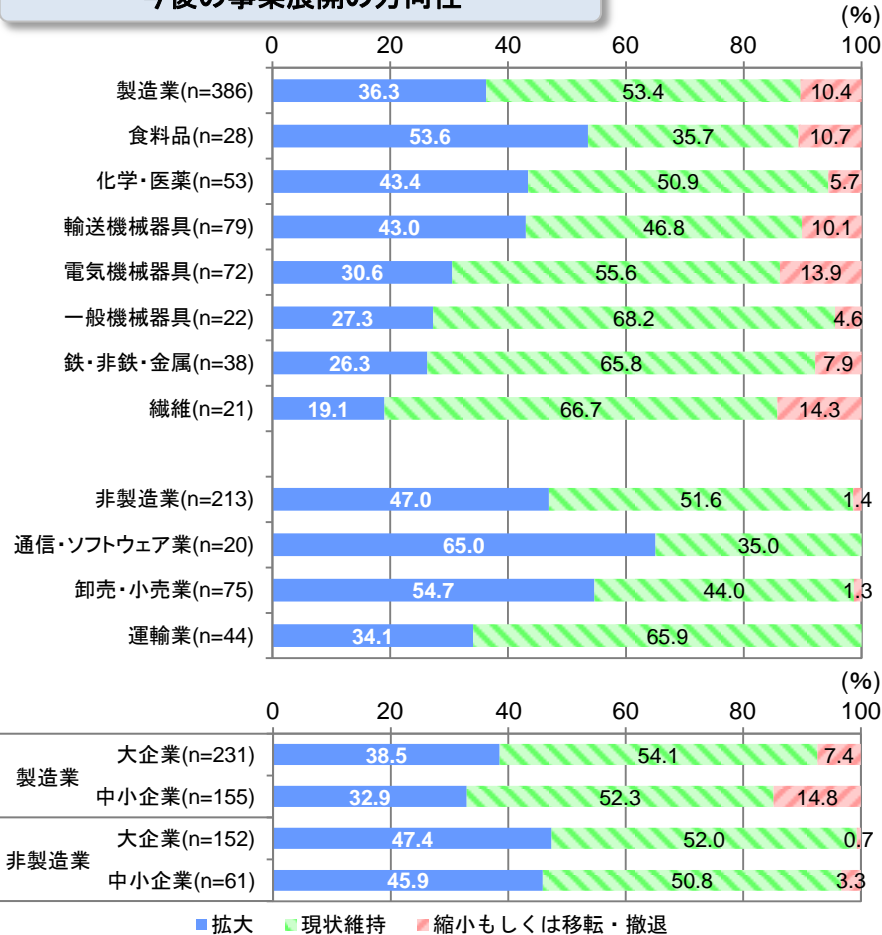


# 2. 今後の事業展開(6)

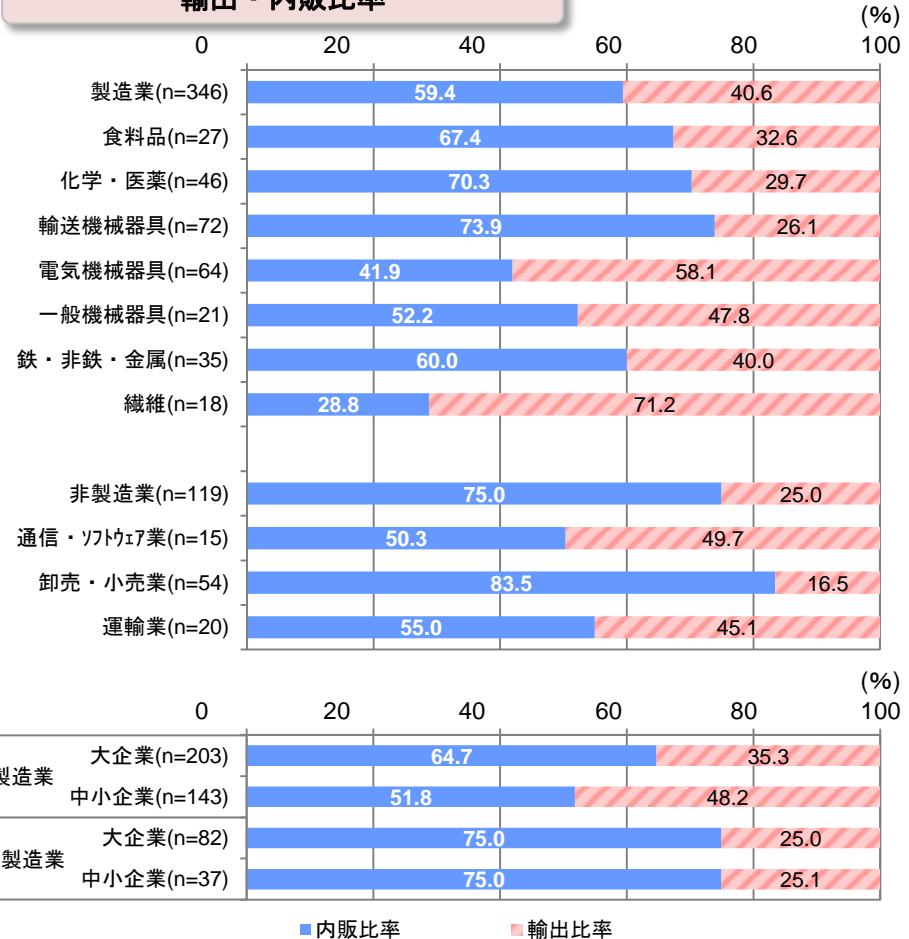
## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別、輸出・内販比率）

(注) 2016年度のn≥15の業種のみ。

### 今後の事業展開の方向性



### 輸出・内販比率

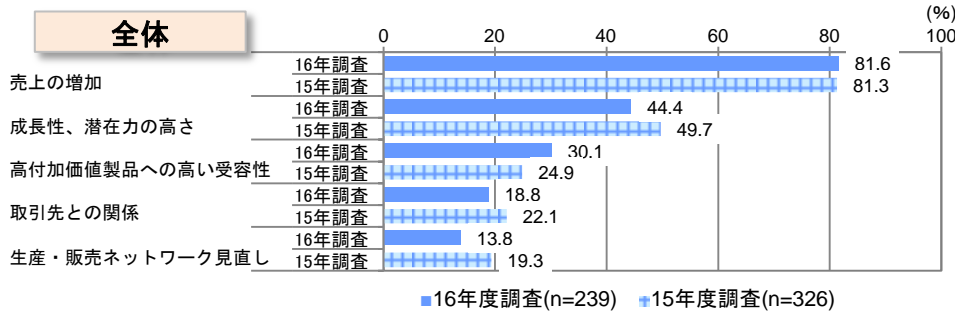


- 製造業では内販比率が全国平均(59.4%)よりも高い「食料品」(67.4%)、化学・医薬(70.3%)、「輸送機械器具」(73.9%)で、事業の拡大志向が高い。他方、輸出比率が71.2%と高い「繊維」では事業の拡大志向が低い(19.1%)。
- 輸出比率が49.7%と高い「通信・ソフトウェア業」でも、事業を「拡大」とするとの回答が65.0%となった。また、内販比率が83.5%と高い「卸売・小売業」の事業の拡大志向は5割を超えた。

# 2. 今後の事業展開(7)

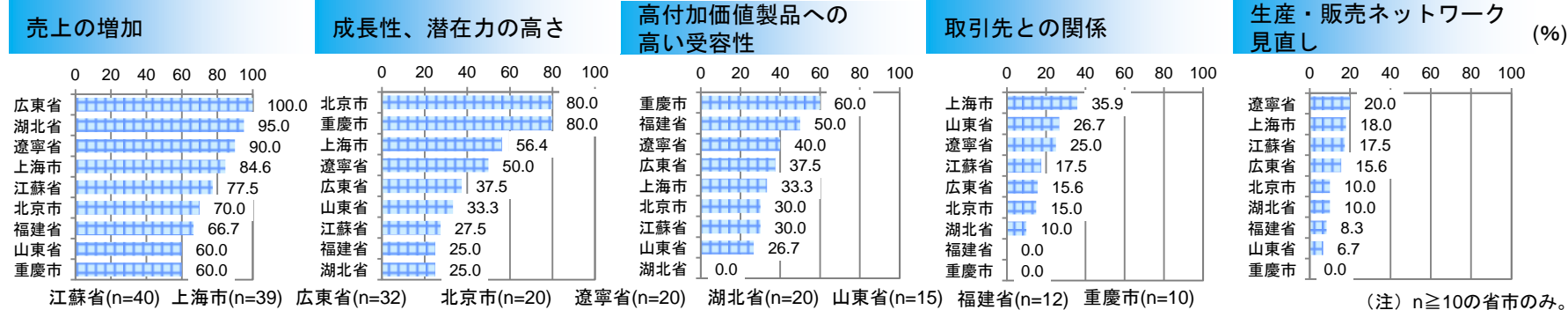
今後1～2年で事業を「拡大」する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

## 全体

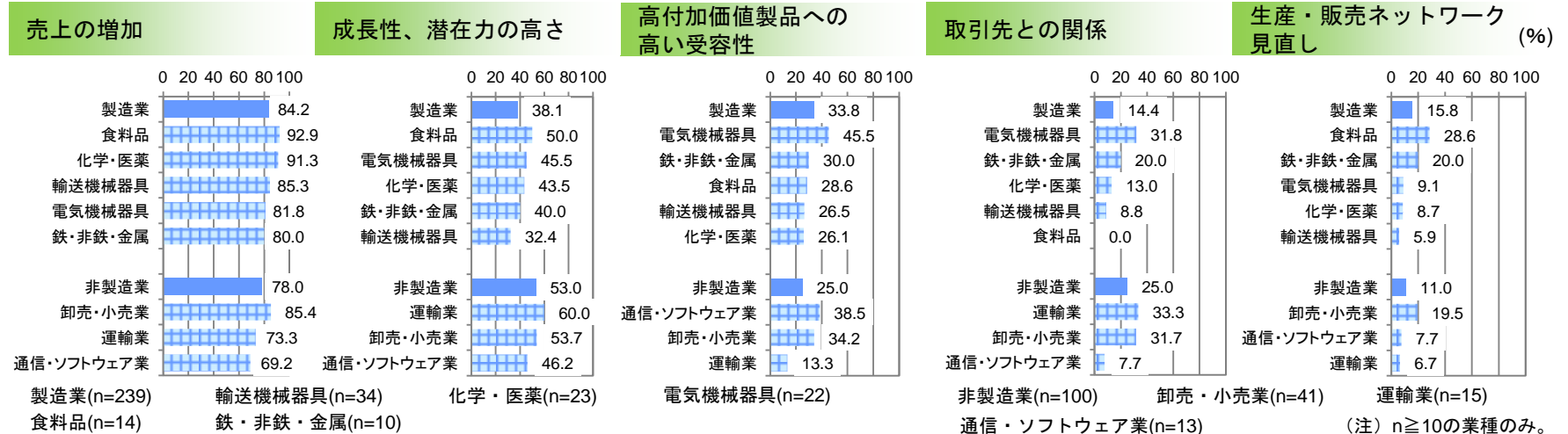


- 事業を「拡大」すると回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「売上の増加」(81.6%)が最も多く、「成長性、潜在力の高さ」(44.4%)が続いた。
- 「売上の増加」と回答した企業の割合は、省市別では広東省(100.0%)、業種別では食料品(92.9%)が最も高かった。「成長性、潜在力の高さ」の回答割合は、非製造業(53.0%)が製造業(38.1%)を14.9ポイント上回った。

## 省市別

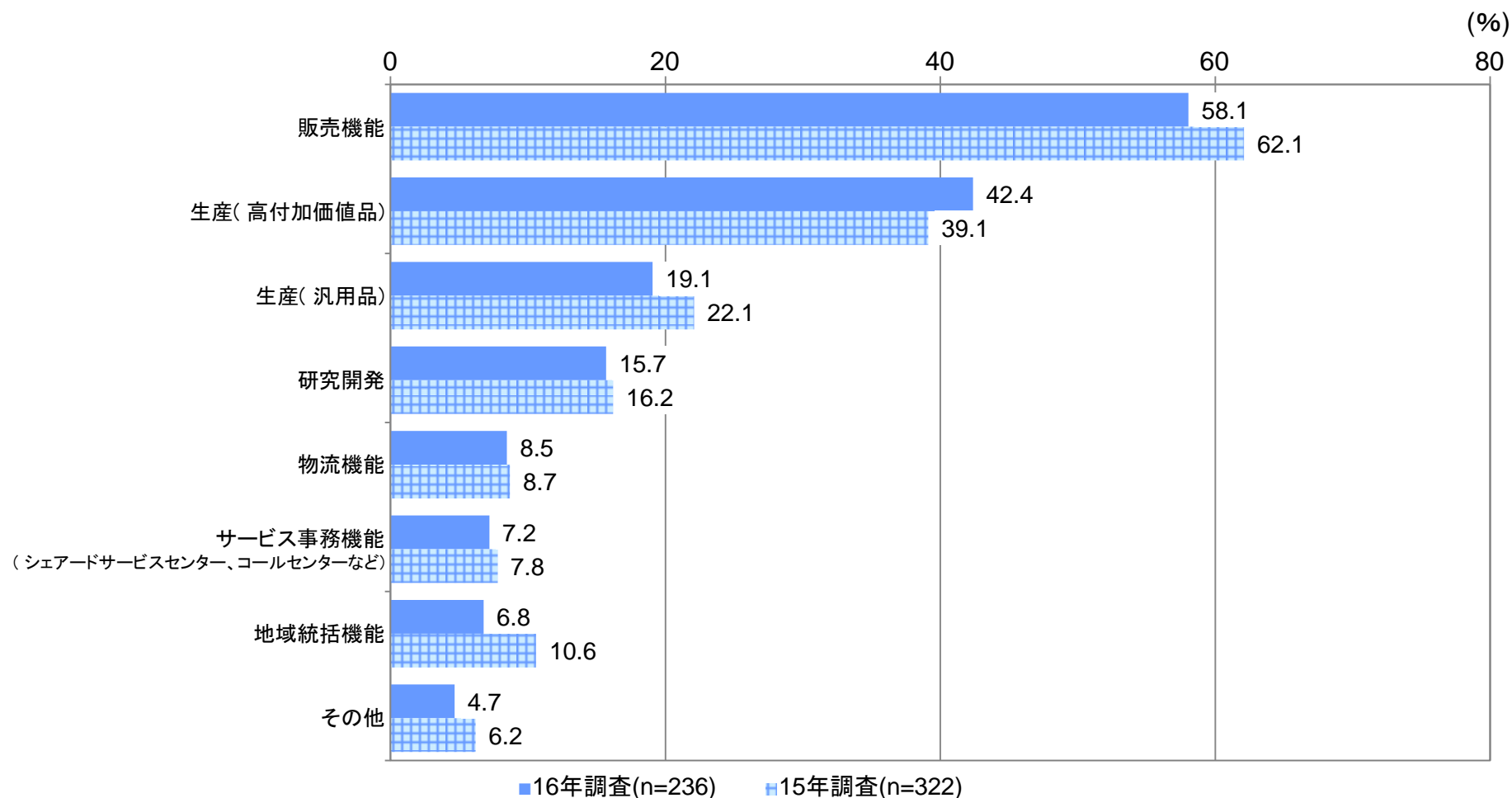


## 業種別



## 2. 今後の事業展開(8)

### 拡大する機能(中国 複数回答)



- 事業を「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、58.1%の企業が「販売機能」を拡大すると回答した。
- 次いで回答割合が高かった「生産機能」では、高付加価値製品の生産機能を拡大する割合(42.4%)が汎用品(19.1%)を23.3ポイント上回った。

## 2. 今後の事業展開(9)

### 拡大する機能(中国 複数回答省市別、業種別)

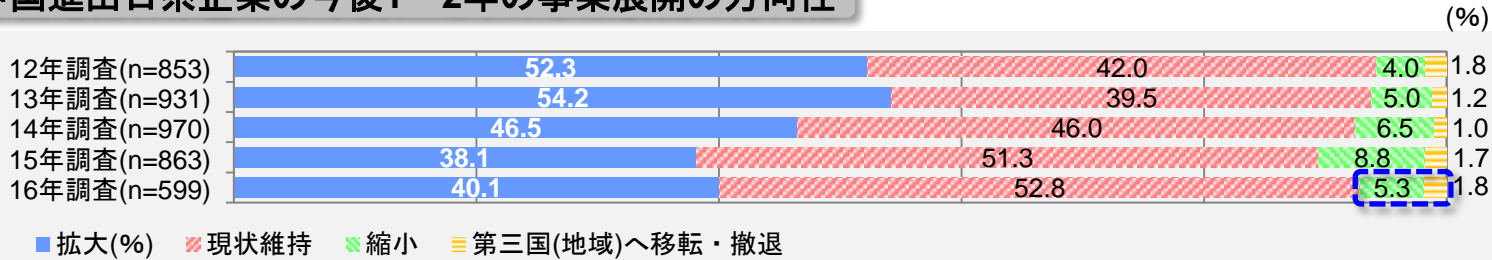
(注)n≥20の省市・業種。(%)

販売機能		生産 (高付加価値品)		生産 (汎用品)		研究開発		物流機能		サービス事務機能 (シェアードサービス、 コールセンターなど)		地域統括機能		
総数 (n=236)	58.1	総数	42.4	総数	19.1	総数	15.7	総数	8.5	総数	7.2	総数	6.8	
省市別	上海市 (n=39)	82.1	江蘇省	52.6	江蘇省	26.3	北京市	35.0	上海市	15.4	湖北省	20.0	北京市	20.0
	遼寧省 (n=20)	80.0	北京市	50.0	北京市	20.0	江蘇省	26.3	北京市	15.0	上海市	10.3	上海市	10.3
	北京市 (n=20)	70.0	広東省	43.8	湖北省	20.0	広東省	9.4	湖北省	15.0	北京市	10.0	遼寧省	10.0
	広東省 (n=32)	56.3	遼寧省	40.0	上海市	10.3	上海市	7.7	広東省	6.3	広東省	6.3	広東省	6.3
	湖北省 (n=20)	55.0	上海市	25.6	遼寧省	10.0	遼寧省	5.0	遼寧省	5.0	江蘇省	5.3	江蘇省	2.6
	江蘇省 (n=38)	42.1	湖北省	25.0	広東省	9.4	湖北省	0.0	江蘇省	2.6	遼寧省	0.0	湖北省	0.0
業種別	卸売・小売業 (n=39)	89.7	化学・医薬	65.2	輸送機械器具	38.2	輸送機械器具	23.5	卸売・小売業	18.0	卸売・小売業	7.7	卸売・小売業	20.5
	電気機械器具 (n=21)	47.6	電気機械器具	61.9	電気機械器具	23.8	化学・医薬	21.7	電気機械器具	4.8	化学・医薬	0.0	電気機械器具	4.8
	化学・医薬 (n=23)	43.5	輸送機械器具	58.8	卸売・小売業	12.8	電気機械器具	19.1	化学・医薬	4.4	電気機械器具	0.0	輸送機械器具	2.9
	輸送機械器具 (n=34)	23.5	卸売・小売業	18.0	化学・医薬	8.7	卸売・小売業	2.6	輸送機械器具	0.0	輸送機械器具	0.0	化学・医薬	0.0

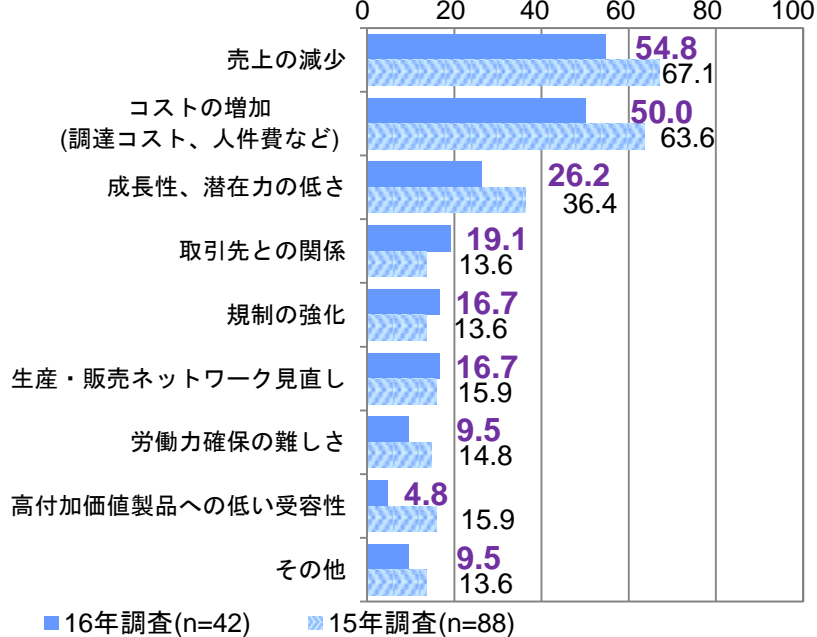
- 省市別で見ると、「販売機能」を拡大するとした企業の割合は、上海市(82.1%)と遼寧省(80.0%)で8割を超え、他省・市よりも高い。また、「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとした企業の割合は、江蘇省(52.6%)と北京市(50.0%)で5割以上、広東省(43.8%)、遼寧省(40.0%)で4割以上となった。
- 業種別で見ると、「販売機能」を拡大するとの回答割合が、卸売・小売業(89.7%)で他業種よりも高い。「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとの回答割合が化学・医薬で65.2%、「生産(汎用品)」の機能を拡大するとの回答割合が輸送機械器具で38.2%と相対的に高い。

# 2. 今後の事業展開(10)

## 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



## 事業縮小もしくは移転・撤退の理由



## 事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳

製造業	40社(10.4%)
精密機械器具	3社(15.8%)
繊維	3社(14.3%)
電気機械器具	10社(13.9%)
食料品	3社(10.7%)
輸送機械器具	8社(10.1%)
鉄・非鉄・金属	3社(7.9%)
化学・医薬	3社(5.7%)
非製造業	3社(1.4%)

(注1)「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数3社以上の業種、省・直轄市。  
 (注2)カッコ内は、各省市、業種の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

遼寧省  
6社  
(9.8%)

江蘇省  
4社  
(5.3%)

上海市  
3社  
(3.5%)

湖北省  
3社  
(7.5%)

広東省  
15社  
(12.6%)

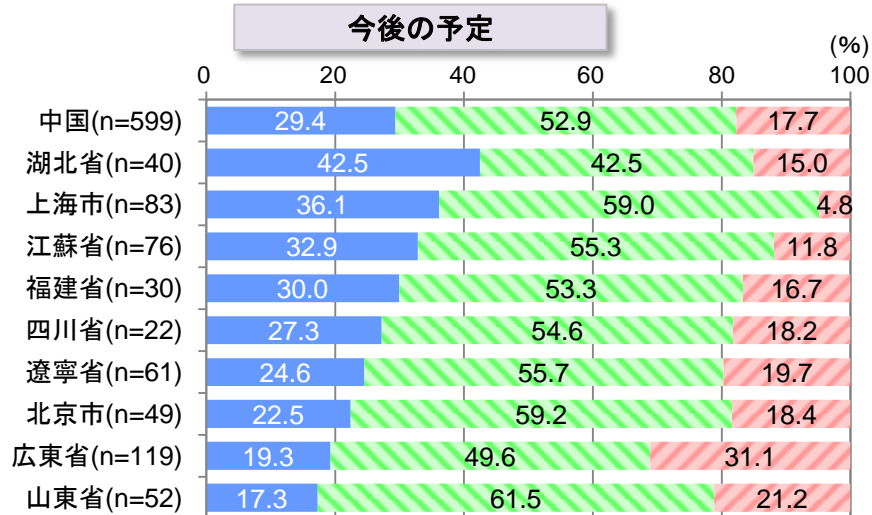
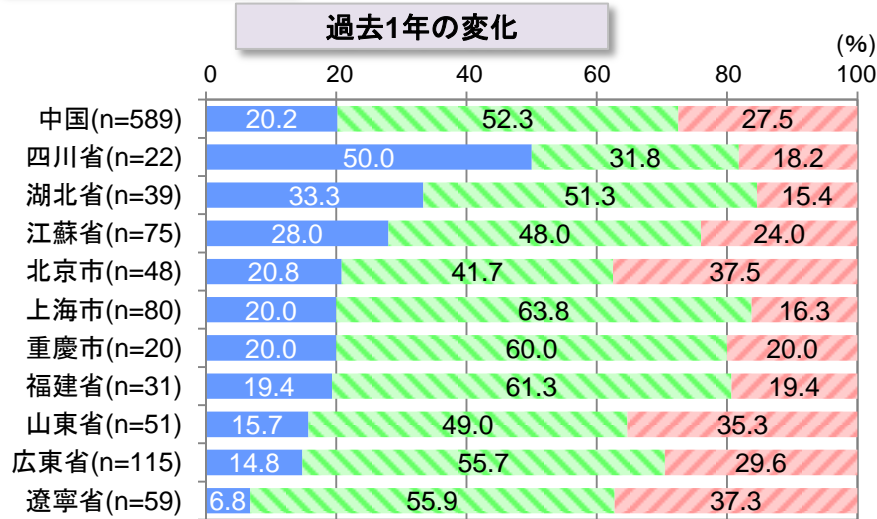
福建省  
3社  
(9.7%)

- 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」(5.3%)もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」(1.8%)と回答した企業の構成比は7.1%と15年調査より低下した。一方、「拡大」は40.1%と2ポイント上昇し4割台に回復した。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「売上の減少」(54.8%)が最も多く、これに「コストの増加」(50.0%)、「成長性、潜在力の低さ」(26.2%)が続く。しかし何れも15年調査よりは低下している。
- 「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(10.4%)が非製造業(1.4%)より多く、中でも精密機械器具(15.8%)、繊維(14.3%)が高い。

# 2. 今後の事業展開(11)

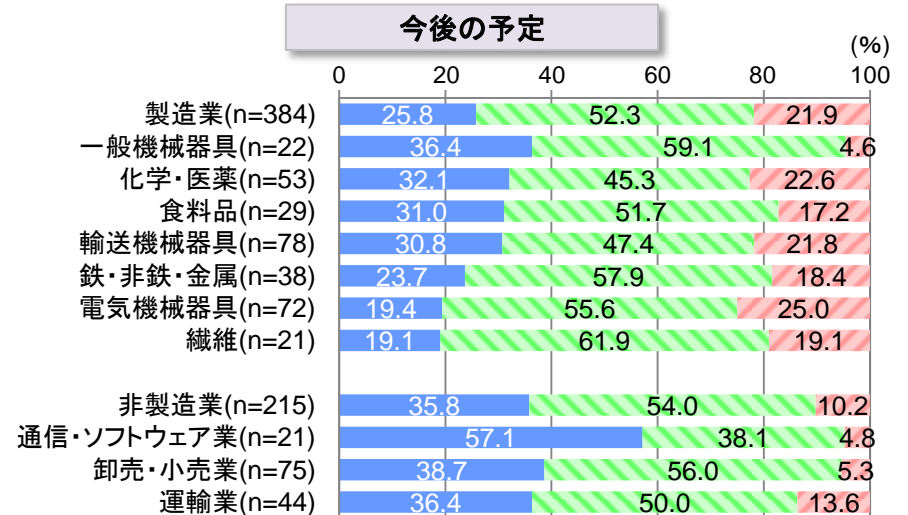
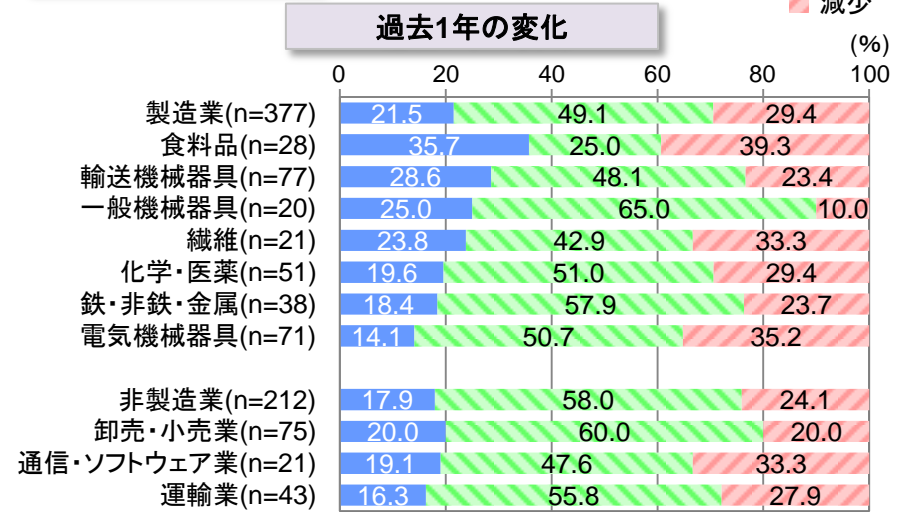
## 現地従業員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

### 省市別



(注) n≥20の省市のみ。

### 業種別



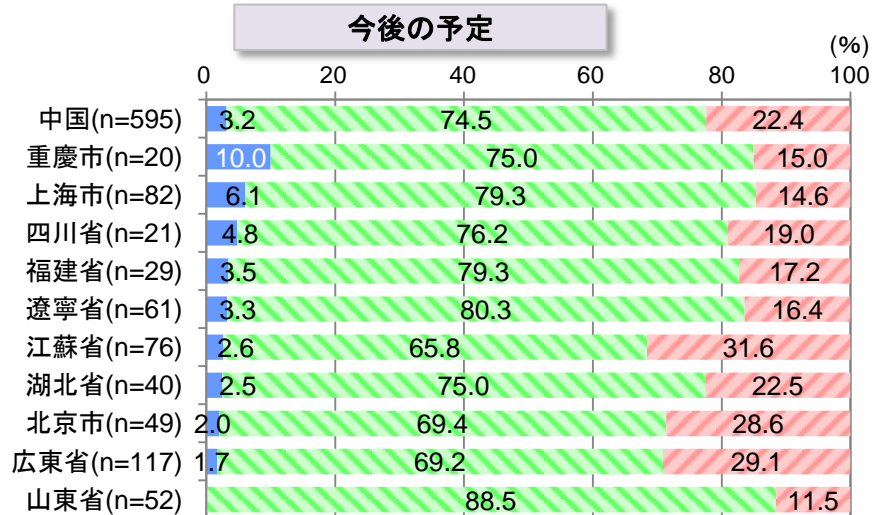
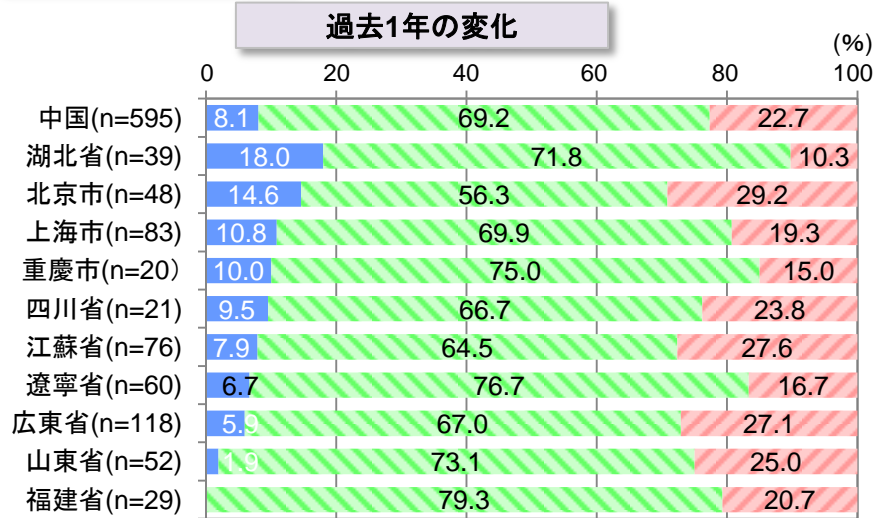
(注) n≥20の業種のみ。

■ 増加  
■ 横ばい  
■ 減少

# 2. 今後の事業展開(12)

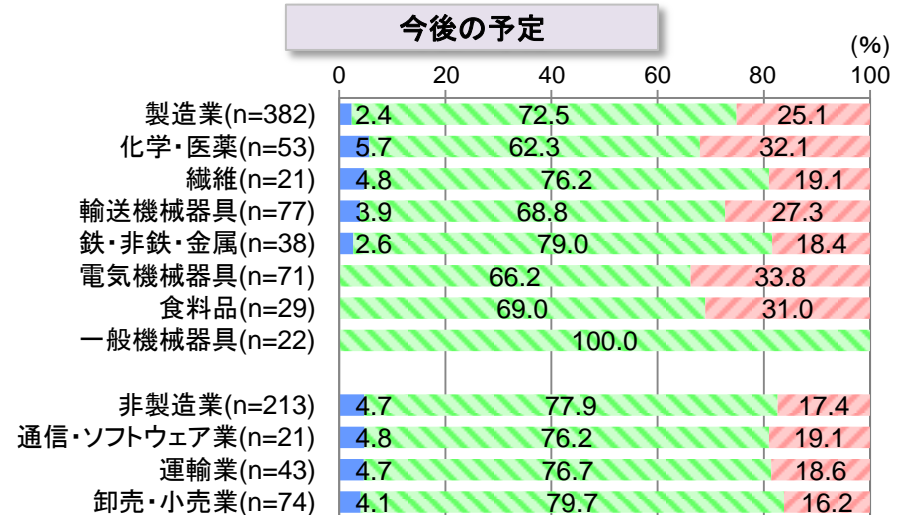
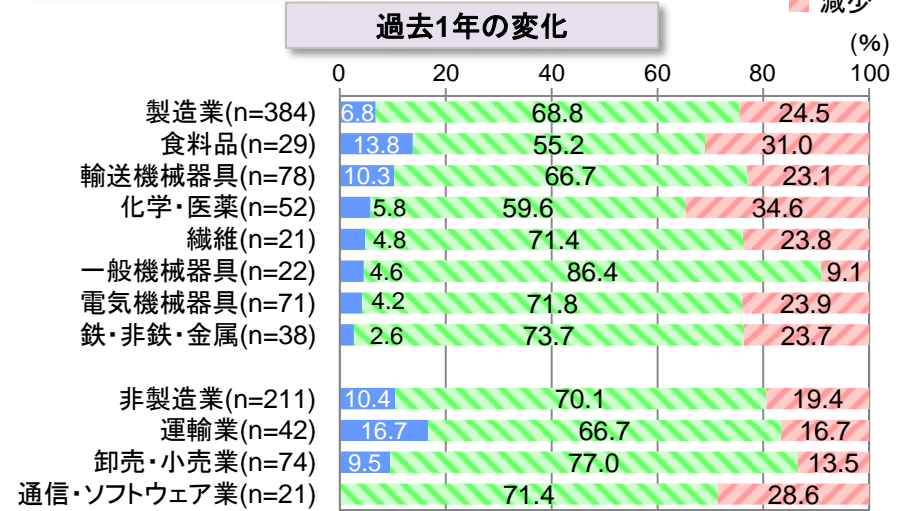
## 日本人駐在員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

### 省市別



(注) n≥20の省市のみ。

### 業種別



(注) n≥20の業種のみ。

■ 増加  
■ 横ばい  
■ 減少

# 3.経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

回答項目		2016年調査 (%)	2015年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	77.8	84.3	△ 6.5
2位	限界に近づきつつあるコスト削減	48.2	54.2	△ 6.0
3位	品質管理の難しさ	45.0	61.4	△ 16.4
4位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.4	50.7	△ 6.3
5位	従業員の質	42.4	55.5	△ 13.1
6位	新規顧客の開拓が進まない	40.9	44.7	△ 3.8
7位	現地通貨の対円為替レートの変動	36.8	34.5	2.3
8位	主要取引先からの値下げ要請	36.6	44.7	△ 8.1
9位	通関等諸手続きが煩雑	34.2	39.1	△ 4.9
10位	取引先からの発注量の減少	32.2	36.0	△ 3.8

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」(77.8%)が15年調査に引き続き最大となった。一方、2位以下の項目は5割を下回った。
- 「現通通貨の対円為替レートの変動」は、上位10項目の中で唯一上昇した。
- 「品質管理の難しさ」は15年調査比で16.4ポイント低下した。



# 3.経営上の問題点(2)

## 経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

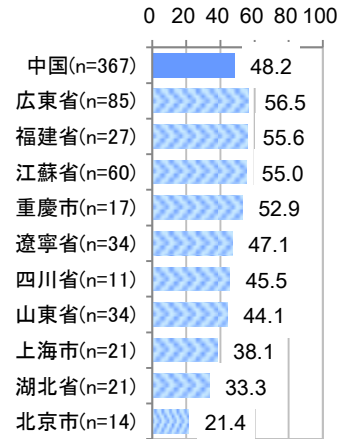
(注)n≥10の省市のみ。

(%)

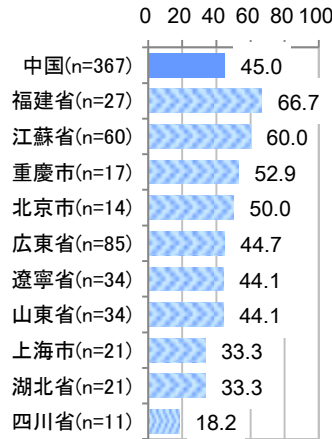
### 従業員の賃金上昇



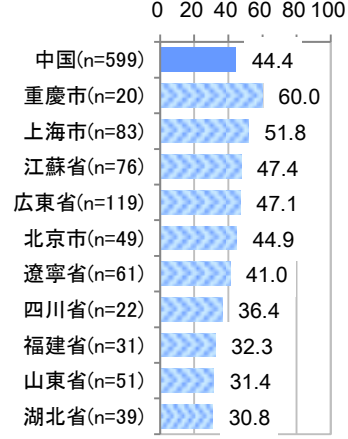
### 限界に近づきつつあるコスト削減



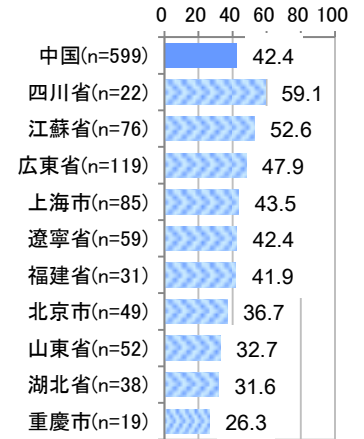
### 品質管理の難しさ



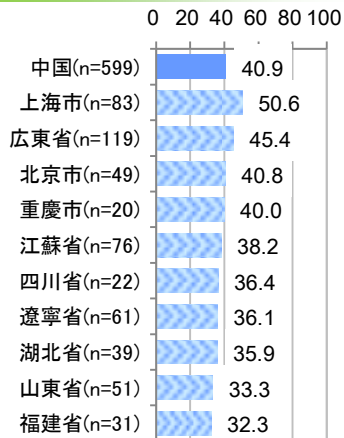
### 競合相手の台頭(コスト面で競合)



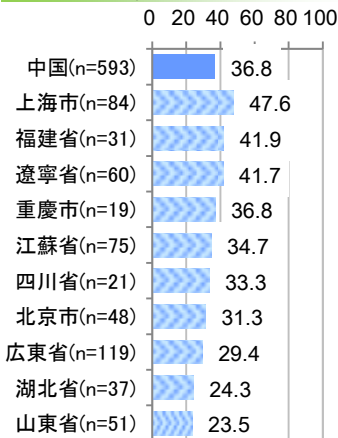
### 従業員の質



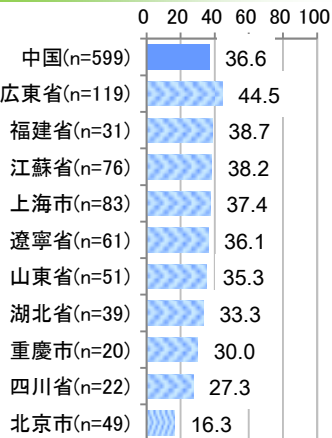
### 新規顧客の開拓が進まない



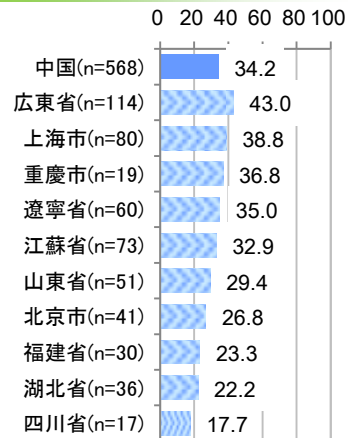
### 現地通貨の対円為替レートの変動



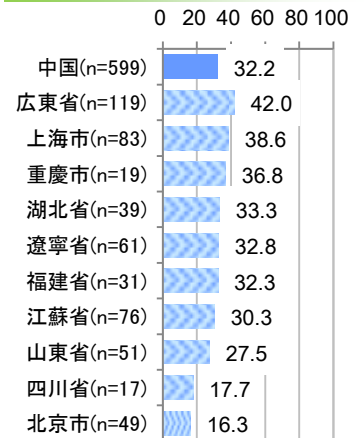
### 主要取引先からの値下げ要請



### 通関等諸手続きが煩雑



### 取引先からの発注量の減少



# 3.経営上の問題点(3)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

北京市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	81.6%
2位 調達コストの上昇	57.1%
3位 品質管理の難しさ	50.0%
3位 環境規制の厳格化	50.0%
5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.9%
6位 税務(法人税、移転価格課税など)の負担	43.8%
7位 新規顧客の開拓が進まない	40.8%
8位 従業員の質	36.7%
8位 競合相手の台頭(品質面で競合)	36.7%
10位 人材(中間管理職)の採用難	32.7%

上海市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	75.3%
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	51.8%
3位 新規顧客の開拓が進まない	50.6%
4位 現地通貨の対円為替レートの変動	47.6%
5位 従業員の質	43.5%
6位 通関に時間を要する	41.3%
7位 通関等諸手続きが煩雑	38.8%
8位 取引先からの発注量の減少	38.6%
9位 限界に近づきつつあるコスト削減	38.1%
10位 主要取引先からの値下げ要請	37.4%

広東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	82.4%
2位 限界に近づきつつあるコスト削減	56.5%
3位 従業員の質	47.9%
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	47.1%
5位 新規顧客の開拓が進まない	45.4%
6位 品質管理の難しさ	44.7%
7位 主要取引先からの値下げ要請	44.5%
8位 通関等諸手続きが煩雑	43.0%
9位 取引先からの発注量の減少	42.0%
10位 税務(法人税、移転価格課税など)の負担	36.1%

- 省市別では、いずれの省市でも「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合が最大となり、湖北省以外の地域では7割以上となった。
- 「調達コストの上昇」を挙げる企業の割合は、北京市(57.1%)、山東省(41.2%)が相対的に高い。
- 「人材(一般ワーカー)の採用難」は福建省(48.2%)、山東省(40.0%)、江蘇省(38.3%)で相対的に高い。他、「人材(中間管理職)の採用難」が北京市(32.7%)で、「人材(技術者)の採用難」が湖北省(30.0%)で上位10項目に入っている。

# 3.経営上の問題点(4)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

遼寧省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	84.8%
2位 限界に近づきつつあるコスト削減	47.1%
3位 品質管理の難しさ	44.1%
4位 従業員の質	42.4%
5位 現地通貨の対円為替レートの変動	41.7%
6位 原材料・部品の現地調達 の難しさ	41.2%
7位 競合相手の台頭(コスト面 で競合)	41.0%
8位 新規顧客の開拓が進まない	36.1%
8位 主要取引先からの値下げ 要請	36.1%
10位 通関等諸手続きが煩雑	35.0%
10位 通関に時間を要する	35.0%

山東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	76.9%
2位 限界に近づきつつあるコスト削減	44.1%
2位 品質管理の難しさ	44.1%
4位 調達コストの上昇	41.2%
5位 人材(一般ワーカー)の採用難	40.0%
6位 主要取引先からの値下げ 要請	35.3%
7位 新規顧客の開拓が進まない	33.3%
8位 従業員の質	32.7%
9位 競合相手の台頭(コスト面 で競合)	31.4%
9位 通関に時間を要する	31.4%
9位 通達・規則内容の周知徹底 が不十分	31.4%

江蘇省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	80.3%
2位 品質管理の難しさ	60.0%
3位 限界に近づきつつあるコスト削減	55.0%
4位 従業員の質	52.6%
5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	47.4%
6位 人材(一般ワーカー)の採用難	38.3%
7位 主要取引先からの値下げ 要請	38.2%
7位 新規顧客の開拓が進まない	38.2%
9位 現地通貨の対円為替レートの変動	34.7%
10位 通関等諸手続きが煩雑	32.9%

# 3.経営上の問題点(5)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

福建省		回答率	湖北省		回答率	四川省		回答率	重慶市		回答率
1位	従業員の賃金上昇	74.2%	1位	従業員の賃金上昇	63.2%	1位	従業員の賃金上昇	63.6%	1位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	60.0%
2位	品質管理の難しさ	66.7%	2位	新規顧客の開拓 が進まない	35.9%	2位	従業員の質	59.1%	2位	従業員の賃金上昇	57.9%
3位	限界に近づきつつ あるコスト削減	55.6%	3位	品質管理の難しさ	33.3%	3位	限界に近づきつつ あるコスト削減	45.5%	3位	限界に近づきつつ あるコスト削減	52.9%
4位	人材(一般ワーカー)の採用難	48.2%	3位	限界に近づきつつ あるコスト削減	33.3%	4位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	36.4%	3位	品質管理の難しさ	52.9%
5位	従業員の質	41.9%	3位	主要取引先からの 値下げ要請	33.3%	4位	新規顧客の開拓が 進まない	36.4%	5位	新規顧客の開拓が 進まない	40.0%
5位	現地通貨の対円為 替レートの変動	41.9%	3位	取引先からの発 注量の減少	33.3%	4位	調達コストの上昇	36.4%	6位	現地通貨の対円為 替レートの変動	36.8%
7位	主要取引先からの 値下げ要請	38.7%	7位	従業員の質	31.6%	7位	現地通貨の対円為 替レートの上昇	33.3%	6位	通関に時間を要す る	36.8%
7位	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	38.7%	8位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	30.8%	8位	主要取引先からの 値下げ要請	27.3%	6位	通関等諸手続きが 煩雑	36.8%
9位	現地通貨の対ドル 為替レートの変動	35.5%	9位	人材(技術者)の 採用難	30.0%	8位	原材料・部品の現 地調達の難しさ	27.3%	9位	原材料・部品の現 地調達の難しさ	35.3%
10位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	32.3%	10位	調達コストの上 昇	28.6%	8位	環境規制の厳格化	27.3%	10位	従業員の定着率	31.6%
10位	取引先からの発注 量の減少	32.3%									
10位	新規顧客の開拓が 進まない	32.3%									

# 3.経営上の問題点(6)

## 経営上の問題点(中国 製造業 上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。

(%)

### 従業員の賃金上昇

### 限界に近づきつつあるコスト削減

### 競合相手の台頭(コスト面で競合)

### 従業員の質

### 品質管理の難しさ



# 3.経営上の問題点(7)

## 経営上の問題点(中国 製造業 上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。

(%)

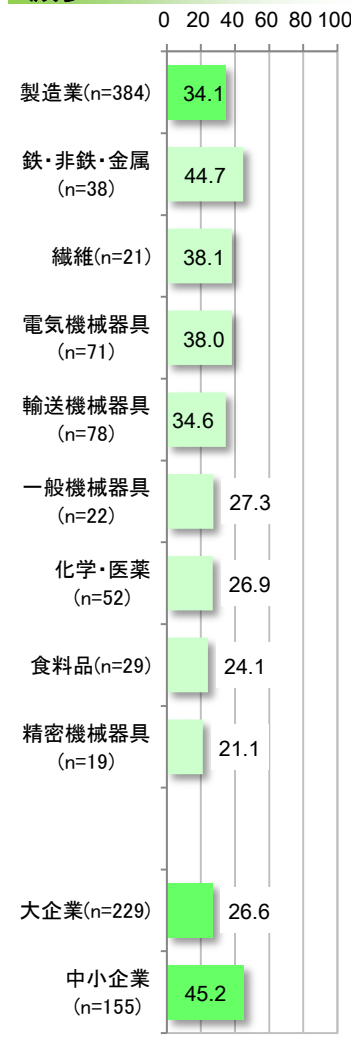
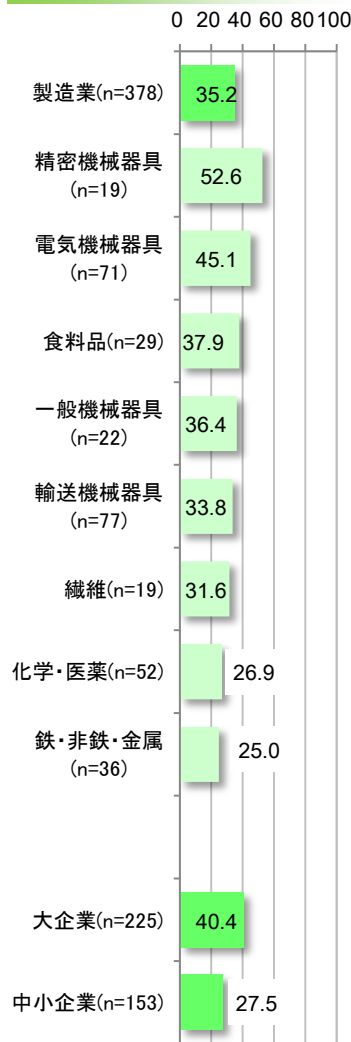
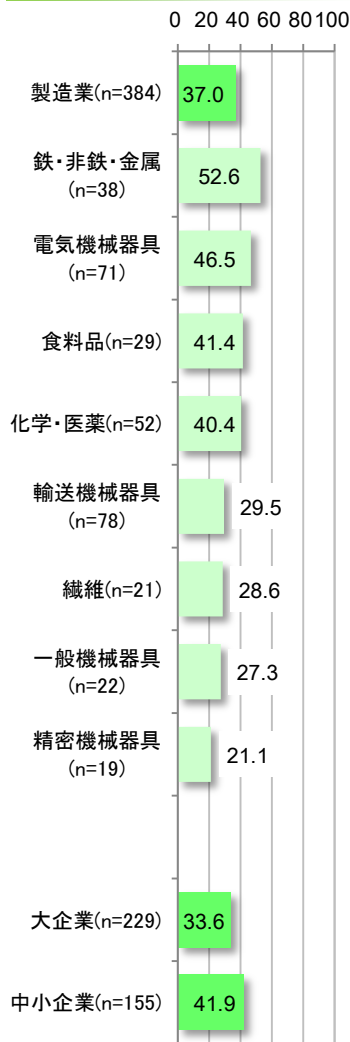
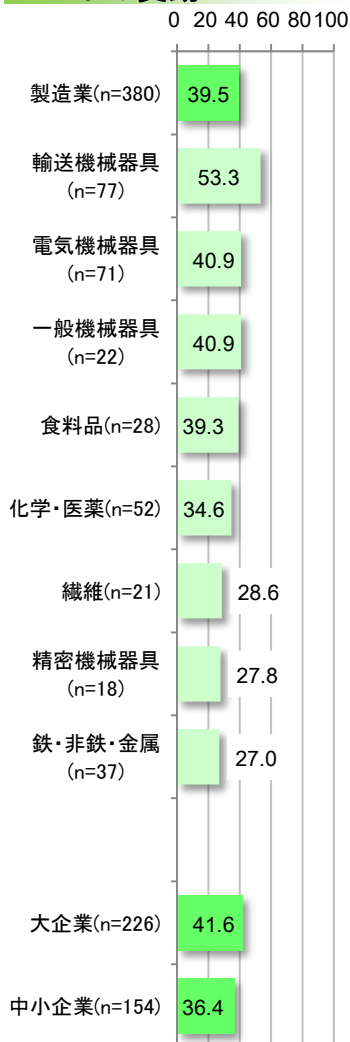
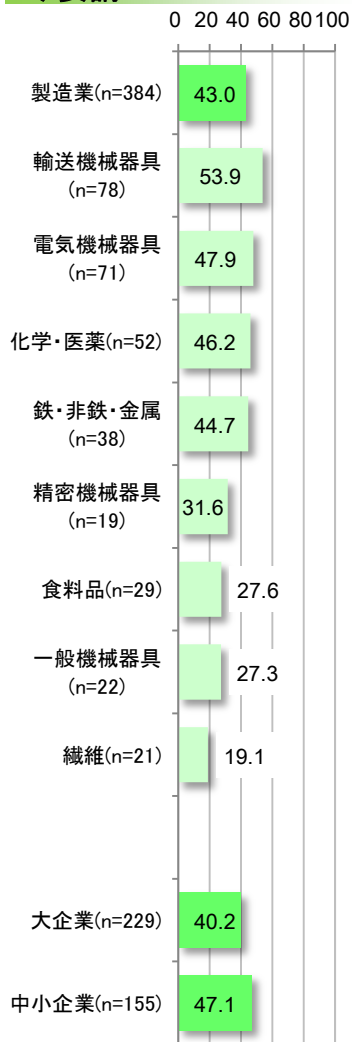
### 主要取引先からの値下げ要請

### 現地通貨の対円為替レートの変動

### 新規顧客の開拓が進まない

### 通関等諸手続きが煩雑

### 取引先からの発注量の減少

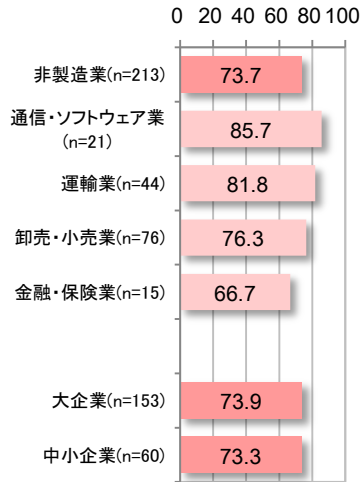


# 3.経営上の問題点(8)

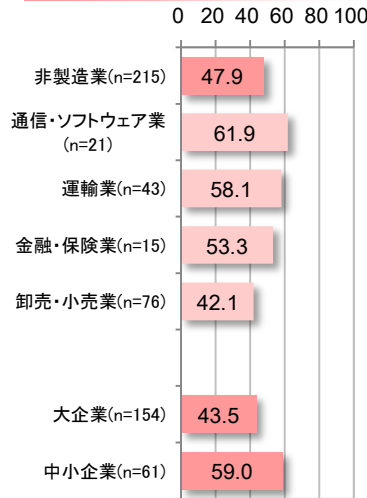
## 経営上の問題点(中国 非製造業 上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。  
(%)

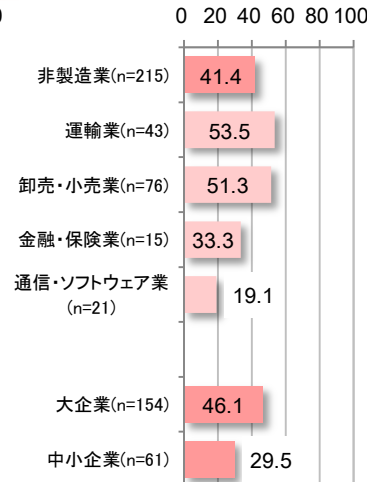
### 従業員の賃金上昇



### 新規顧客の開拓が進まない



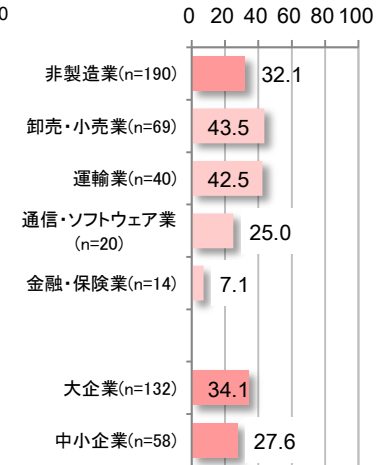
### 競合相手の台頭(コスト面で競合)



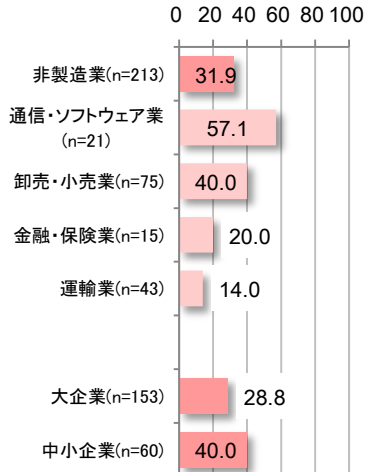
### 従業員の質



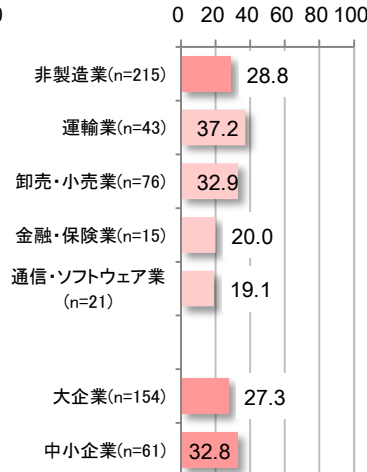
### 通関等諸手続きが煩雑



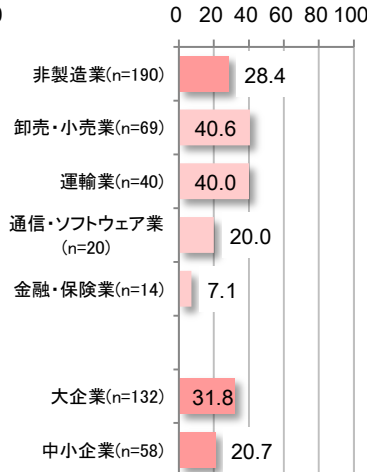
### 現地通貨の対円為替レートの変動



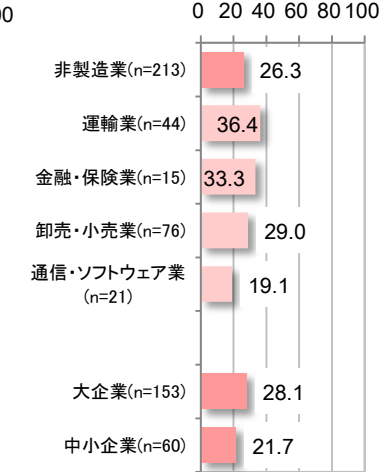
### 取引先からの発注量の減少



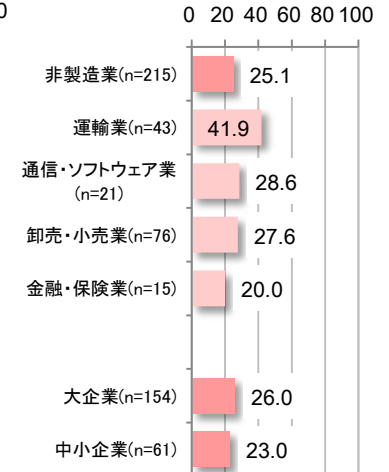
### 通関に時間を要する



### 日本人出向役職員(駐在員)のコスト



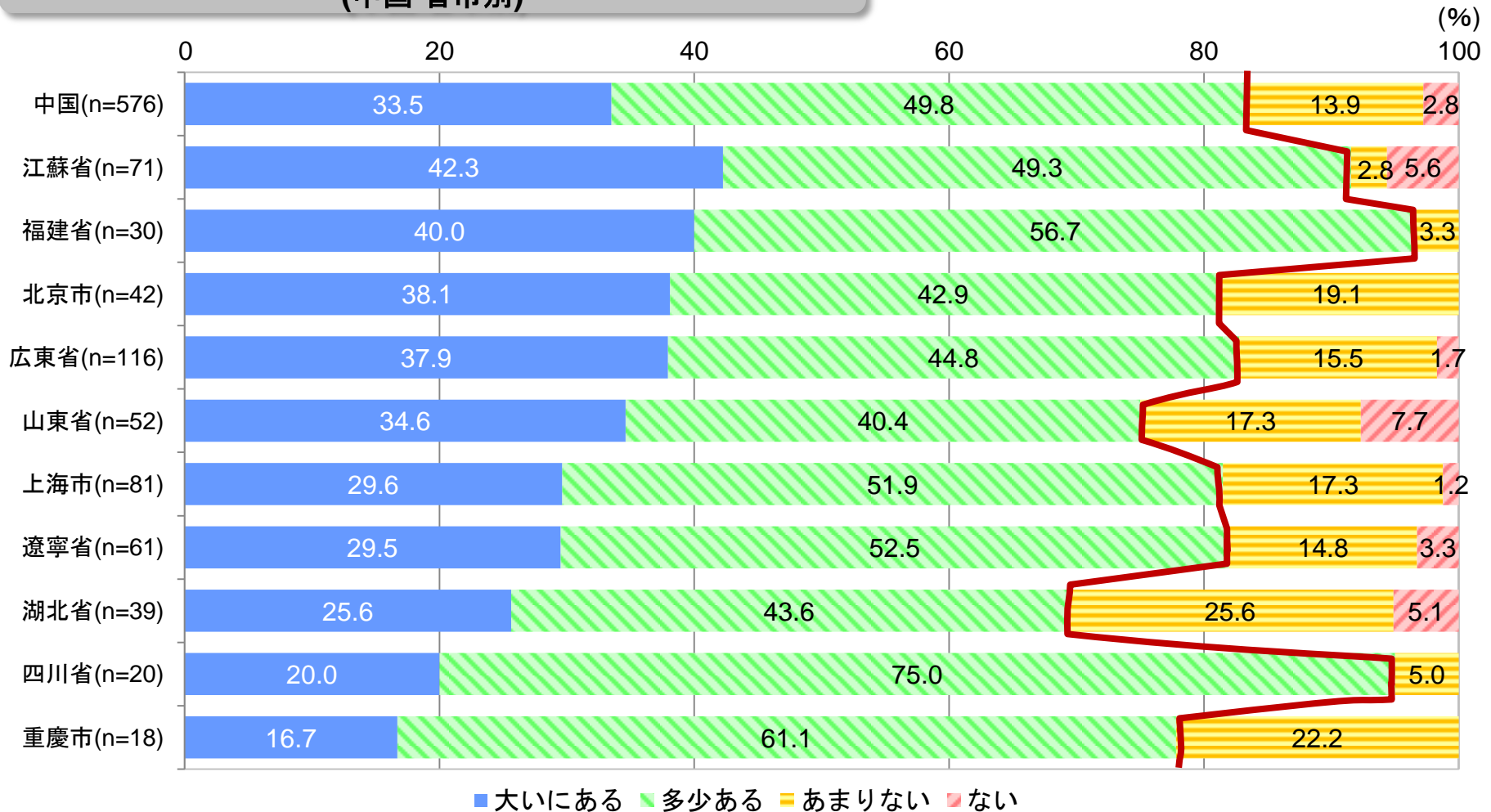
### 主要取引先からの値下げ要請



# 4. 製造・サービスコストの上昇(1)

## 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 省市別)

(注)n≥10の省市のみ。



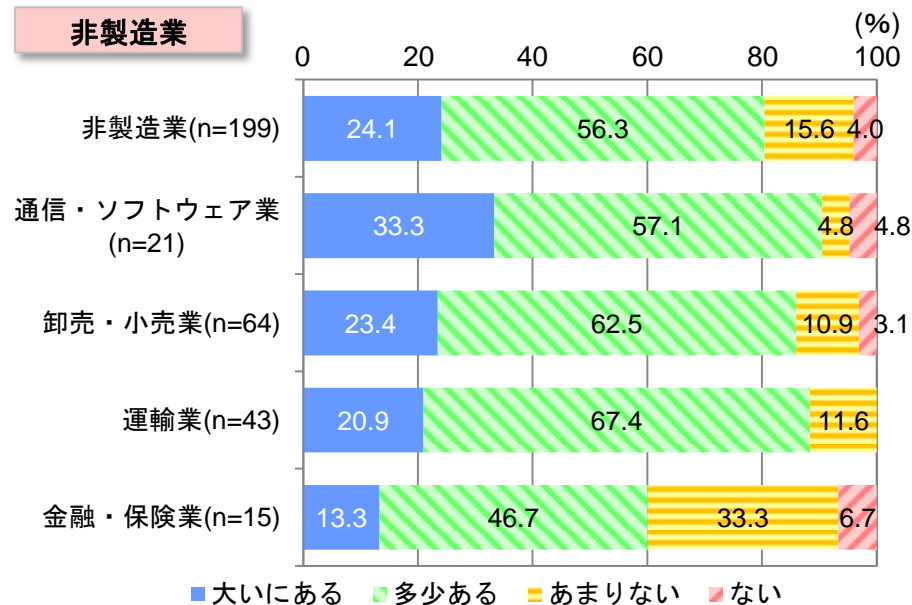
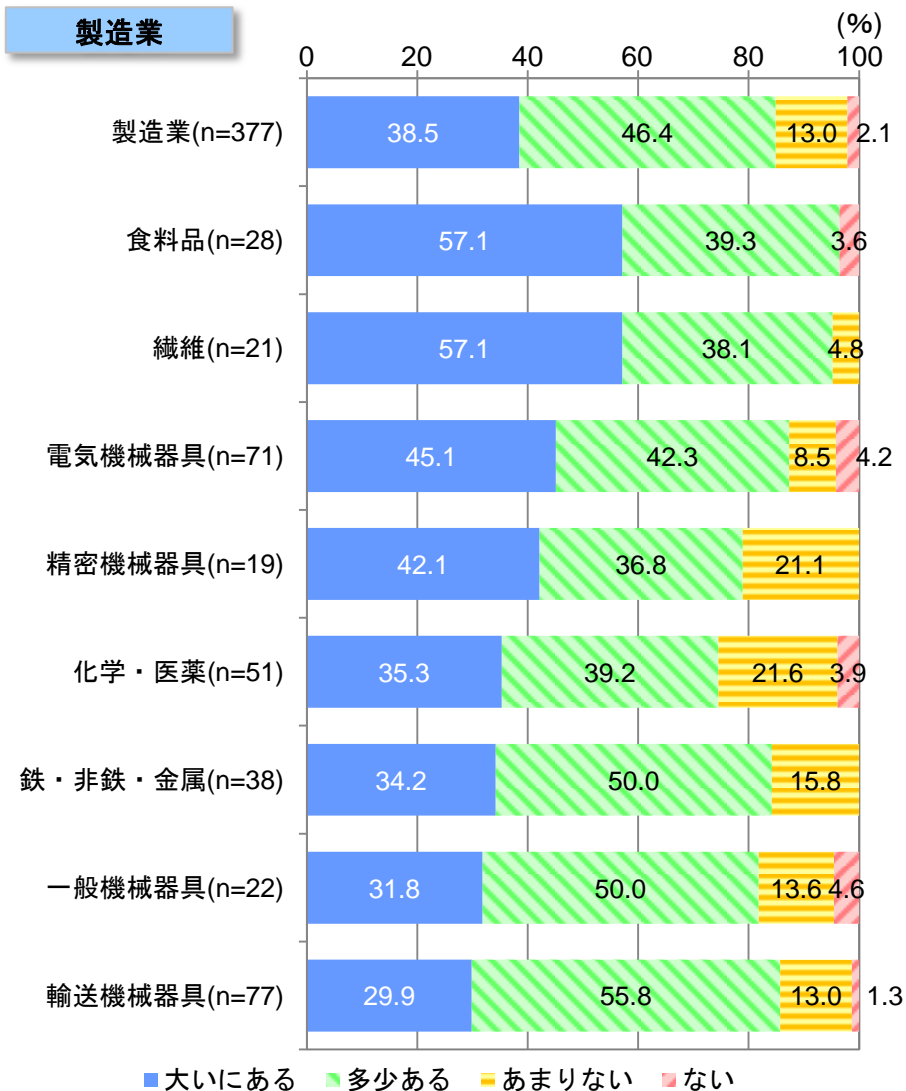
- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて83.3%だった。
- 省市別でみると、マイナスの影響を受けている企業の割合は福建省が96.7%で最も高く、四川省、江蘇省、広東省、遼寧省、上海市が続く。



# 4.製造・サービスコストの上昇(2)

## 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 業種別)

(注)n≥10の業種のみ。



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で84.9%、非製造業で80.4%。
- 影響が「大いにある」と回答した企業の割合は、食料品と繊維が57.1%と高い。
- 非製造業では、「大いにある」「多少ある」と回答した企業が、通信・ソフトウェア業(90.4%)、次いで運輸業(88.3%)、卸売・小売業(85.9%)となった。

# 4. 製造・サービスコストの上昇(3)

## コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (中国 複数回答)

(注)n≥10の業種のみ。

回答項目	16年調査 (%)	15年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位 管理費・間接費などの経費節減	57.7	61.5	△3.8
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	41.8	46.2	△4.4
3位 人材の現地化の推進、人件費の削減	35.2	32.8	2.4
4位 自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)	30.1	27.8	2.3
5位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	25.7	27.1	△1.4
6位 取り扱い製品の見直し(整理、改良、高付加価値化など)	24.3	29.8	△5.5
7位 製品(サービス) 価格の引き上げ	18.6	19.2	△0.6
8位 量産・量販によるコスト引き下げ	17.0	19.9	△2.9
9位 製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転	4.9	4.4	0.5

全体(n=452)

各項目の回答率の高い上位4業種			
1位	2位	3位	4位
通信・ソフトウェア業 (77.8%)	電気機械器具 (65.0%)	運輸業 (61.8%)	一般機械器具 (58.8%)
一般機械器具 (58.8%)	輸送機械器具 (57.8%)	食料品 (53.9%)	精密機械器具 (53.3%)
運輸業 (50.0%)	化学・医薬 (47.4%)	電気機械器具 (40.0%)	通信・ソフトウェア業 (33.3%)
精密機械器具 (60.0%)	輸送機械器具 (53.1%)	電気機械器具 (51.7%)	鉄・非鉄・金属 (44.8%)
輸送機械器具 (45.3%)	電気機械器具 (40.0%)	精密機械器具 (40.0%)	鉄・非鉄・金属 (31.0%)
繊維 (56.3%)	食料品 (38.5%)	卸売・小売業 (38.0%)	一般機械器具 (35.3%)
食料品 (38.5%)	通信・ソフトウェア業 (33.3%)	繊維 (31.3%)	卸売・小売業 (22.0%)
食料品 (26.9%)	化学・医薬 (26.3%)	鉄・非鉄・金属 (24.1%)	電気機械器具 (21.7%)
繊維 (18.8%)	電気機械器具 (10.0%)	精密機械器具 (6.7%)	通信・ソフトウェア業 (5.6%)

- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が57.7%と最大で、15年調査の61.5%から3.8ポイント減少した。
- 「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」は、精密機械器具、輸送機械器具、電気機械器具で相対的に高く5割以上となった。
- 「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転」を挙げた企業の割合は少ないものの、繊維が18.8%、電気機械器具が10.0%と1割を上回る。

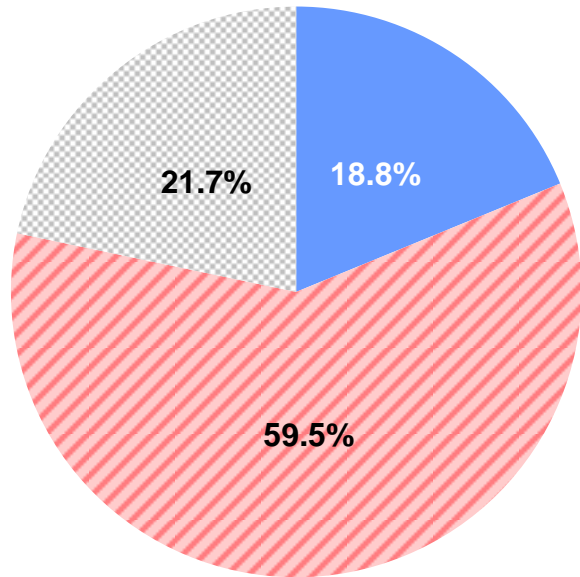
# 5.原材料・部品の調達(1)

製造業のみ

製造原価に占める人件費、材料費の比率  
(中国全体、企業規模別、業種別)

(注) n≥10の業種のみ。

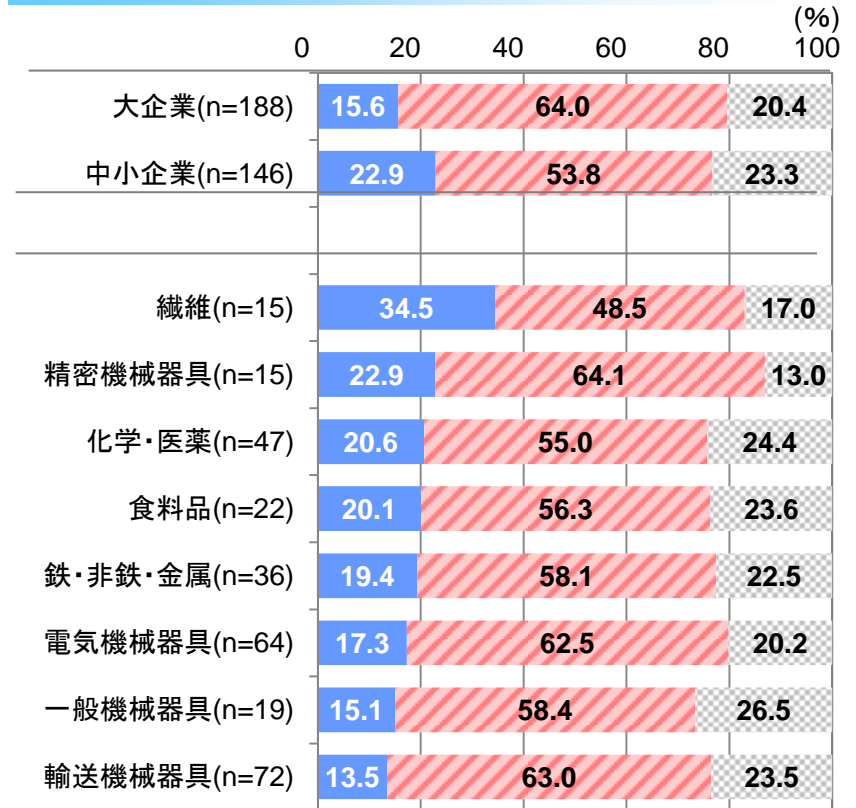
中国全体(n=334)



■ 人件費 ■ 原材料・部品などの材料費 ■ その他

(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

企業規模別・業種別

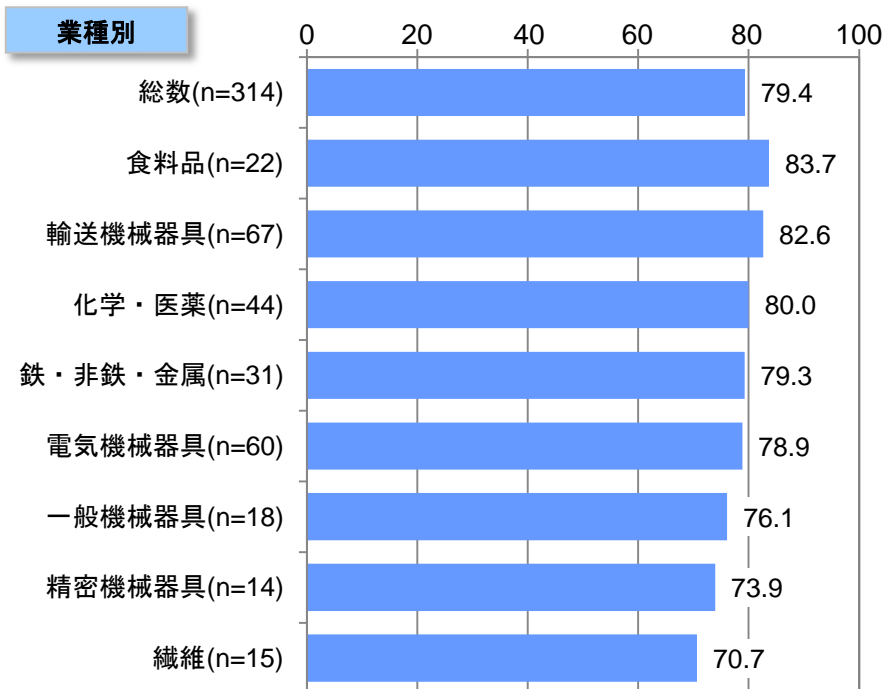


- 中国進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均18.8%。それに対し材料費の比率は平均59.5%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コストの低下に向けては、材料費の削減に向けた取り組みが必要不可欠である状況がうかがえる。
- 企業規模別にみると、「人件費」が占める割合は、中小企業が大企業に比べて7.3ポイント高く、22.9%であった。
- 業種別では、繊維において「人件費」の割合が34.5%と最も高く、全業種平均(18.8%)を15.7ポイント上回った。

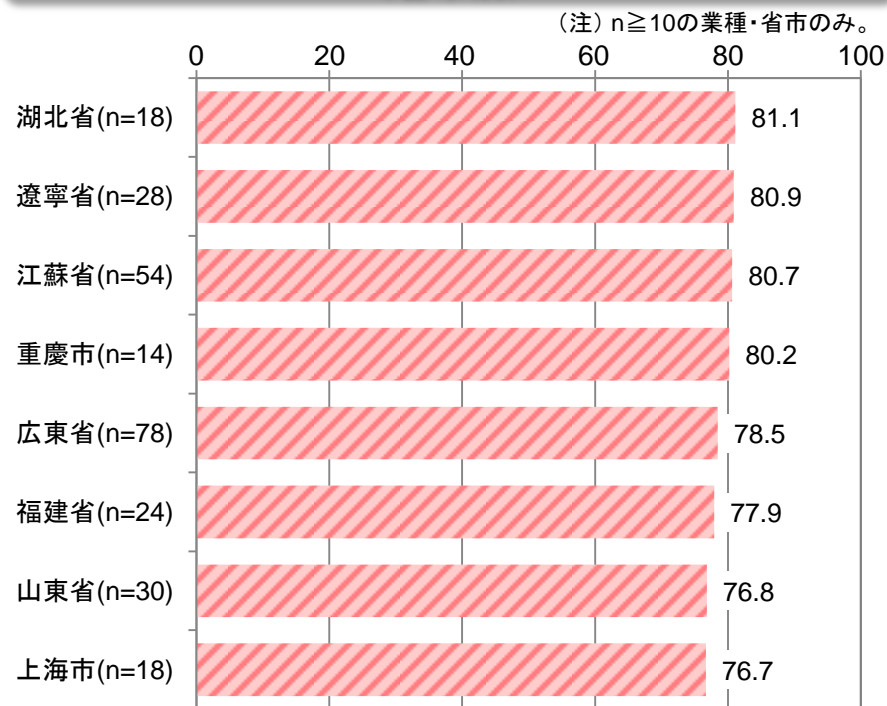
# 5. 原材料・部品の調達(2)

製造業のみ

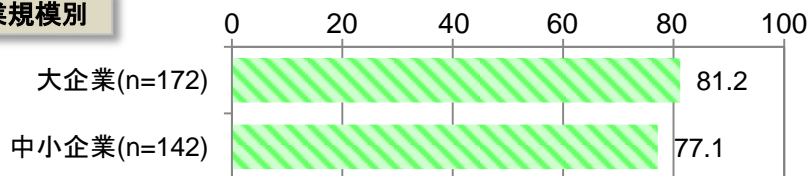
日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価  
(企業規模別・業種別)



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価  
(省市別)



企業規模別



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均79.4となり、15年調査(81.9)から2.5ポイント低下した。
- 業種別にみると、食料品、輸送機械器具、化学・医薬が平均を超える。他方、繊維は70.7と相対的に低い。
- 省市別では、湖北省、遼寧省、江蘇省、重慶市の製造原価が平均を上回っている。

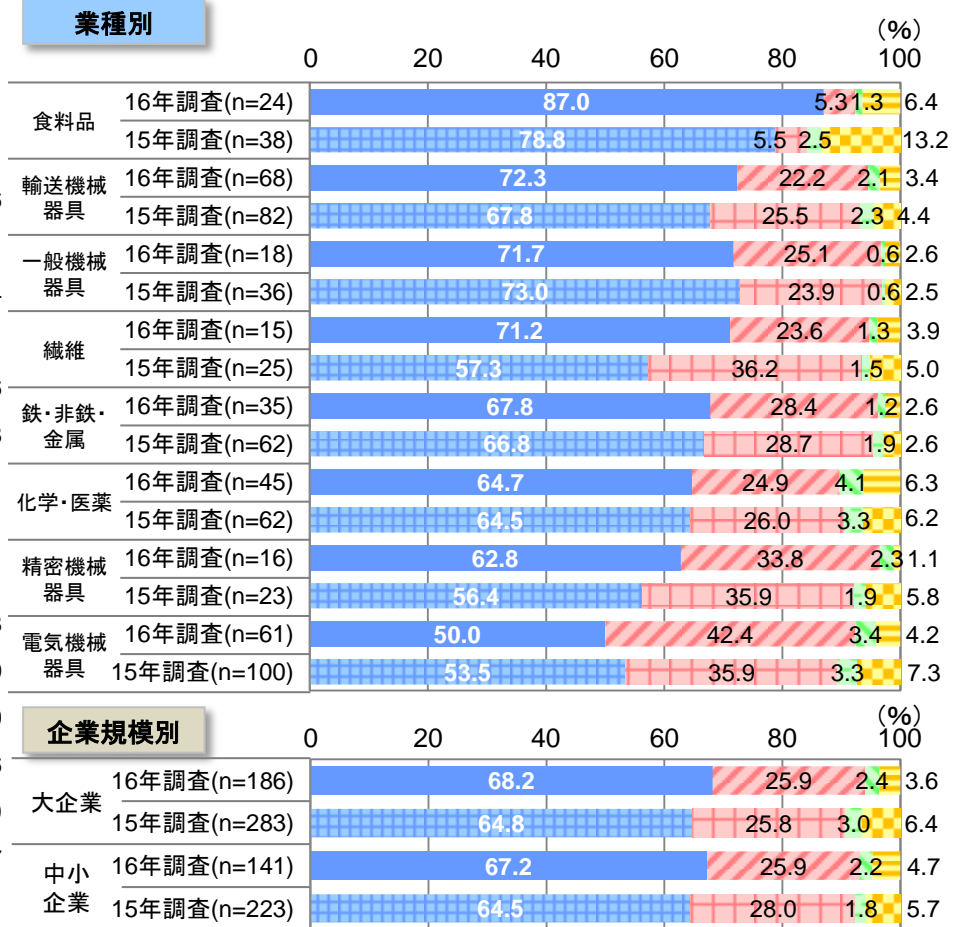
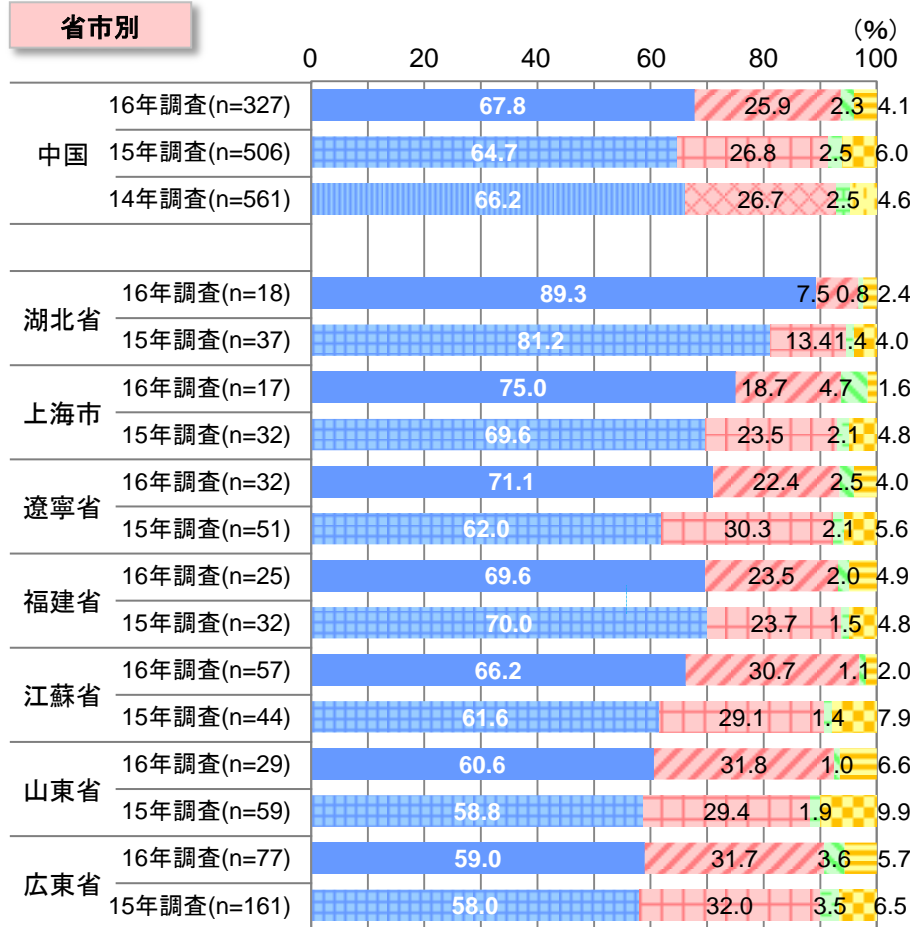
# 5.原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

## 原材料・部品の調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■ 現地 ■ 日本 ■ ASEAN ■ その他 (注)2016年調査の n≥10の省市、業種のみ。



- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(67.8%)が最も高く、「日本」(25.9%)、「ASEAN」(2.3%)と続く。
- 省市別では、湖北省で現地調達率が8割を超えるほか、上海市、遼寧省でも7割以上となった。業種別では、食料品が87.0%と最も高い。

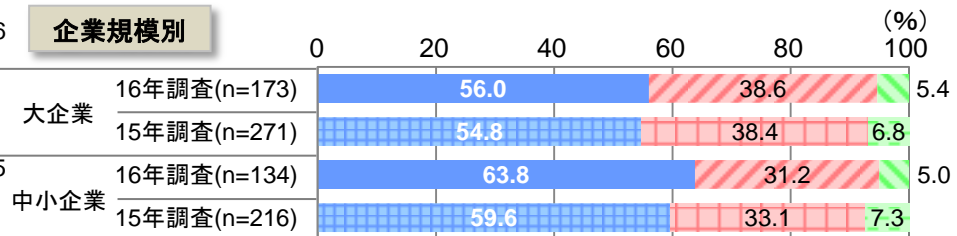
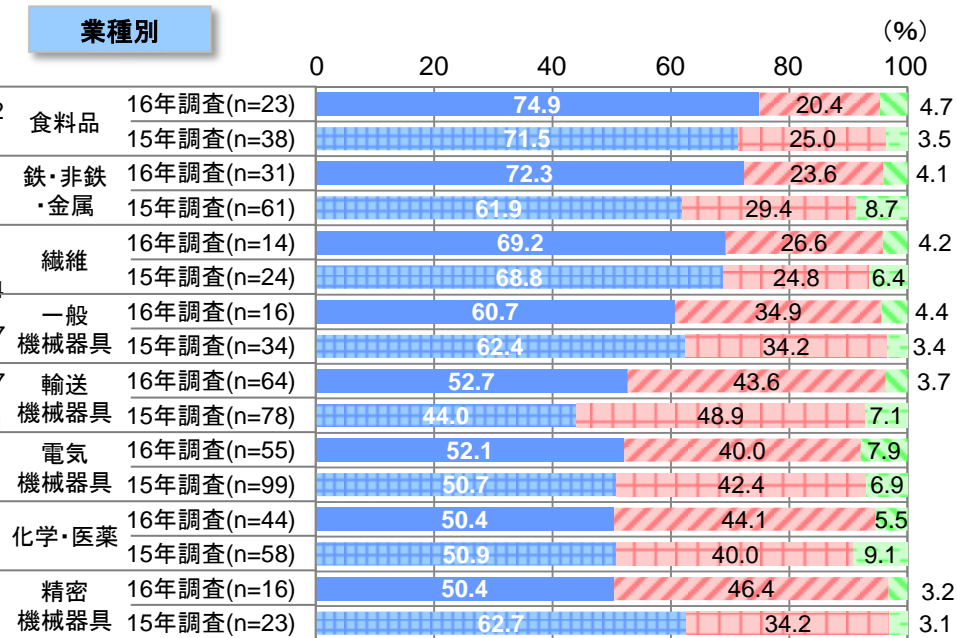
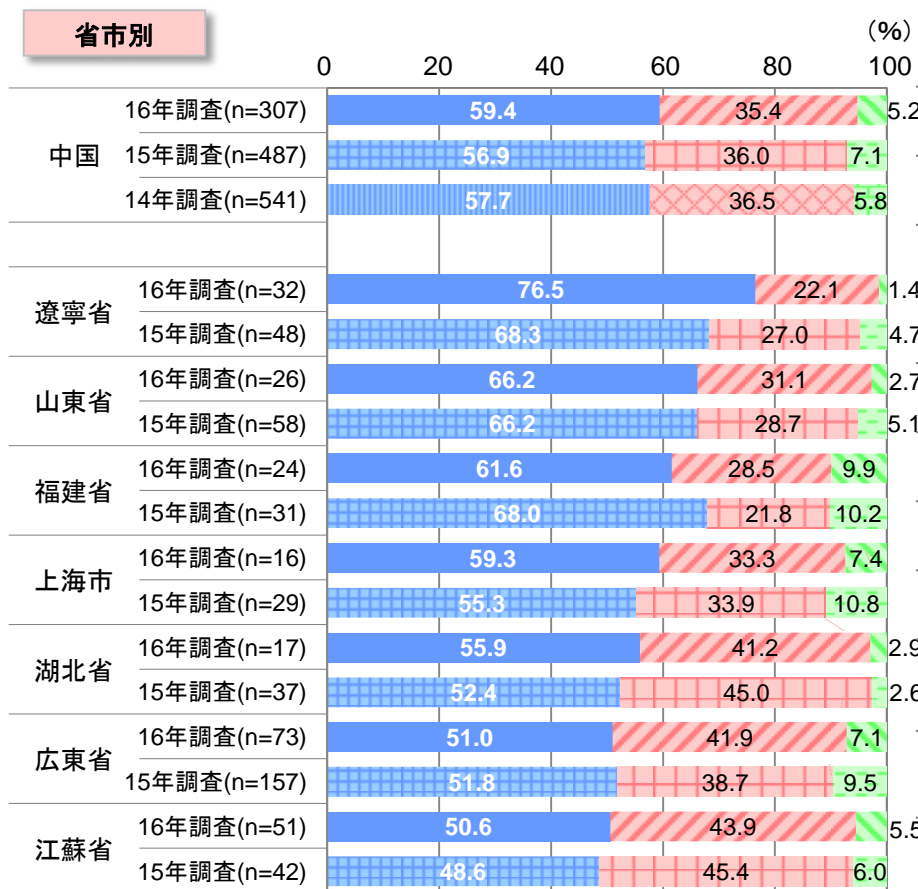
# 5.原材料・部品の調達(4)

製造業のみ

**原材料・部品の現地調達先の内訳**  
(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■ 地場企業 ■ 現地進出日系企業 ■ その他外資企業

(注)2016年調査の n≥10の省市、業種のみ。



- 現地での調達先について、その内訳を尋ねたところ、「地場企業」(59.4%)、「現地進出日系企業」(35.4%)、「その他外資企業」(5.2%)であった。
- 省市別では遼寧省で「地場企業」からの調達が最も多く、7割を超えた。他方、「現地進出日系企業」からの調達率は江蘇省、広東省、湖北省で相対的に高く、4割を超えた。
- 業種別では食料品、鉄・非鉄・金属、繊維、一般機械器具で「地場企業」からの調達が6割以上だった。

# 5.原材料・部品の調達(5)

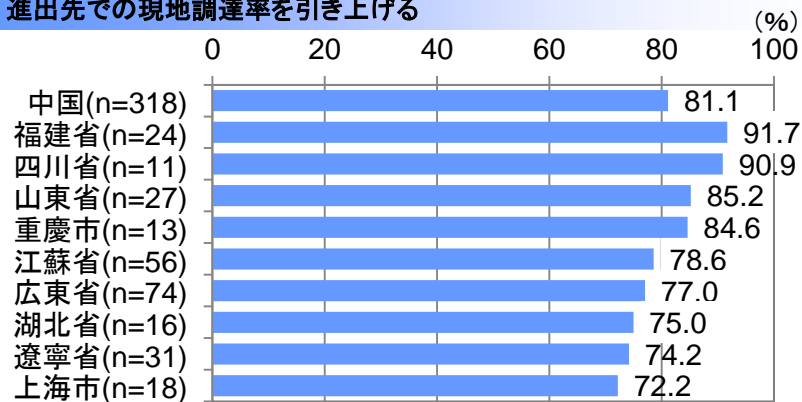
製造業のみ

## 今後の原材料・部品調達の方針 (中国 省市別・業種別、複数回答)

(注) n≥10の省市、業種。

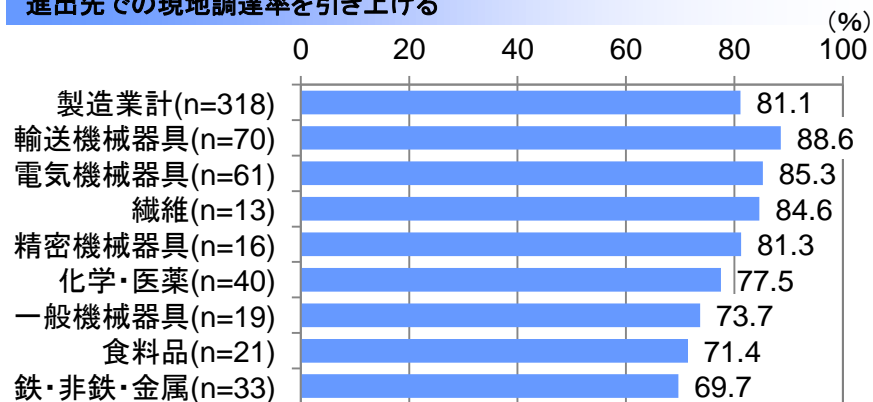
### 省市別

#### 進出先での現地調達率を引き上げる



### 業種別

#### 進出先での現地調達率を引き上げる

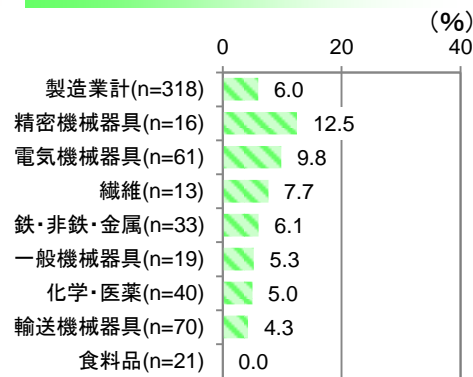
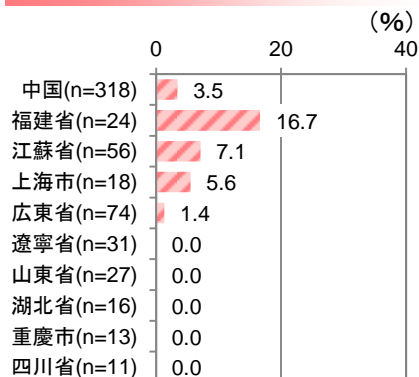
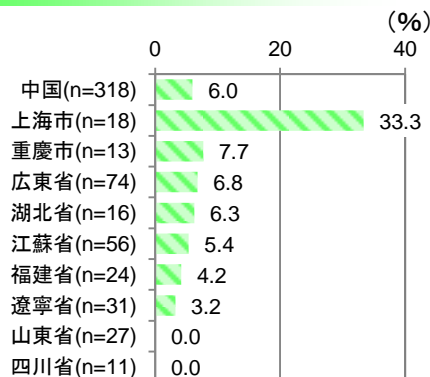


#### ASEANからの調達率を引き上げる

#### 日本からの調達率を引き上げる

#### ASEANからの調達率を引き上げる

#### 日本からの調達率を引き上げる

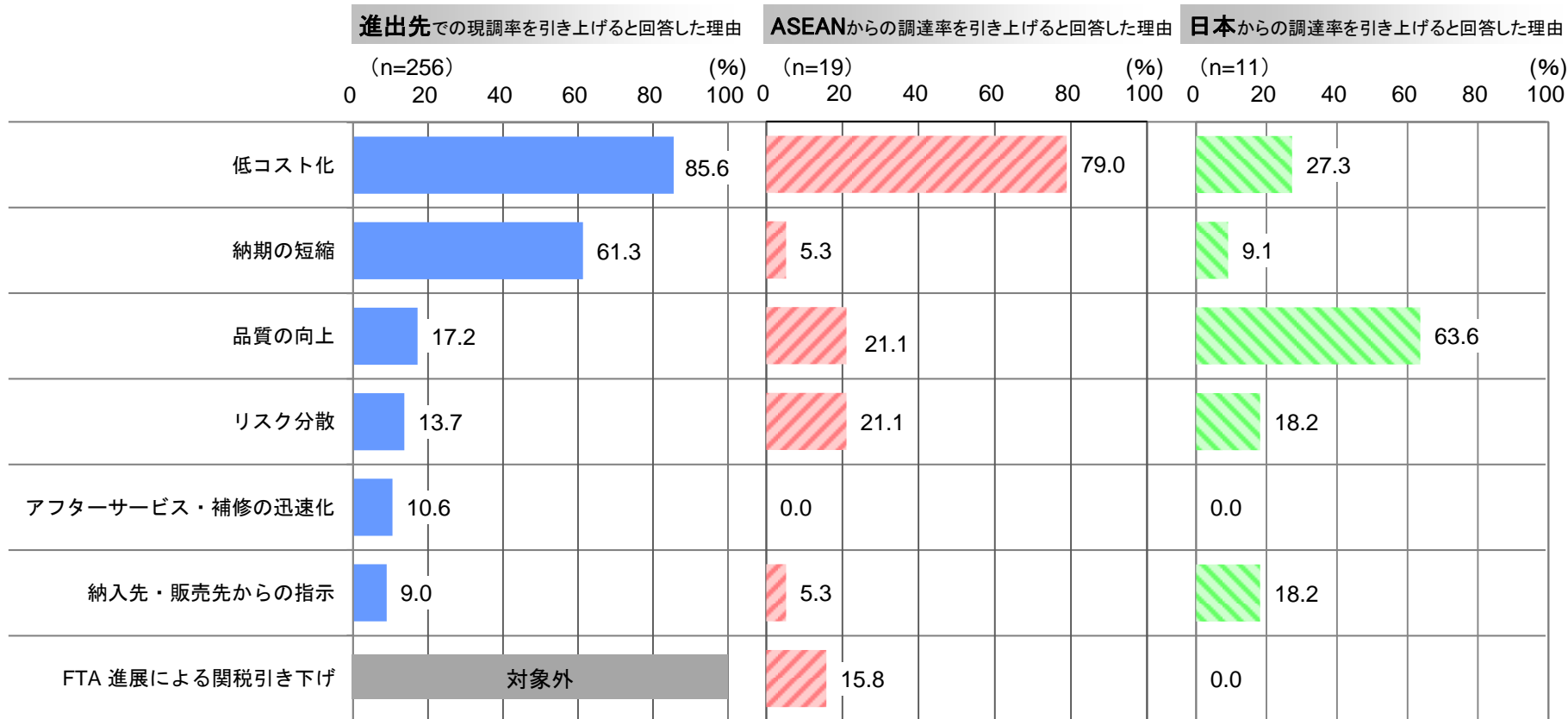


- 今後の原材料・部品調達の方針について、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合は81.1%に達した。一方、「ASEANからの調達率を引き上げる」(6.0%)と「日本からの調達率を引き上げる」(3.5%)の回答割合は、10%未満にとどまった。
- 業種別では、輸送機械器具、電気機械器具、繊維、精密機械器具で「現地調達率を引き上げる」と回答した企業が8割を超えた。

# 5.原材料・部品の調達(6)

製造業のみ

## 今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由 (中国全体、複数回答)



- 進出先、ASEANからの調達率を引き上げると回答した企業に対し、その理由を聞いたところ、いずれも「低コスト化」が最大。
- 進出先での現地調達率を引き上げる理由は、「低コスト化」(85.6%)の他に、「納期の短縮」(61.3%)を挙げる企業が多かった。
- ASEANから調達率を引き上げる理由としては、「低コスト化」(79.0%)に加え、「品質の向上」(21.1%)、「リスク分散」(21.1%)、「FTA進展による関税引き下げ」(15.8%)との回答も2割前後の割合を占めた。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」が63.6%で最大となったほか、「低コスト化」(27.3%)が2割を超えた。



# 5.原材料・部品の調達(7)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。  
(%)



- 現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」(86.0%)が最大となった。他方、「進出日系企業」を重視すると回答した企業は52.9%、うち、省市別では、山東省、江蘇省が6割を超えた。
- 「台湾企業」は江蘇省、「欧米企業」は遼寧省でそれぞれ重視する割合が相対的に高い。

# 5.原材料・部品の調達(8)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。  
(%)

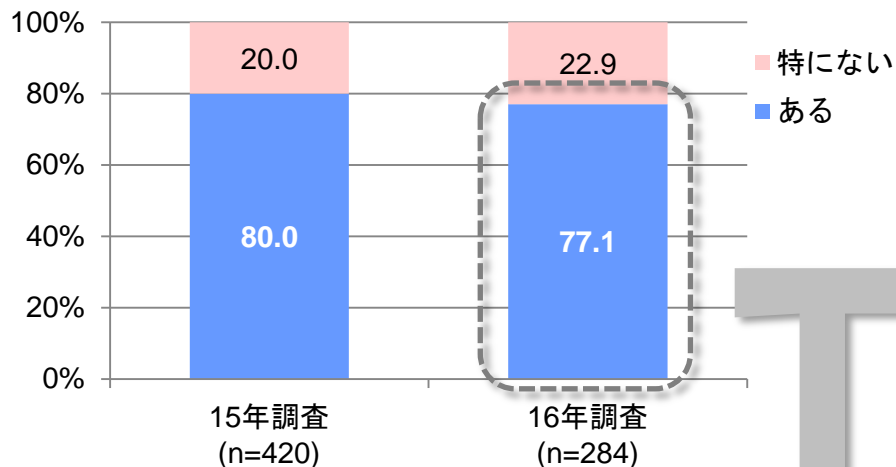


- 今後、重要となる現地調達先を業種別にみると、「地場企業」を重要な現地調達先と回答する割合はいずれの業種も最も高く、鉄・非鉄・金属、食料品、精密機械器具では回答割合が9割を超えた。
- 「進出日系企業」を重視する割合は業種により異なり、食料品(84.6%)、一般機械器具(66.7%)、精密機械器具(63.6%)、化学・医薬(62.5%)では6割を上回る。

# 5. 原材料・部品の調達(9)

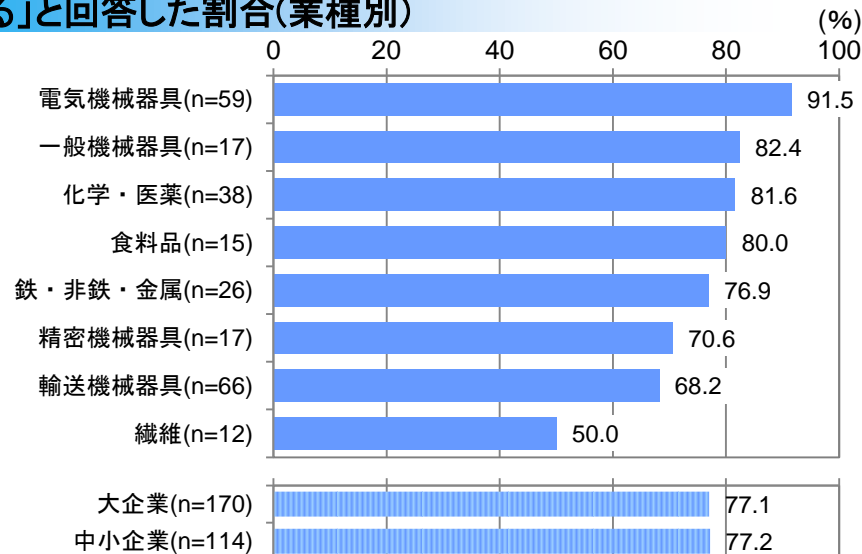
製造業のみ

日本から調達している部品・材料について  
日本でしか調達できない原材料・部品の有無(中国)

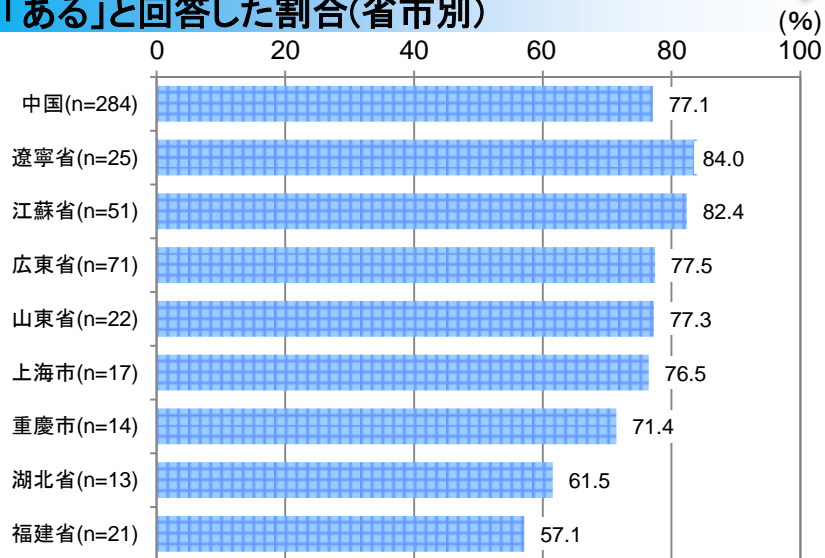


(注) n≥10の省市、業種のみ。

「ある」と回答した割合(業種別)



「ある」と回答した割合(省市別)



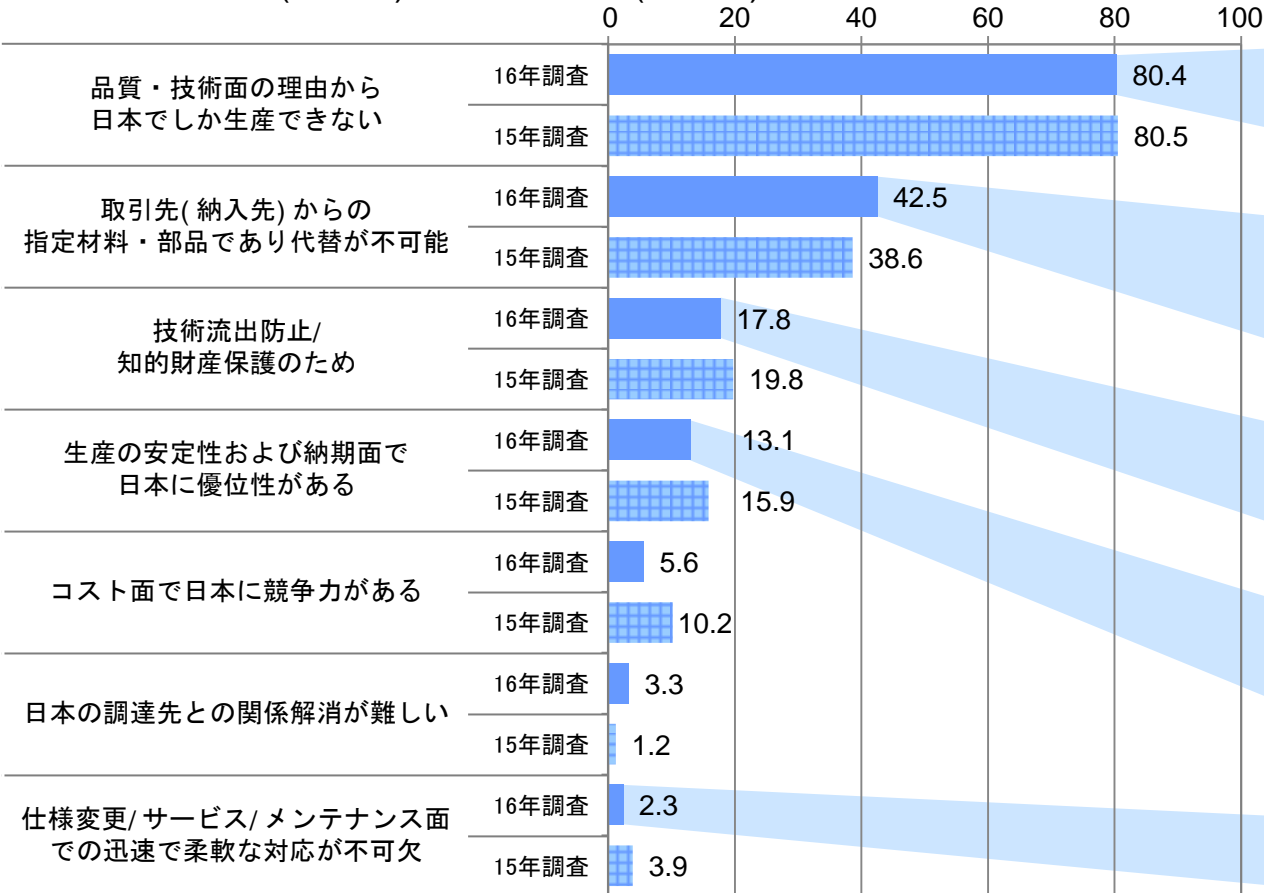
- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、77.1%の企業が「ある」と回答し、15年調査より2.9ポイント低下した。
- 業種別にみると、電気機械器具、一般機械器具、化学・医薬、食料品が8割を超えた。省市別では、遼寧省(84.0%)、江蘇省(82.4%)が相対的に高かった。
- 回答のあった具体的な当該原材料・部品は下記のとおり。
  - 【電気機械器具】 半導体、樹脂材料、特殊部品
  - 【一般機械器具】 特殊金属、制御部品
  - 【化学・医薬】 特殊プラスチック原料、特殊樹脂、添加剤
  - 【食料品】 包装資材、食品添加物、香辛料
  - 【鉄・非鉄・金属】 特殊鋼材、金属材料、治具
  - 【精密機械器具】 電子基板、精密部品、特殊加工品
  - 【輸送機械器具】 特殊鋼板、ステンレス材料、樹脂成型品
  - 【繊維】 特殊生地、機能素材

# 5. 原材料・部品の調達(10)

製造業のみ

日本でしか調達できない原材料・部品について  
日本以外からの調達が困難である理由

■ 16年調査(n=214) ■ 15年調査(n=334) (%)



業種別の回答割合(上位順)

(注) 中国の平均から5ポイント以上高い n≥10の業種。

業種	割合
食料品(n=12)	91.7
精密機械器具(n=12)	91.7

業種	割合
化学・医薬(n=30)	56.7
鉄・非鉄・金属(n=20)	55.0
一般機械器具(n=13)	53.9

業種	割合
輸送機械器具(n=44)	25.0
精密機械器具(n=12)	25.0

業種	割合
電気機械器具(n=54)	20.4
化学・医薬(n=30)	20.0

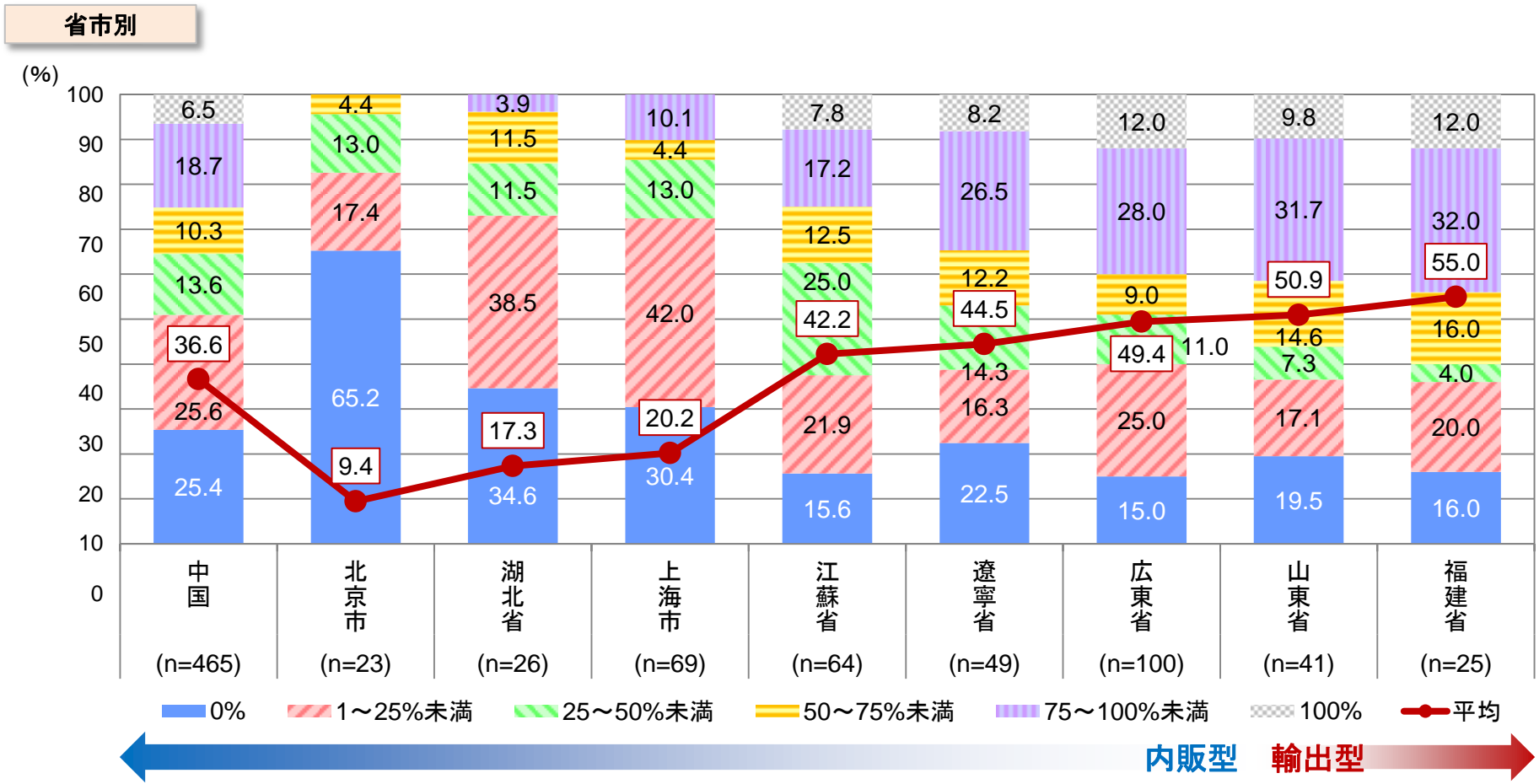
業種	割合
食料品(n=12)	8.3

- 日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が80.4%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が42.5%あった。
- 技術流出防止を挙げた企業は、輸送機械器具、精密機械器具などの業種で相対的に高い。

# 6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率 (省市別、0~100%で回答)

(注)n≥20の省市のみ。



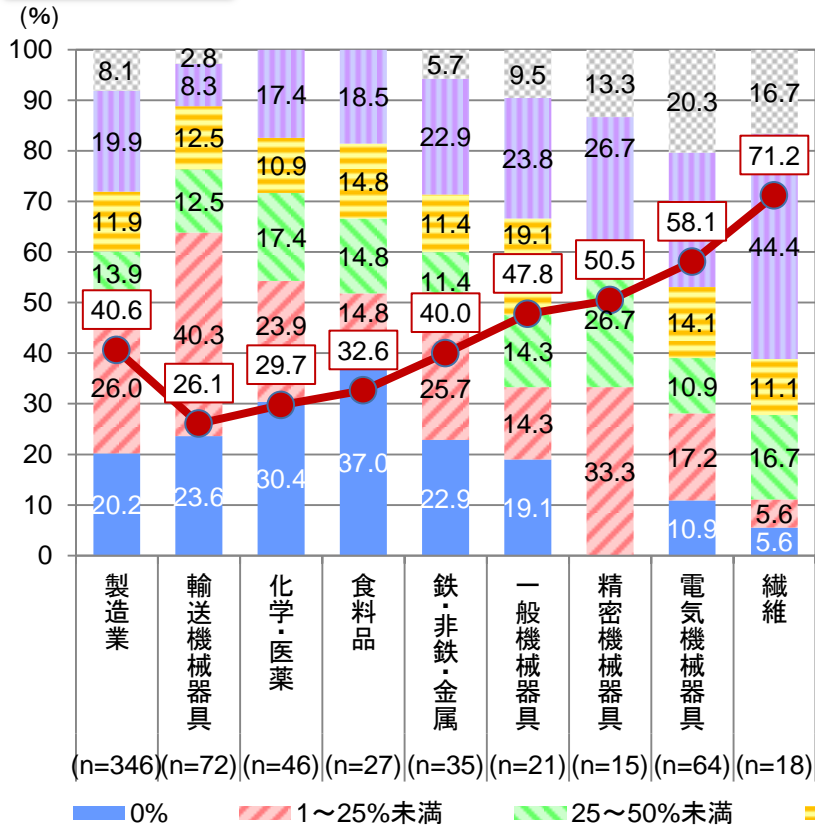
- 中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は36.6%、うち100%輸出型企業(輸出比率が100%)の割合は6.5%、100%内販型企業(輸出比率が0%)の割合は25.4%となった。
- 省市別平均値では、福建省(55.0%)、山東省(50.9%)を除いた省市で5割を下回った。また北京市(9.4%)、湖北省(17.3%)では、平均輸出比率が2割を下回り国内販売が中心となっている。

# 6. 輸出入の状況(2)

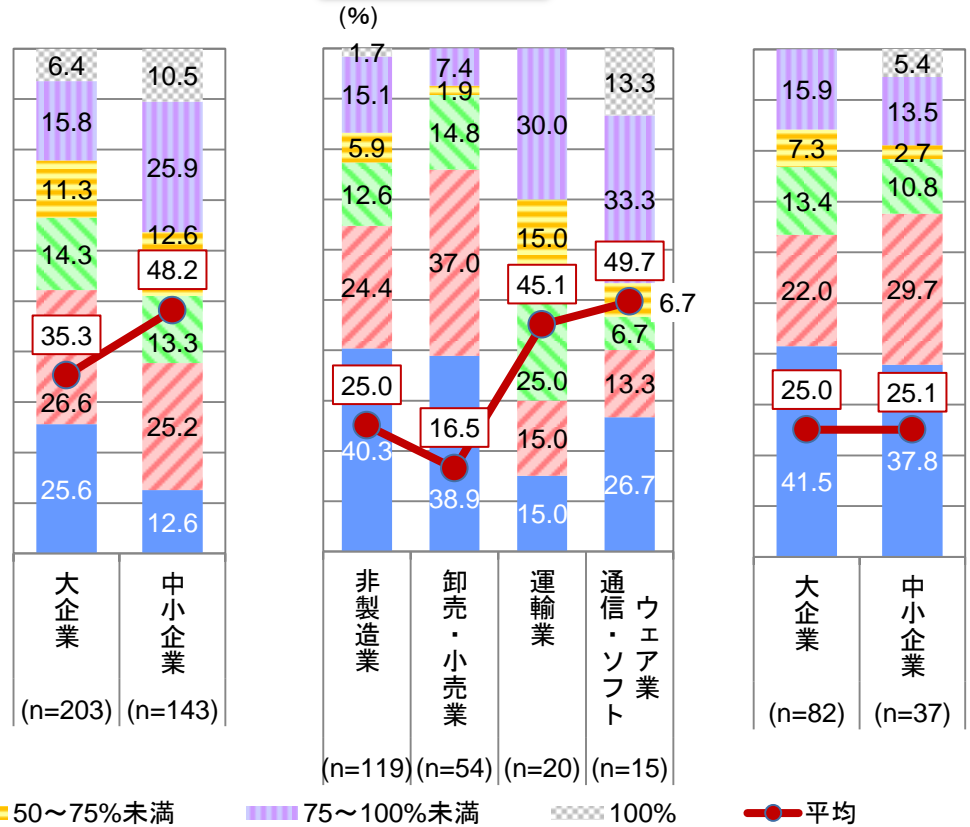
売上高に占める輸出の比率 (業種別、0~100%で回答)

(注)n≥15の業種のみ。

## 製造業



## 非製造業

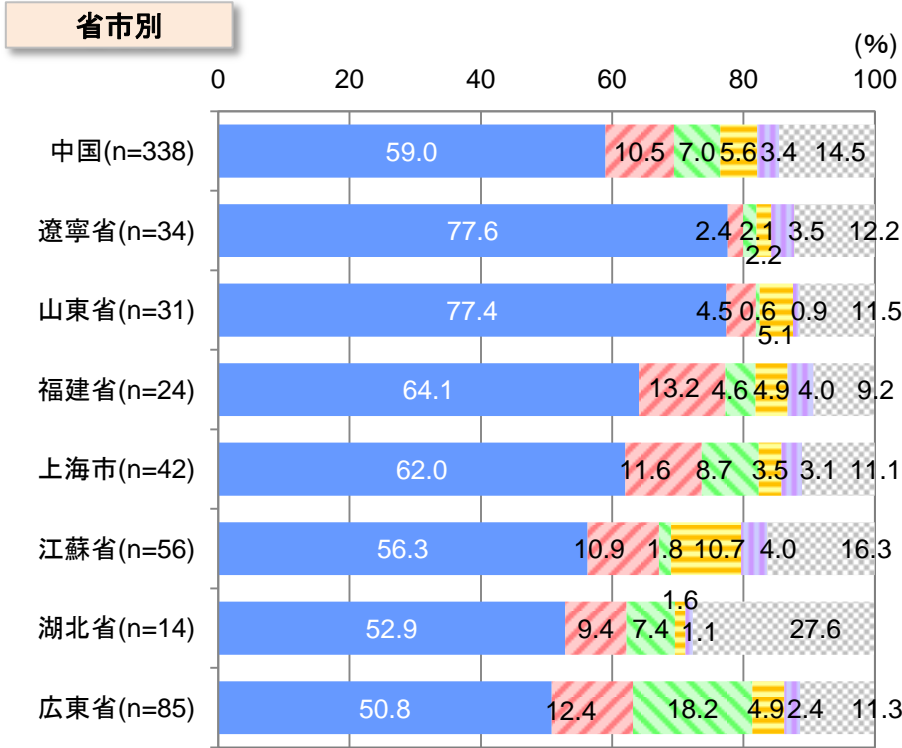


- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で40.6%となった。輸出比率が高い順に、繊維(71.2%)、電気機械器具(58.1%)、精密機械器具(50.5%)となっている。他方、輸送機械器具(26.1%)は3割を下回り国内販売が中心となっている。
- 非製造業では、通信・ソフトウェア業で売上高に占める輸出比率が49.7%と最も高い。他方、卸売・小売業では輸出比率が16.5%と低く、100%内販型企業の割合が38.9%に達した。

# 6. 輸出入の状況(3)

## 輸出先の内訳

(省市別、業種別、合計が100%となるよう回答)

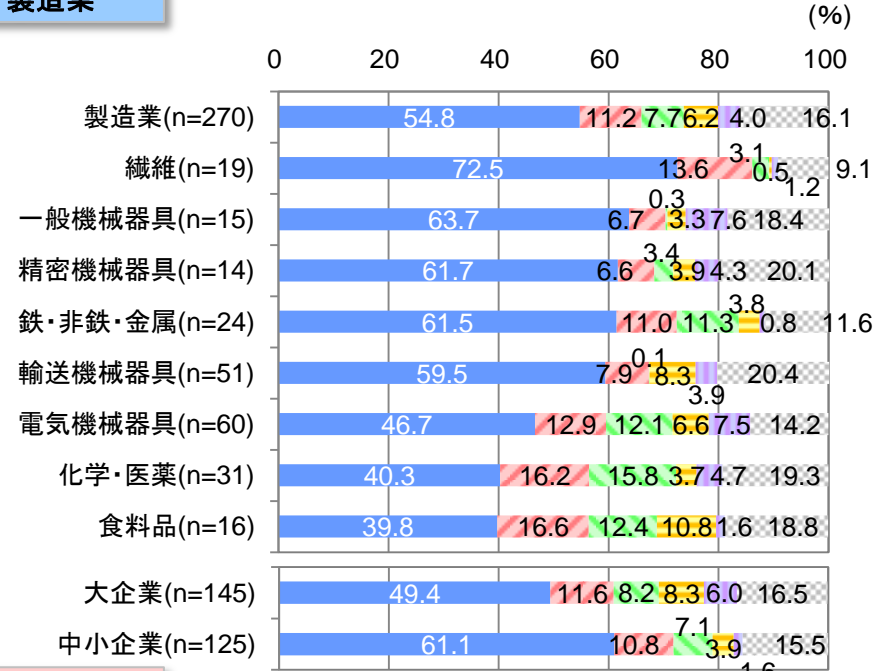


- 中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均59.0%で最大、次いでASEANが10.5%となった。
- 省市別では、いずれの省市も日本向けが5割を超え、特に遼寧省、山東省では7割を超え高かった。ASEAN向けの割合は福建省(13.2%)、広東省(12.4%)、上海市(11.6%)で相対的に高かった。
- 業種別でみると、日本の構成比が高いのは通信・ソフトウェア業(85.1%)、繊維(72.5%)などであった。他方、ASEAN向けは食品(16.6%)、化学・医薬(16.2%)などが相対的に高い。

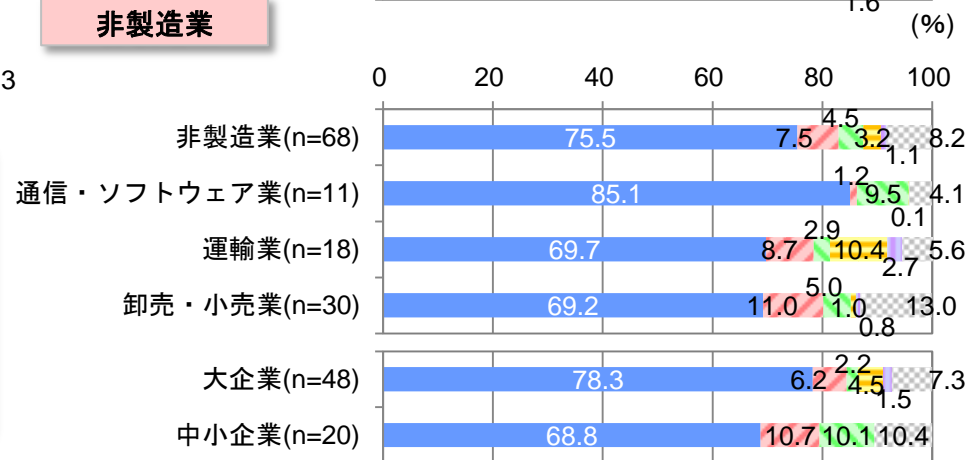
■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他

(注)n≥10の省市、業種のみ。

## 製造業



## 非製造業



# 6.輸出入の状況(4)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

(%)

回答項目		16年調査 (n=361)	15年調査 (n=664)	増減 (ポイント)
1位	日本	28.8	25.9	2.9
2位	ベトナム	9.1	9.6	△0.5
3位	米国	8.9	9.0	△0.1
4位	インドネシア	7.8	8.7	△0.9
5位	タイ	7.2	7.2	0.0
6位	インド	5.5	5.4	0.1
7位	欧州	3.9	6.2	△2.3
8位	CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー)	3.6	3.6	0.0
9位	香港	3.6	2.9	0.7
10位	台湾	2.8	1.7	1.1

業種別		企業規模別	
製造業 (n=277)	非製造業 (n=84)	大企業 (n=206)	中小企業 (n=155)
24.6	42.9	28.2	29.7
8.7	10.7	6.8	12.3
9.8	6.0	11.7	5.2
7.9	7.1	6.8	9.0
8.3	3.6	6.3	8.4
5.8	4.8	7.3	3.2
4.3	2.4	5.8	1.3
2.9	6.0	2.9	4.5
4.0	2.4	1.9	5.8
3.3	1.2	2.9	2.6

- 今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域を聞いたところ、「日本」が最重要との回答割合は28.8%で15年調査(25.9%)に引き続き最大、次いでベトナム(9.1%)、米国(8.9%)、インドネシア(7.8%)、タイ(7.2%)が上位5カ国となった。15年調査と同様の傾向が続いているものの、欧州(3.9%)が15年調査(6.2%)から減少し、インドと順位が逆転した。
- 「日本」を最重要とする割合は、非製造業(42.9%)が製造業(24.6%)を大幅に上回り、企業規模別では大企業(28.2%)に比べ中小企業(29.7%)が高い。



# 6.輸出入の状況(5)

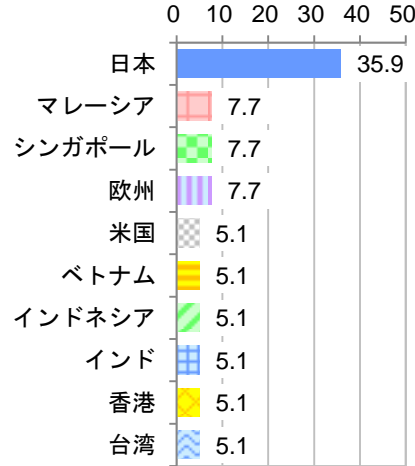
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域（省市別、上位5カ国・地域）

(%)

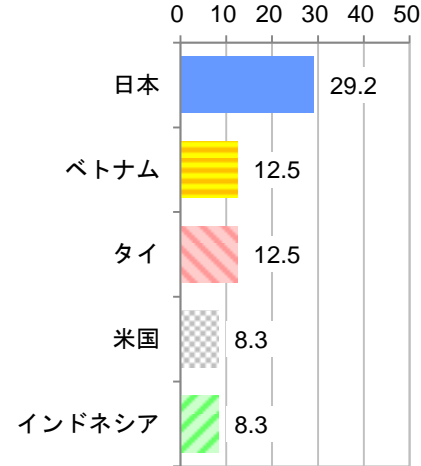
山東省(n=29)



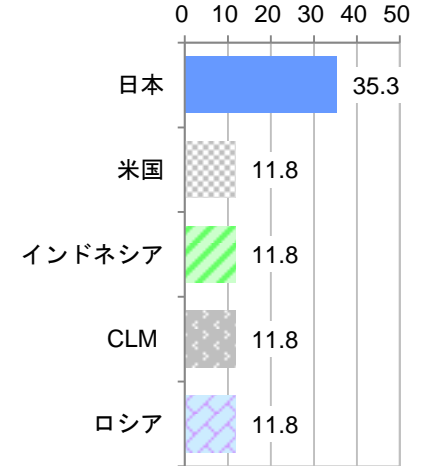
遼寧省(n=39)



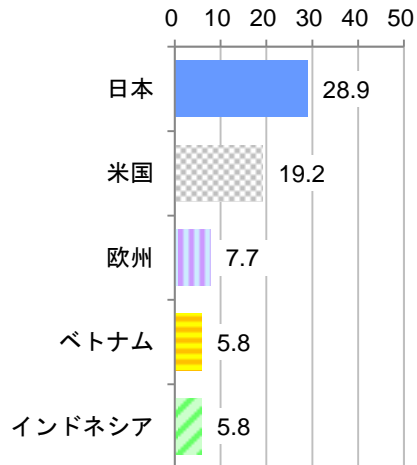
福建省(n=24)



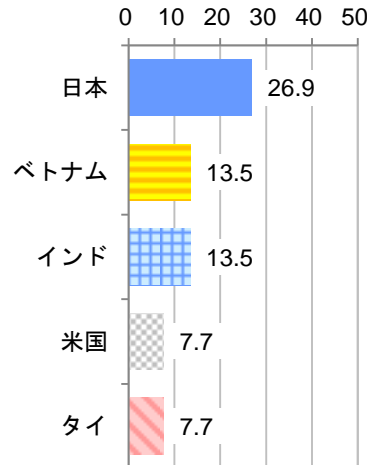
湖北省(n=17)



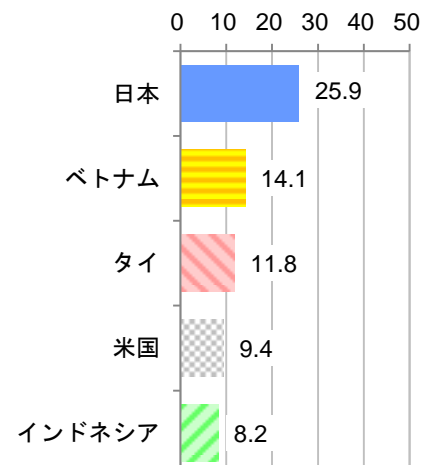
江蘇省(n=52)



上海市(n=52)



広東省(n=85)



- 省市別に、今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域をみると「日本」を挙げる企業がいずれも最大となった。
- 福建省、広東省、上海市では、「ベトナム」を挙げた企業の割合が相対的に高い。

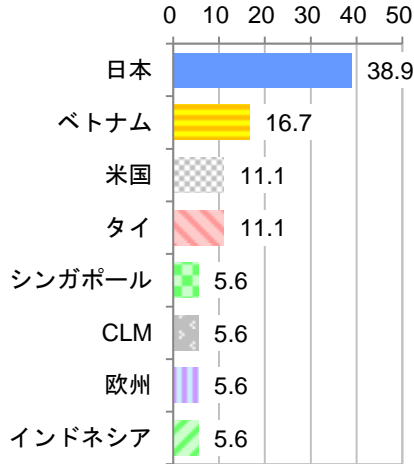
(注1) n≥15の省市のみ。(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 6.輸出入の状況(6)

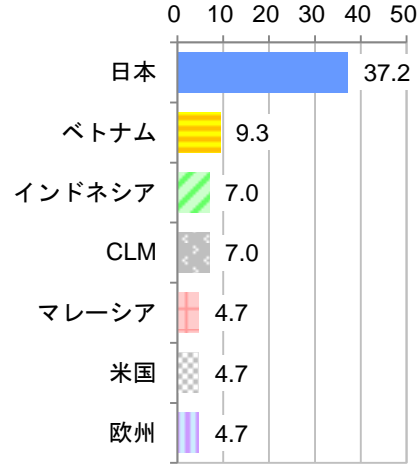
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域（業種別、上位5カ国・地域）

(%)

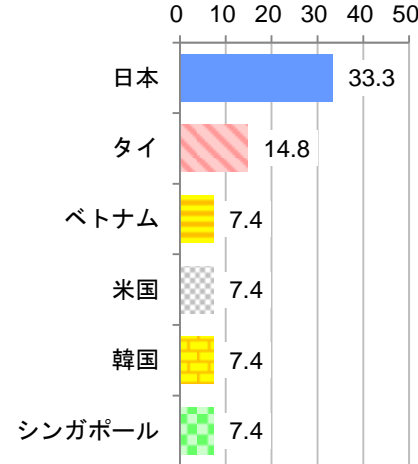
繊維(n=18)



卸売・小売業(n=43)



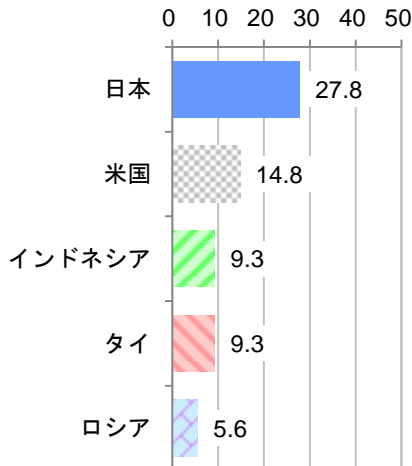
鉄・非鉄・金属(n=27)



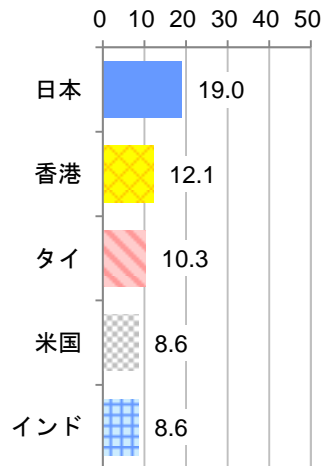
一般機械器具(n=17)



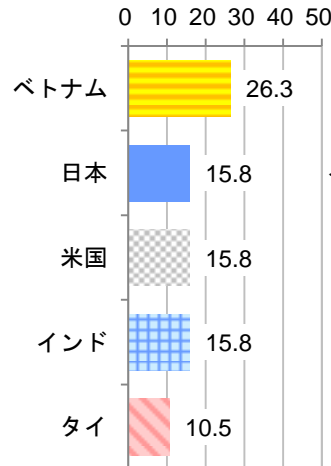
輸送機械器具(n=54)



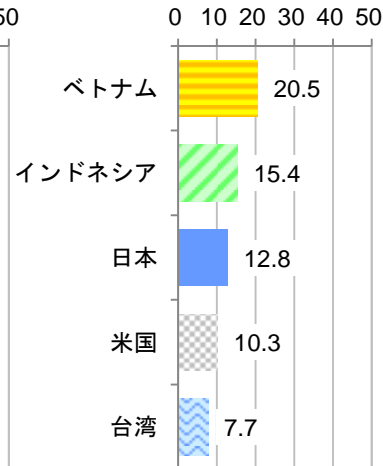
電気機械器具(n=58)



運輸業(n=19)



化学・医薬(n=39)



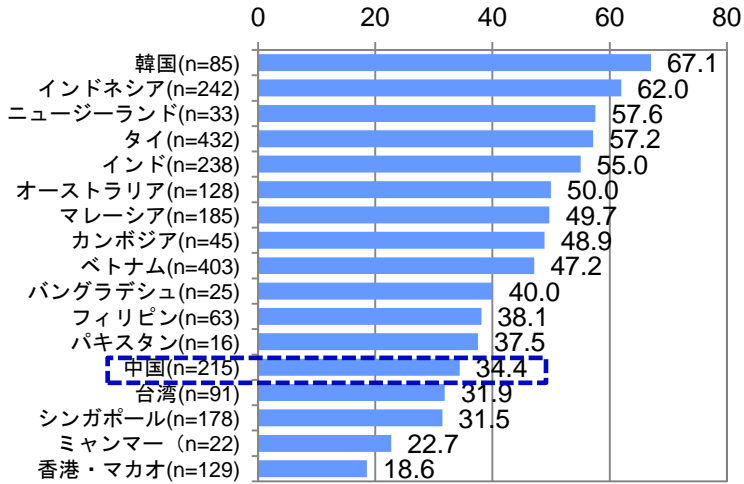
● 業種別に、今後1～3年に最も重要な輸出先として「日本」を挙げる企業の割合は、繊維(38.9%)で最も高く、卸売・小売業(37.2%)、鉄・非鉄・金属(33.3%)が続く。  
● 運輸業、化学・医薬は「ベトナム」が最大となった。

(注1)n≥15の業種のみ。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 6. 輸出入の状況(7)

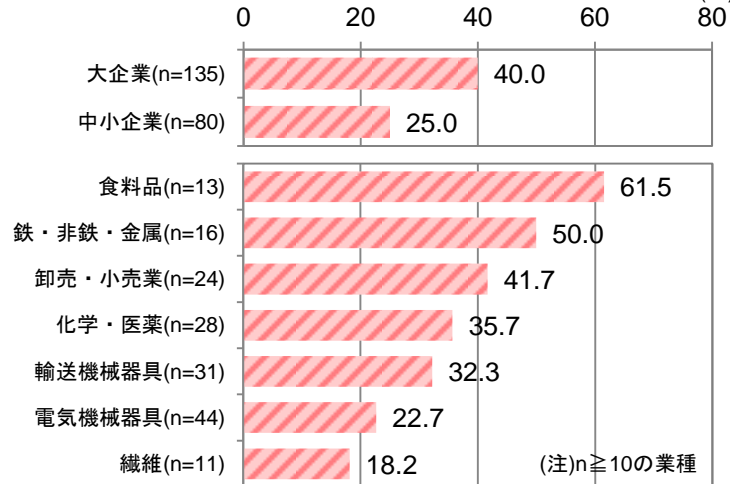
## 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

### 各国地域のFTA・EPA活用率 (%)

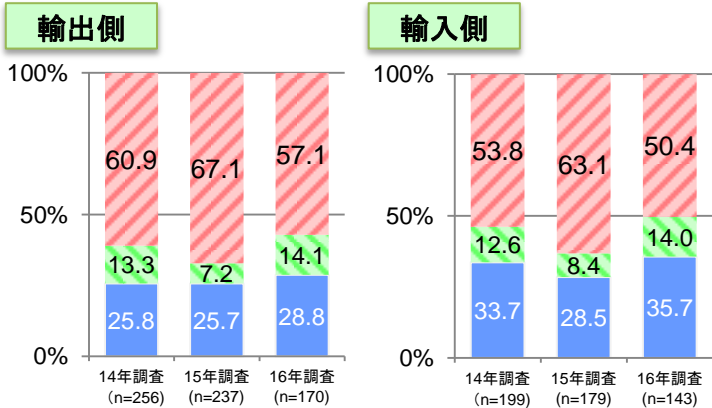


(注1) 上段の2図は、「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数」で算出。  
 (注2) 下段の2図は、「輸出(もしくは輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(もしくは輸入)している企業数」で算出。

### 在中国企業のFTA・EPA活用率(企業規模別、業種別) (%)



### 輸出・輸入別活用率(中国全体)



### 在中国企業の各FTA・EPAの利用状況

		輸出・輸入相手先地域	輸出入企業数(社)	FTA・EPA活用企業(社)	FTA・EPA活用率(%)
中国	輸出	ASEAN	102	19	18.6
		香港	102	21	20.6
		台湾	58	10	17.2
	輸入	韓国	55	11	20.0
		香港	80	14	17.5
		ASEAN	74	25	33.8
		台湾	47	14	29.8

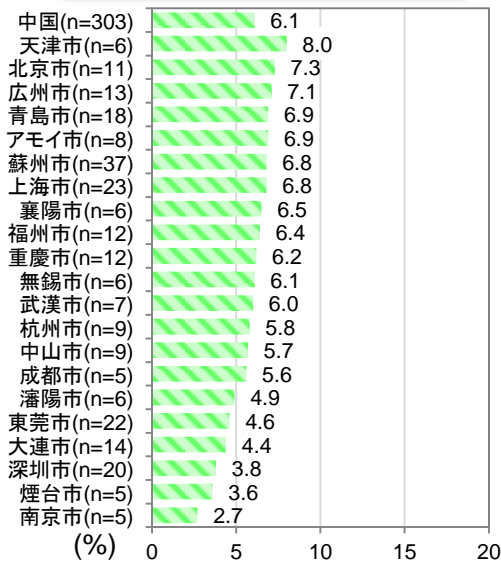
(注3) 活用企業10社以上のFTA・EPA。  
 (注4) 香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効。

- 貿易を行っている中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は34.4%と15年調査(29.9%)と比べ上昇したものの、他のアジア・オセアニアに進出する日系企業に比べ、その活用率は低い。
- 企業規模別に活用率をみると、中小企業(25.0%)に比べ、大企業(40.0%)が15ポイント高い。
- 業種別では、食品、鉄・非鉄・金属の活用率が5割以上と、相対的に高い。
- FTA・EPA活用率は、輸出・輸入ともに15年調査から上昇した。
- FTA・EPAの活用率について、輸出では香港、輸入ではASEANとの活用率が相対的に高い。

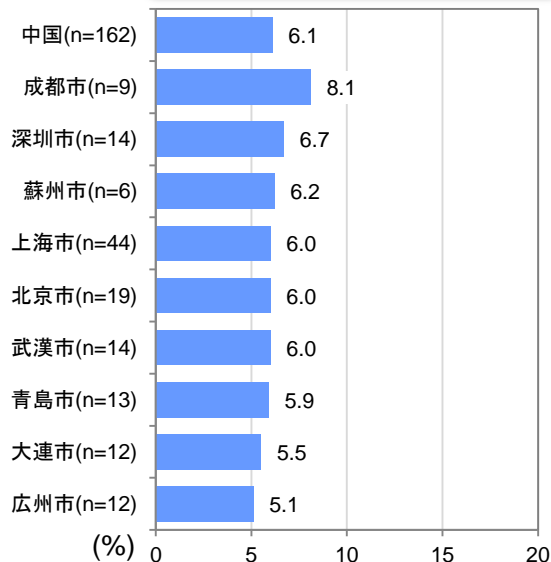
# 7.賃金(1) 前年比昇給率

(注)n≥5の市、業種のみ。

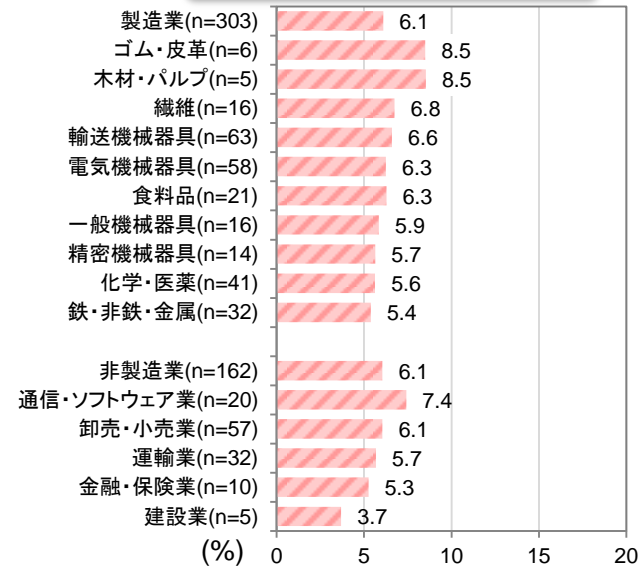
### 製造業(中国 市別)



### 非製造業(中国 市別)

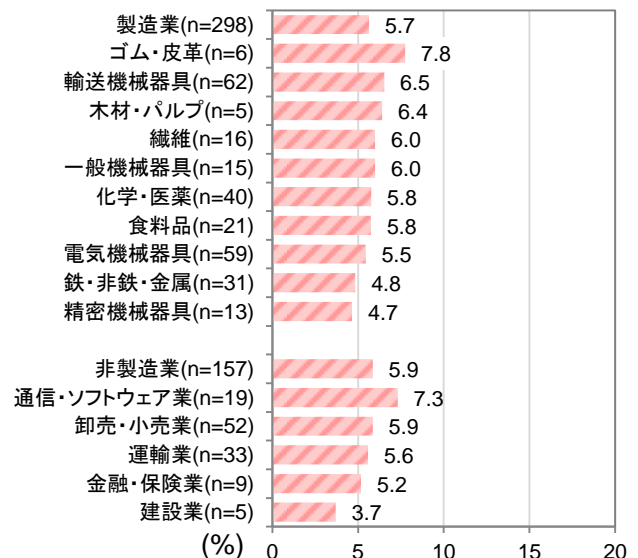
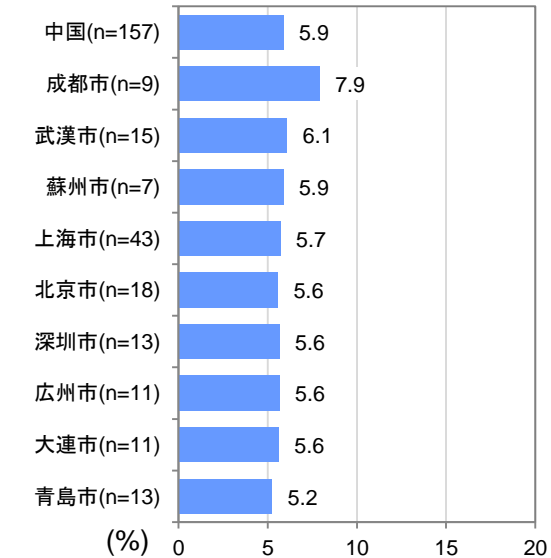
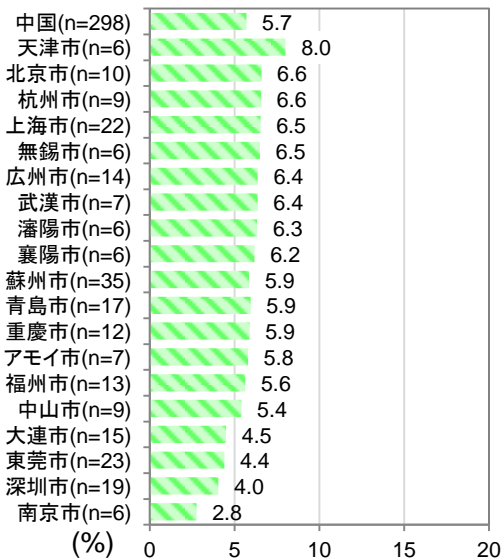


### 中国 業種別



2016年度 ← 2015年度

2017年度 ← 2016年度



# 7.賃金(2) 基本給月額

## 基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。

### 市別

### 作業員

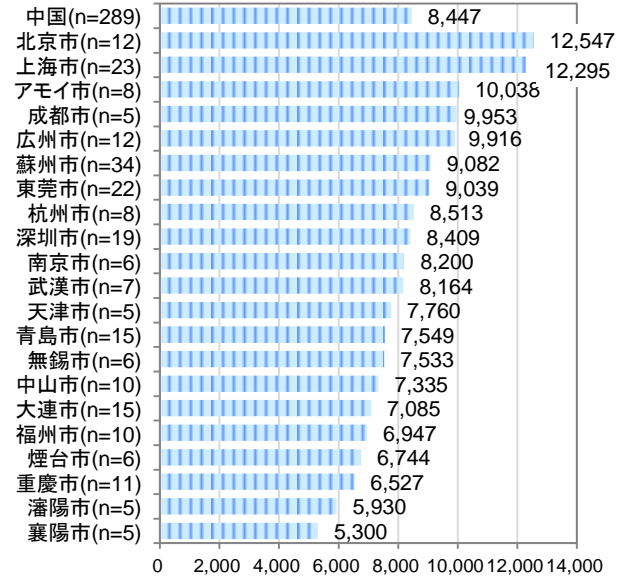
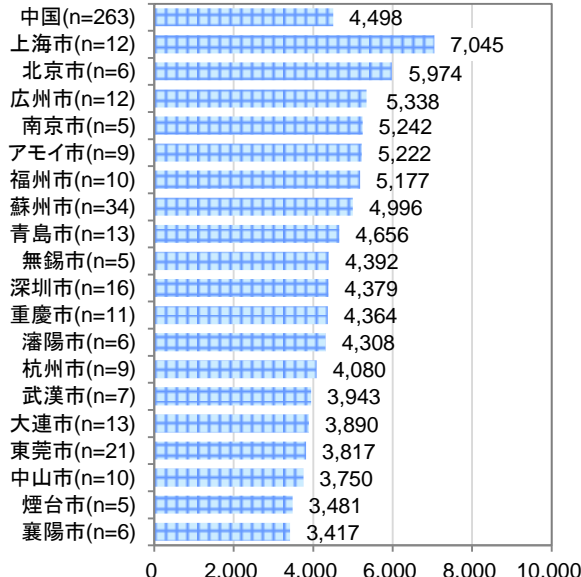
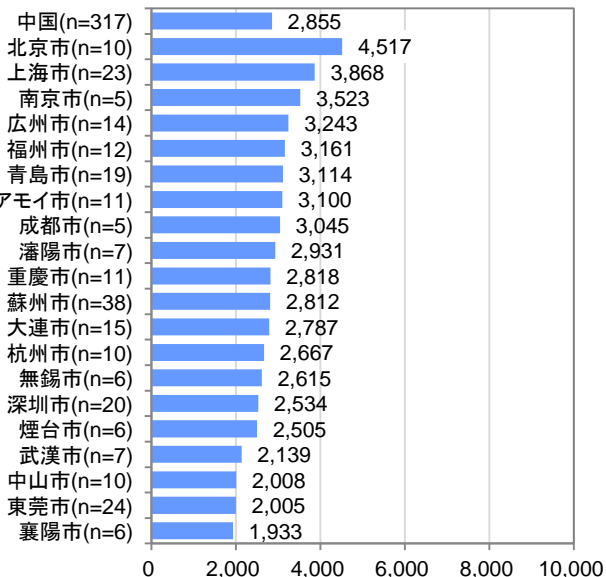
単位：人民元

### エンジニア

単位：人民元

### マネージャー

単位：人民元

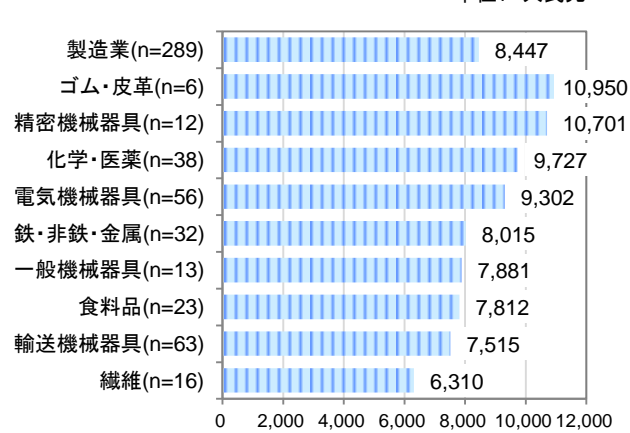
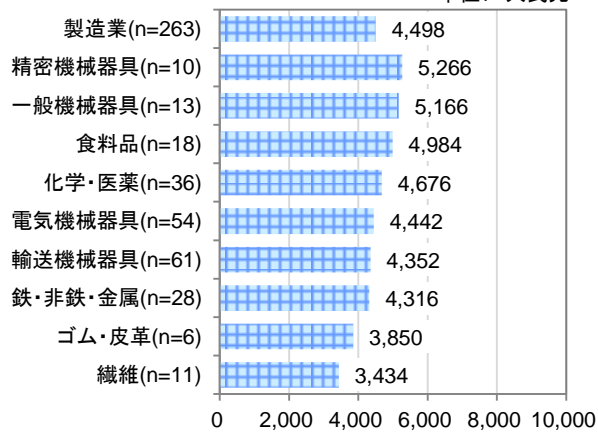
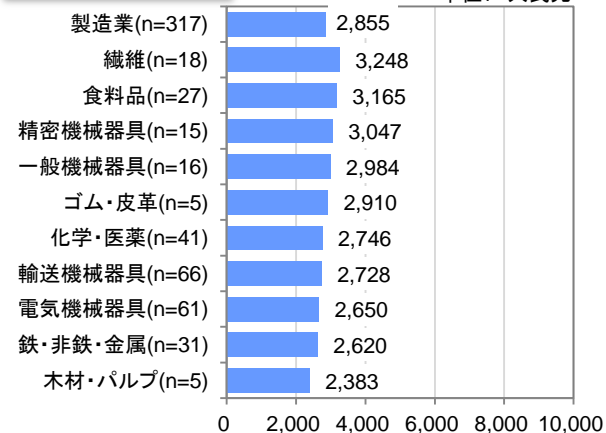


### 業種別

単位：人民元

単位：人民元

単位：人民元



# 7.賃金(3) 基本給月額

## 基本給月額(中国 非製造業、市別、業種別)

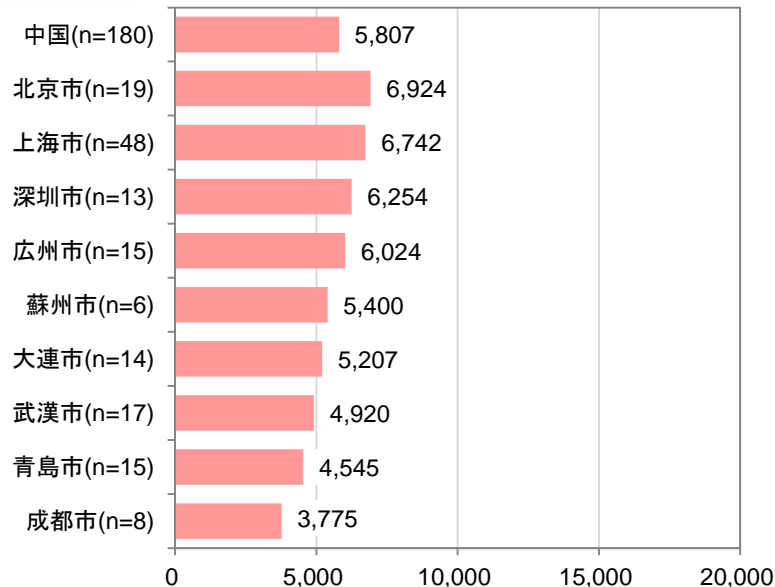
(注)n≥5の市、業種のみ。

### スタッフ

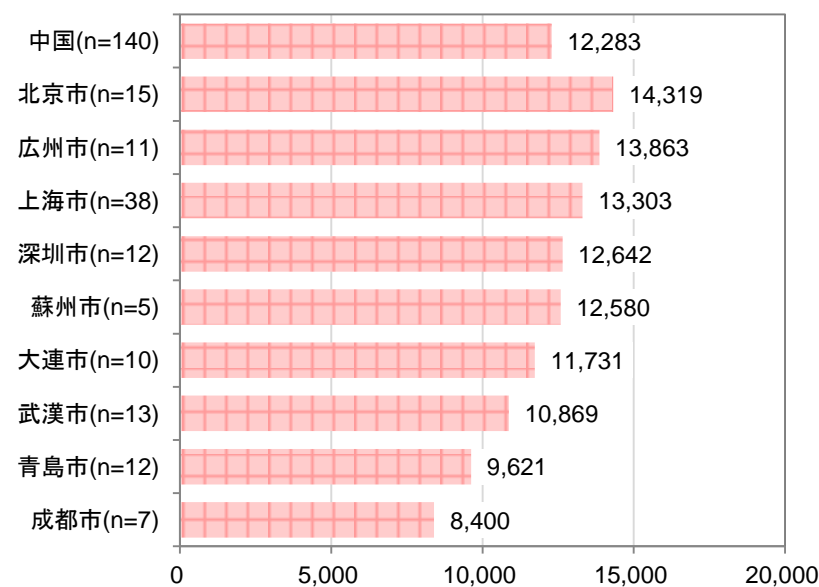
### マネージャー

#### 市別

単位：人民元

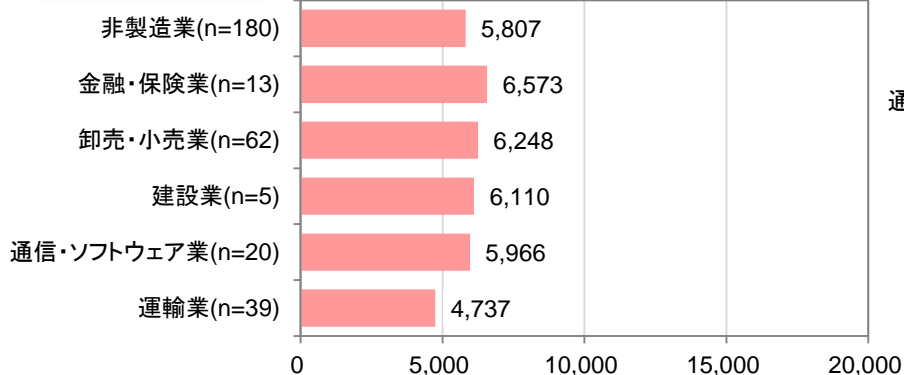


単位：人民元

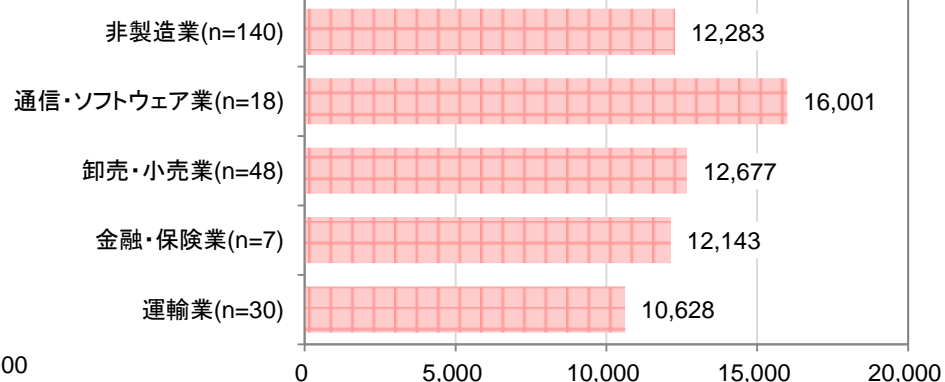


#### 業種別

単位：人民元



単位：人民元



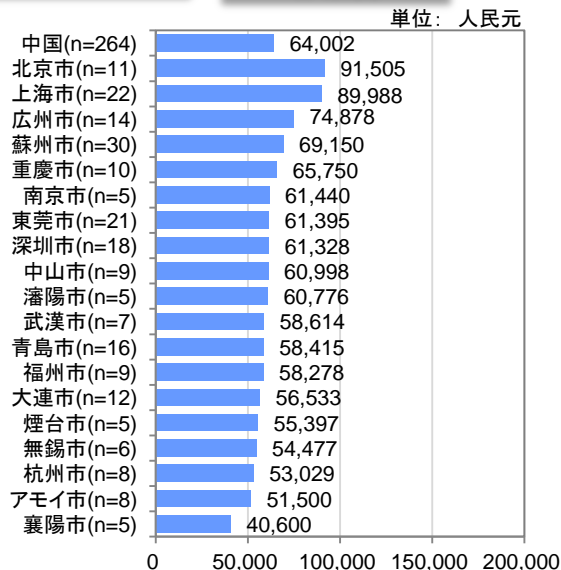
# 7.賃金(4) 年間実負担額、賞与

## 年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

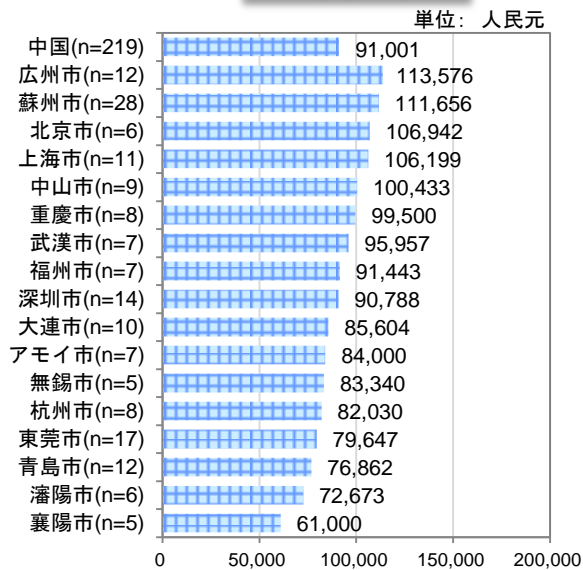
(注)n≥5の市、業種のみ。

### 市別

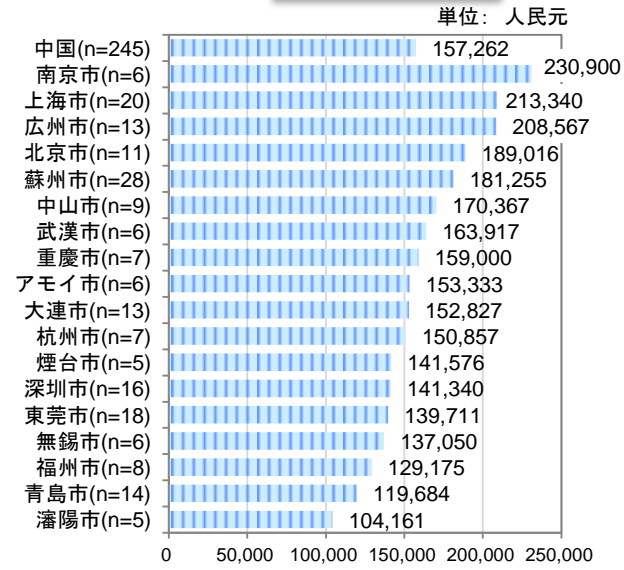
### 作業員



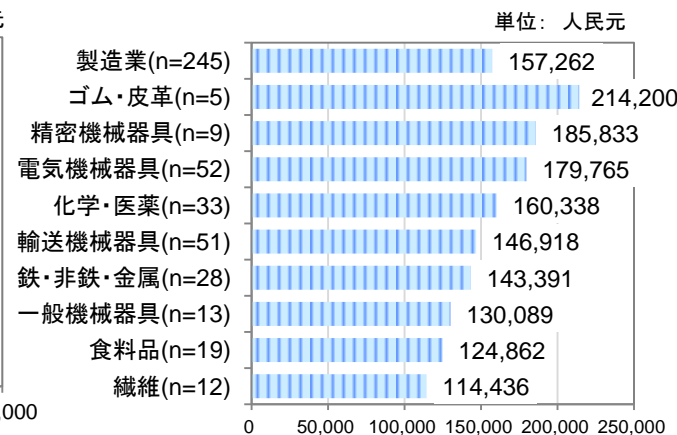
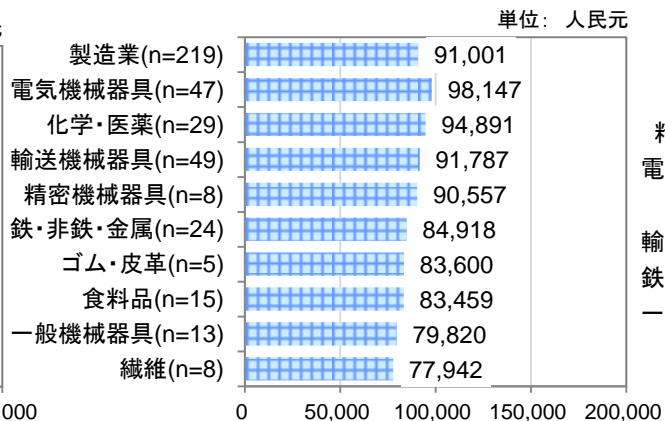
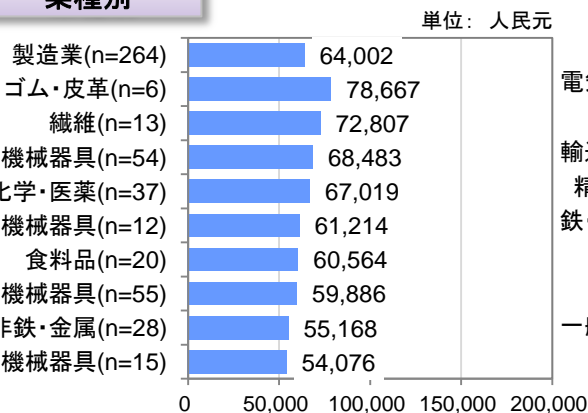
### エンジニア



### マネージャー



### 業種別



### 賞与(中国、製造業)

賞与	カ月	社数
作業員	2.0	325

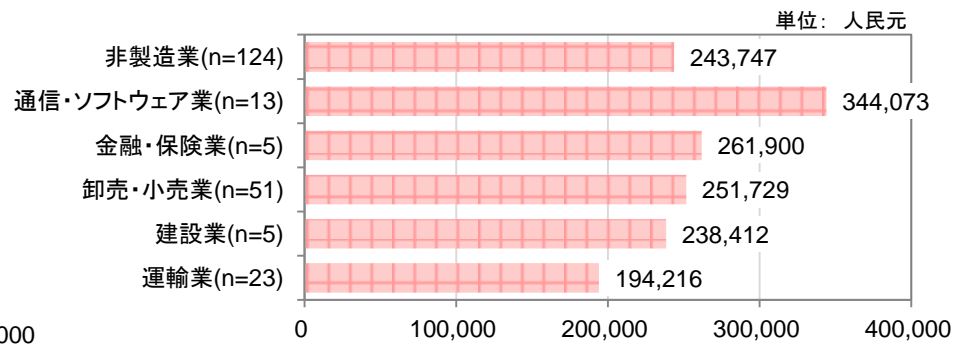
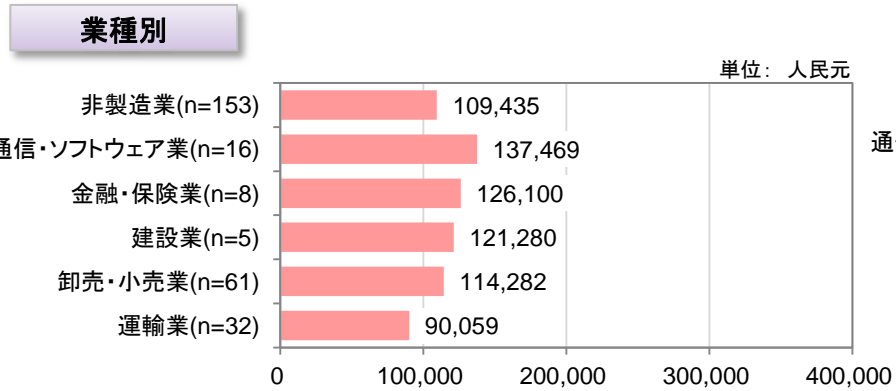
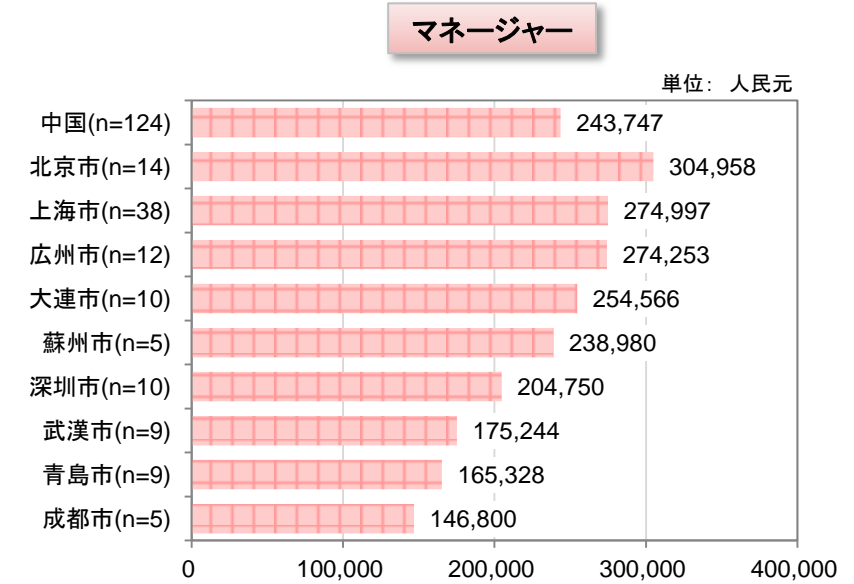
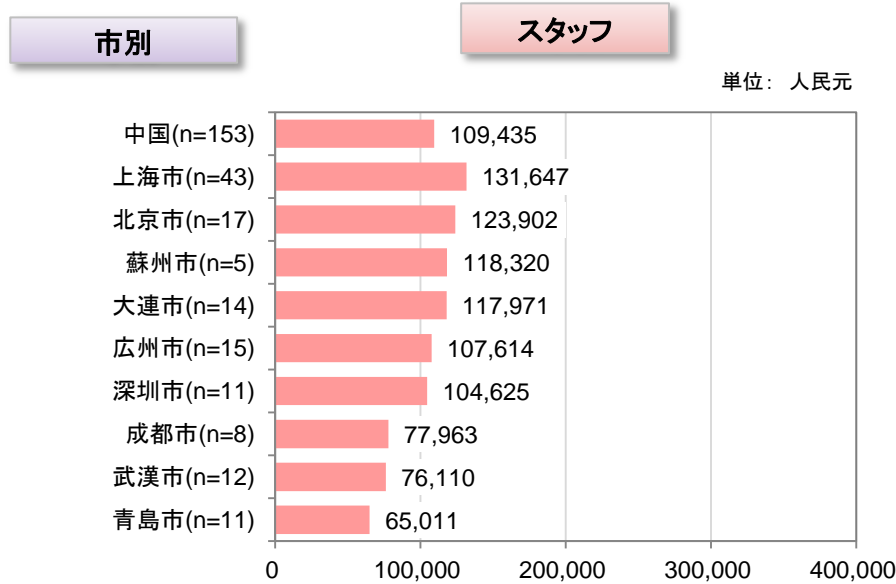
賞与	カ月	社数
エンジニア	2.0	262

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.2	290

# 7.賃金(5) 年間実負担額、賞与

## 年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。



### 賞与(中国、非製造業)

賞与	カ月	社数
スタッフ	2.0	174

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.2	143



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160107>

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL：03-3582-5181  
E-mail：ORG@jetro.go.jp